浅野誠沖縄論シリーズ

4　沖縄の子ども・教育

２００３－２０１３

私は、もともと教育学、とくに生活指導を専攻分野にしているが、１９７２―１９９０年の第一次沖縄生活期では、沖縄の教育に関わって多くの事を書いてきた。代表的なものとしては、「沖縄教育の反省と提案」（明治図書１９８３年）、「沖縄県の教育史」（思文閣１９９１年）がある。

そして、２００３年に中京大学を退職して沖縄生活を準備し、２００４年９月から第二次沖縄生活をしてきたわけだが、この期間においても、沖縄の教育についてたくさんのことを書いてきた。そのほとんどは、旧ＨＰ（２００３－２００７年）とブログ（田舎暮らし・人生創造・浅野誠２００７－２０１３年）に掲載した。また、それらの集約編集を含んで、「沖縄おこし人生おこしの教育」（アクアコーラル企画２０１１年）を発刊した。

したがって、今回の集約は、上記著書に掲載したものは省くようにしたが、一部、同書の準備作業的性格をもつ文も含まれている。

目次

４１．子ども　6
・健康な学生たち
・高校生　ノリ・夢・行動　自らの学びを組織することへ
・沖縄子ども研究会へ期待
・近年の子どもにかかわる組織の発展－－沖縄子ども研究会結成－－
・『沖縄子ども白書』編集方針に思う
・おきなわいちば２８号「おきなわの子育て」特集
・沖縄独自の教育創造へ――子どもを守る文化会議沖縄集会の分科会での私の発言

・『沖縄子ども白書』（ボーダーインク社）を読む
　１．福祉と教育
　２．都市化と子どもの人間関係
　３．政策と実践
　４．今後への提言
・沖縄子ども研究会から沖縄子ども支援ネットワークへ
・“〇〇高校って、バカ校だよね”というおしゃべりにびっくり
・野本三吉『戦後沖縄子ども史』（前篇）を読む
・野本三吉「沖縄・戦後子ども史」を読む
　１．加藤彰彦さんと私
　２．子どもの福祉と教育
　３．学童保育・子育て協同
　４．ひとり親家庭
　５．里親
　６．育児支援と沖縄の三層社会
　７．家族の閉鎖孤立と児童虐待
　８．子どもたちの発育・能力・逸脱行動
　９．教育
・「経済的事情で進学をあきらめる生徒が増えた」というニュース
・「子どもの見方・育て方」与儀小学校講話
・部活・学力・遊び
　１．校長の多くが「部活が学力向上の妨げになっている」と認識
　２．量と質
　３．部活　学習　意欲
　４．「児童　放課後は多忙」

特.　学童保育　３８
・南城市学童保育連絡協議会スタート
・会場いっぱいの南城市学童保育連絡協議会設立総会
・沖縄県学童保育支援事業報告会
・学童クラブわんぱく家
・学童保育「わんぱく家」風景
・みなみ学童クラブ　南城市学童保育クラブ訪問１
・當間学童クラブ　南城市学童保育クラブ訪問２
・「トトロの森で遊ぼう」「南城市おじゃまします」　いろんなアイデア噴出　南城市学童保育研修

特　保育　４９
・親子・保育者とともに楽しいワークショップ　グッピー保育園で
・『保育実践の記録のとり方』のワークショップ
・保育実践記録講座　２時間で参加者全員がほぼ書き上げる

４２．学校　教師　５４
・沖縄での新しい学校づくりの息吹
・沖縄教育の論議の場と特別活動縮小のあおり
・これまでにない子どもの行動に旧来のやり方で対応する教師のズレ
・「復帰時と現在、大きく変わった点、目に見えて変わったこと、学校現場で変化したこと」という質問に対しての私の意見
・私たちのまわりには沖縄工業高校出身者が多い　なぜ？
・高校「合格基準広げ定員確保を」・・・新聞のトップニュース
・沖縄工業定時制の給食風景
・テスト依存の悪循環
・若手教員の苦労への応対に苦労する中堅ベテラン教師の話
・沖縄県立高校再編計画議論への私の問題提起
・ボリビア学校への沖縄県派遣教師継続要請の方々
・ヌエバ・エスペランサ校創立５０周年誌『希望』を読む

４３．教育実践　６６
・戦跡・平和教育などなど　興味深い語り合い
・沖縄らしい人間らしい教育を　　民間教育研究団体の集まりでの感想
・沖縄戦学習についての津多則光さんの問題提起へのコメント
・小中学生のすごく印象的な演劇「優しい名のもとに」
・否定面の指摘や政策批判より、提案的実践への関心・期待が高い
・「本の音読」から「自分の文を発表する」へ

４４．学力問題　７２
・沖縄起こし・世界起こし・人生起こしの『学力』
・沖縄の学力問題のインタビューを受けつつ、考えたこと
・沖縄の学力問題　記事コメント「論議」
・コールセンター型雇用の先行きへの心配　沖縄に必要な学力・教育
・“豊かな人間関係「学力にプラス」”という新聞記事に注目

・沖縄と子どもたちの将来創造に結びつけて、学力問題を考えよう

４５．沖縄おこしの教育　７８

・沖縄的なものを学校のなかにとり入れることは進んだが
・大学の教職演習での「１０年後の沖縄」の討論
・学校でウチナーグチを教える　琉球語意識調査に触れて
・地球起こし・沖縄起こし・人生起こしの担い手を育てる学校へ
・沖縄教育はなぜ、チャンプルーになってないのか
・『討論　沖縄の教育を考える』　「幻の本」
・沖縄における教育格差をどう考えるか
・教育とからんだ沖縄の階層・格差・貧困研究の未熟さ
・大学入試のなかに、「沖縄」問題を含ませる提案
・沖縄の企業関係者からの教育への発言が少ないが――同友会大学
・沖縄県議会文教厚生委員会フィンランド視察調査報告会
・「労働集約」型産業からの転換　「労働集約」型教育からの転換
・沖縄教育・沖縄教育史研究会　私の新刊本を材料に熱心な討論
・大学受験学習　「沖縄おこし・人生おこしの教育」補論
・いろいろな感想などが寄せられてくる　新刊本補論
・保育セミナーで「沖縄起こし・人生おこしの教育」の話をする
・退職教員たちの「沖縄おこし・人生おこし」の研究会
・沖大セミナーでの「沖縄おこし・人生おこしの教育」討論
・沖縄教育は、発展途上国型か？　先進国型か？　独自型か？　沖縄教育論１
・発展途上国のモデル型　沖縄教育論２
・沖縄と上海との教育交流　二つのエリート教育　沖縄教育論３
・『指示待ち人間』から創造的人材へ　沖縄教育論４
・共同創造型授業へ　沖縄教育論５
・教師の共同研究による実践創造　沖縄独自の創造　沖縄教育論６
・入学試験・就職試験改革へ　沖縄教育論７
・大学高校教育は、学校独自の入学試験から始まる　沖縄教育論８
・学校以外での沖縄教育　沖縄教育論９
・学校・企業・社員どんなちからをつけるか　同友会大学

４６．沖縄教育史　１１７

・戦争直後の子ども・学校づくり
・斎木喜美子「近代沖縄における児童文化・児童文学の研究」（風間書房）を読む

・藤澤健一「沖縄／教育権力の現代史」（２００５年社会評論社）を読んで考えたこと
・藤澤健一「近代沖縄における自由教育運動の思想と実践に関する基礎的調査研究」を読む
・近藤健一郎さんの可能性にあふれた沖縄教育史研究
・これからの沖縄教育史研究の課題と視点
　―近藤健一郎「近代沖縄における教育と国民統合」（北海道大学出版会２００６年）に触発されて―
・戦争責任の問題・・・沖縄教育史研究の未開拓分野
・名護の教育史にかかわる里井洋一さん、森田満夫さんの論考に触れつつ
・ウチナーンチュの生活感覚・沖縄教員の葛藤と結び合う沖縄教育史研究へ
・沖縄教育史時代区分への仮説――その１
・沖縄教育史時代区分への仮説――その２　人口と生活・生産の視点から見る
・沖縄における芸能史と教育史
・比屋根照夫「戦後沖縄の精神と思想」（明石書店２００９年）を読む
・南風原小学校１３０周年　裏話
・沖縄の児童文学についての齋木喜美子さんの諸論を読む

４１．子ども・学生

健康な学生たち

（２００４年１１月６日）

１０月から沖縄国際大学の後期の授業「特別活動の研究」がはじまった。ここ数年、学生たちの発言・討論を重視し、成績の評価の１／３以上はそれにあてている。ということで、学生たちは「発言しなくてはと焦る」ことになる。とはいっても、これまでの高校大学の授業体験で、指名されたときを除けば、発言体験が無に等しいの普通で、発言者は限られ、発言以外の機会を活用して希望の成績評価のレベルにまで到達するというケースが多い。

しかし、今年は様相がずいぶん異なる。最初の授業からどんどん発言がでてくる。５回目の授業が終わった時点でほぼ全員の学生が発言し、平均して毎回半数の学生が発言している。発言チャンスを獲得するのに必死という場合さえある。無論、かれらにしても発言体験は無に等しく、はじめて発言する際には、緊張で震えている学生が半数ぐらいいる。

この発言の多さはどうしてだろうか。まだよくわからないので、かりに学生たちが「健康」だからということにしている。愛知の学生たちのように受験で疲れてきっている学生が、比較の上のことだが、少ないことが健康さをもたせている一因かなとも思われる。沖縄でも受験専門校出身者は、発言がなかなかできないからである。

その健康なかれらにしても、当初は「常識」的な意見が多いし、「唯一の正解を答えたい」という姿勢が根強い。ところが、私の発問は多様な反応を引き出すことをねらったもので、ときにはわざとあいまいな形をとることさえある。

中学３年の教師だとしたらどのような進路指導をするかということ（拙著「〈生き方〉を創る教育」Ｐ１８参照）での討論のおり「判断に迷うなら、ともかく高校に進学させよ」をめぐって、その表現のあいまいさをきっかけに論議を起こった。「ともかく」はあいまいなので、はっきりさせてほしい、というのである。私にしてみれば、そのあいまいさに、各々がどのような意味をこめて考えるのか、そのことを大切にしたいのである。そして、多様な意味がでてくることのなかで、多様な視点を発見し、ときには「びっくりするような発見をして、新たなことへと向かう」ということを大切にしたいのである。

「常識」的な解釈にとどめることでは、今日の生き方・時代は切り開けないと思う。受験学力競争は、「唯一正解」型の「常識」的考えのなかに、学生たちを追い込んできたように思われる。その点では、受験学力体験が稀薄な学生のほうが「健康」な思考を残している状況があるのではないか、と思う。

高校生　ノリ・夢・行動　　自らの学びを組織することへ

（２００５年3月２０日）

１９日、「生徒の夢をかたちにする高校教育・教育研究シンポジウム」にシンポジストとして参加した。参加者１５０名近くのうち、１０～２０名くらいが高校生だったろうか。他に大学生などの若者が２０～３０名くらいいた。５０～６０代も含めて多様な世代が参加しており、まさに異世代協同の興味深い会になった。フロアからの質問・発言もそれを反映していた。

私は発言中、若者の熱烈な視線を感じた。あとの懇親会で１５歳も含めた高校生たちであった。そしてかれらは発言した。「行事に失敗したときはどうすればいいんですか」をはじめ、自らの体験にもとづく意欲的な発言であった。

そんなことで私はいつもと異なる形で興奮した。そして自らの高校時代を思い返した。エネルギーをもちつつも、それをかなり屈折して表現した私だったが、彼らはもっとまっすぐであり、エネルギッシュである。そこにあるのは、夢追求の行動である。そしてそれに踏み出し、ふくらませていくノリをつくりだし、ドラマともいうべきストーリーを育んでいる教師たちがいるのだ。

そんなかれらのエネルギーに感じて、私の沖縄国際大学での授業への「もぐり」学生を「公募」してしまった。高校生たちはそれに鋭く反応してくれた。他にも高校教師が「もぐり」志望してくれたので、今年の「特別活動研究」の授業が楽しみになった。でも、北部から高校生が「もぐり」でくるのは物理的に大変困難なので、私のほうからの「出前授業」を提案した。実現するといいなあ、と思う。

シンポジウムで私の持論である、中等教育では若者たち自らの学びが基本であり、それをかれら自身が組織することが重要である、そうしたことの練習場として中等教育がある、と発言したが、そういう考えを実際に追求している高校教師たちの営みにハモりつつ、私自身の実践追求をしたいものだ。

沖縄子ども研究会へ期待

（２００６年１０月５日）

９月３０日沖縄大学で開かれた沖縄子ども研究会設立準備会主催「子どもからのメッセージ～こころといのちを感じること～」についてである。

この会は、加藤彰彦先生をはじめとする沖縄大学関係者、およびつながりのある方々から出発しそうである。当日の参加者も県内外のそうした関係者が集った。その特徴として、児童福祉の方々が多いことがあげられる。児童福祉の方々を個別には知ってはいても、多様な関係者が集まるという場には縁が薄かった私としては興味深いものがある。と同時に、学校教育関係者がほとんどおみえにならないので、これからどんな風にすすんでくのだろうか。また、学生さん・卒業生の皆さんを中心に若い方が多いこと、さらに本土から大学入学・福祉関係の仕事でこられた方が多いことも一つの特徴である。

そんな点で、子どもをめぐる沖縄の組織では新しい形のように感じられる。まだ設立準備会の段階なので、今後さらに変化発展していくであろう。また、全国組織である「子どもを守る会」の一端をにない、積極的役割を果たそうという決意が表明されている。３０年近く前に閉鎖した「沖縄子どもを守る会」の再出発の意味をもこ

められている。戦後の時期における「子どもを守る」ということとは大きく変化した内容をもつ「子どもを守る」がどのように取り組まれていくのだろうか。あるいはまた「子どもを守る」という表現が適切であるのかどうか、ということもあろう。

こうした新しい様相をもつ研究会のスタートであるから、運営のありようにも独創的なものが期待される。これまでの研究会というと、沖縄でも本土でも、講演者・話題提供者・問題提起者の話を中心にして、若干の質疑応答という形式が多くとられてきた。そして、その企画も中心メンバーがになった。参加者は、聴衆、もしくは積極的聴衆にとどまることが多かった。参加者が、研究会の企画運営に、そして研究討論の中身づくりにかかわる度合いは低かったのである。

新しいこの研究会は、従来のそうした点をどのように越えていき、共同創造、共同研究の場として発展させていくことができるのだろうか、期待は大きい。私は、こうした研究会の運営形式として、可能な限り研究ワークショップのスタイルをとってきた。我が家での人生ユンタクも研究会ではないが、そうした形式をとってきた。研究会も権威主義を越える時代なのである。

近年の子どもにかかわる組織の発展――沖縄子ども研究会結成――

（２００７年5月６日）

一年間の準備期間を経て、５月５日結成会があった。私は遅れて３時ころから出席したが、のべ１００名の参加者があったという。私が参加した時間には、参加者の子どもにかかわる活動の紹介や問題提起がおこなわれていた。最後あたりに私も少し発言したが、その発言内容を含めて書こう。

戦後長い間､それまでの集落･町内組織に結びついた子ども会的なものが各地に存在して活発に活動していた。それが、「共同体」崩壊の進行のなかで弱体化し、都市化と並行しつつ、お金を払って子どもを育てる機会が急激に増えた。けいこごと・スポーツ組織・学習塾などがそうである。そして「家庭教育」への関心が高まり、いわゆる「教育家族」的傾向が強まった。それは、親も含めて大人たちが、「子どもにサービスを提供するかように、何かをしてあげる」という形のサービス化を伴うものであった。それでは子どもは「お客さん」になって、子どもたち自らが何かをつくりだしながら成長していくという機会を奪うものになってしまう。

こうした動向と反比例して、子どもも大人もともに、多様な人々とのつながりが減り、孤立化傾向が強まる。そうしたなかで、相互のつながりを築いていく共同的な取り組みも広がっていく。そうした取り組みを展開してきた方々が、この研究会発足に期待を寄せて集まってきたという印象を受けた。

そうした取り組みには、学童保育クラブや児童館の取り組み、本の読み聞かせ、沖縄文化を子どもたちに味わってもらう取り組み、児童虐待をはじめとする児童福祉の取り組みなど、多彩である。自治体などの援助・支持を得て展開しているのも多い。自治体の民間委託として展開しているものもありそうである。そうしたものなしに、まったくボランティアに展開している動きもある。また、とくに組織というわけではないが、家族間協同の取り組み、地域の取り組みを展開しているのもありそうである。企業や、経営者団体の取り組みもある。

このように実に多様である。こうした会では、おうおうにして、子どもの危機的状況を訴える調子の発言が多

くなりがちであるが、今回はそれよりも、どんな取り組みをしているかという発言が多く、前向きの実りあるものであった。

１９８０年代後半に、琉球大学教育学部の共同研究で、地域教育実践交流集会を開いたことがあるが、そのころと比べると、こうした取り組みの飛躍的増加が注目される。そうした多様な取り組みの展開が、子ども研究会の場に集約され、交流・発展を遂げていくことが期待される。そうしたなかで一つ気がかりなのは、８０年代中頃までは、そうしたものでのリーダーシップを発揮してきた学校関係者の比重が低下してきていることである。学校・教員の繁忙さなどが背景に存在していそうだ。

もう一つ大切なこと。子どもに焦点があたっているが、当日の発言のいくつかにもあったが、子どもにかかわる大人の問題にも並行して注目していく必要がある。子育てにあたる大人たちが、働きすぎで繁忙であり、親相互のつながりが少なくなっている。不審者が心配だからといって、親が車で送迎するというのは、親と子どもたちの相互のつながりを減らすという、異なる心配を加速させている。

沖縄の企業社会・競争社会・商品社会的性格が強まっていること、つまりはファースト的生き方が増えていることに対して、スロー的な生き方のなかで豊かな手作り的なつながりを増やしつつ、大人と子どもの生き方を追求していくことが大切なのではなかろうか。

『沖縄子ども白書』編集方針に思う

（２００８年１１月７日）

沖縄子ども研究会がすすめている『沖縄子ども白書』づくりの編集基本方針が送られてきた。興味深いものが多いので、一部紹介しながら、私なりの思いを書こう。

大きくは、次の三つが掲げられる。

１．　「子どもの権利条約」と「児童憲章」を「基本理念」とする。

２．「沖縄の現状を踏まえ、沖縄独自の暮らしと文化を大切にする視点で作業をすすめる。日本本土と異なる文化と、その独自性を尊重していく」

３．「子どもが暮らしている現実、その現場に密着し、現場で起こっている事実」から出発し、「子どもたちの現状を明らかに」すること。

これまで、沖縄の子どものことというと、教育が中心になって、教育的な「まなざし」で、しかも「本土」基準で語られることが通例であったが、それとはやや異なり、まずは「子ども」の実状から出発するという点に注目したい。またそこには、子どもの生活や福祉といった視点が豊かに反映しそうである。

また「沖縄には人が安心して生きていける暮らしがない」ことに注目し、「雇用」「教育」「社会保険・公的扶助」「人間関係」「健康」という五つのことからの「社会的排除」が沖縄で拡大していることに強い関心を寄せている。これまた興味深い。

これらのことは、戦後１０～２０年の時期に、また「沖縄子どもを守る会」が活動していたころも含めて、そ

のころの問題関心と類似性をもっている点が注目される。

さらに「子どもの変化」「子どもの居場所」「子どもの学力」という三つのグループにわけての具体的な記述がある。これらのグループの論議をみるとき、上に紹介してきた基本方針が、これからうんと具体化される必要があると感じる。

たとえば、１０代半ばから後半にかけての子ども・若者たちを考えるとき、自己の将来像、私なりの言い方をすると、「人生起こし」、それと沖縄の「地域起こし」、また「仕事起こし」といった視点での深めを期待したい。学校教育が、一部の実業高校や、数少ないだろうが、意欲的な「総合学習」の展開のなかで、そうしたものが見られるとしても、圧倒的に、「地域起こし」「人生起こし」と切り離され、いい「テスト点数」「偏差値」を通してしか、将来像が考えられない状況が、子どもたちの前に置かれている現状を明らかにしてほしい。

たとえば、私は学力テスト論議にかかわって、今年１月に、「沖縄なりの学力テスト」を創造する必要があると提起したが、それもからむ問題である。沖縄起こしと、沖縄に生きている子ども・若者たちの人生起こしとがからんだ教育をいかに創造するか、そのことから、沖縄の子どもたちが排除され、結果として「雇用」から排除され、沖縄に必要な「教育」から排除されている、という問題を明らかにする必要があると思う。

また、「人間関係からの排除」という表現が使われ、「周囲（学校・家庭）からの評価を気にし、周囲にあわせて自分の考えや意見をいわず、同調してしまう雰囲気」にあるという指摘がなされている。と同時に、「ゆいまーる」が「親戚・職場・同郷・同級生」に限定され、「地域におけるゆいまーるの精神が急激に消滅している」と指摘されている。

これらは、「なるほど」と思わせる指摘ではある。しかし、「では子ども・若者はどういう人間関係を新たにつくりつつあるのか」、「新たな人間関係構築の芽はどのようにあらわれているのか」を明らかにしなくては、先には進まない。そうした新たな動きと、教育や福祉などを通しての大人たちのかかわり方が、的確なのか、それともズレているのか、あるいは欠落しているのか、そういった実践的展望と結びついた提案的な白書が必要だろう。

そうでないと、「排除」「欠落」といった否定的な面だけ指摘することになり、「暗い」「沖縄将来像・子ども将来像」しか描けないということに陥りかねない。

おきなわいちば２８号「おきなわの子育て」特集

（２０１０年２月４日）

書店で買った雑誌。「おきなわの子育て」特集にひかれた。

おもしろそう。「そう」というのは、活字が小さすぎて、私には１分以上読み続けるのが困難だからだ。

でも、写真や見出しなどからは、楽しそうで、生き生きしている姿を感じとれる。

子育てにはたくましささえ感じる。みんな、創造的に働く２０代、３０

代の女性という感じ。

全くの女性向け雑誌なのだろう。また、沖縄在住者ばかりだけでなく、本土にいて、沖縄に関心をもつ人もターゲットにしているようだ。

料理やお出かけスポットの紹介も親しみを感じる。グスクロード公園もでてくる。ここの住所表記は、私が住む中山の地番だ。孫たちをよく連れて行く。

若年女性向きには、２８号を重ねられるほどの読者層があるのだろう。中高年男性向きの、こんな雑誌があってもよさそうなものだが、市場規模が小さすぎるだろう。

沖縄独自の教育創造へ――子どもを守る文化会議沖縄集会の分科会での私の発言

（２０１０年3月２４日）

「子どもと学校』分科会で、討論に巻き込まれて、何回か発言した。沖縄タイムス連載で書いたことと重なることが多いが、いくつかメモをしておこう。

１）沖縄教育は、中央＝東京基準で考えることがほとんどだ。世界的動向や沖縄おこしにつながる発想が乏しいという特徴がある。先進国の大半は、地方自治体が『学習指導要領』・カリキュラムとか教育計画を独自に作成し、学校が独自に教育を創造していくのが普通なのに、沖縄では、沖縄独自とか、市町村独自、また学校独自が異常に少ない。それに、校長・教員の在任期間が異常に短いから、独自の物語を作り出していくことは不可能に近い。

２）教師たちもふくめ、１９８５年以降、「中央基準のレール型」と「沖縄独自」の間での揺れが普通になってきた。文化芸能では、沖縄独自のものが大変強い。産業界でも、基地依存補助金依存から脱却して、沖縄独自のものを追求する動きが拡大しているのに、教育界では「沖縄独自」追求が大変少ない。

３）提案者のお一人から、『覚える』学力と『考える』学力について、大変分かりやすく説得力ある提案がなされたが、世界的動向は『考える学力』へと、すでに１９７０年代からシフトしてきているのに、日本・沖縄では、今あわてている。にもかかわらず、いまだに『覚える』学力にしがみつく動向が沖縄では強い。全国学力テスト参加希望にはそういう県が多いが、産業基盤が弱く、中央志向でなんとかしようと、いまだにやっている県が多い。沖縄県もそのようだ。

４）教師が話し指示し、子どもは聞き覚えドリルするだけの授業があまりにも多すぎる。ワークショップ型授業は、以前から世界的動向なのに、日本では、それへの動きは弱く蓄積がとっても浅い。要するに、「伝達スタイル」から卒業できないのだ。

５）先進国での教員養成は、個々の教員自らが、教育を創造していけるように、実践についての研究的力量を高めることにひとつの力点があ

る。それは、教師が研究的実践者になること、そして理論→実践という流れだけに固執する日本とは異なって、実践→理論と、理論→実践というらせん構造をつくるという、私に長年の主張と響き合うものだ。

だが、日本では、詰め込み学習的教員養成、初任者研修がいまだに多い。そうした視点をもって、教員養成・教師研修を検討していきたい。校長も、研究創造的性格が濃厚なものになっていく必要がある。

『沖縄子ども白書』（ボーダーインク社）を読む

（２０１０年４月１７～２３日）

１．福祉と教育

「沖縄子ども白書」編集委員会の編著による最新刊だ。

第一印象。それは、これまで子どもというと教育と結びつけられて考えられることが多かったが、本書では教育よりも福祉から考えることが大勢を占めている、ということだ。

たとえば、執筆者には、ファミリー・サポート・センター、学童保育、児童相談所、母子生活支援施設、養護施設、児童館、保健所、障がい者支援組織など福祉系で活躍する方々が多い。対照的に、小中高校の教師は、退職者をふくめても４～５人だ。

執筆項目を見ても、学校教育に関わることは少なく、学校以外の場面が圧倒的に多い。それはいくつかの意味を持つだろう。

１）経済的貧困、人間関係を育てる条件の悪化など、子どもの成育条件をめぐって否定的な状況が増え、それをカバーするための福祉的取り組みの必要が増えていることを反映しているのではないか。

２）福祉という言葉の英語は、ウェルフェアからウェルビーイングへと移ってきていると言われるが、子どもの良いあり方（ウェルビーイング）を保障する取り組みが広がってきており、これまでの福祉には見当たらなかった新しい取り組みが進められるようになってきたことが反映しているのではないか。

３）１９５３年に作られた「沖縄子どもを守る会」を沖縄教職員会が主導したことをはじめ、長い間、沖縄における子どもをめぐる取り組みの中心には教師たちがおり、教育と直接的な関わりを持って進められてきたが、それに変化が起きていることを反映しているのではないか。

子ども問題に限らず、長い間、「復帰運動」に象徴的なように、教師たちがリーダーシップをとって取り組む課題が多かったが、そうでない領域が増えてきた。多様な領域の方々が積極的に関わり、リーダーシップをとるようになったことは好ましいことだろう。それにしても、教師たちが繁忙化といわれることもあってか、かかわりが少なくなっていることは寂しいことだ。また、学校教育界の焦点が 「学力問題」に当たっていることを問わなくてはならないのかもしれない。本書でも、そのことが問われている。私のように、「地球起こし、沖縄おこし、人生おこし」に焦点を当てることがあってよいと思うのだが、いかがだろうか。

４）福祉とか教育とかいうように、いろいろな領域に「仕分け」するのが妥当かどうか、という問いの広がりも反映しているのではないか。縦割り行政による幼稚園と保育所の二分を克服しようとする動きがあるが、福祉、教育というくくりではなく、大きく子どもというくくりでの連携・協力関係の進展、さらには領域ごとのくくり

を変えよう、やめようという動きとも響き合っているのかもしれない。

それを促進するかのように、健康医療、司法、地域、行政など、子どもにかかわる多様な方々の関わりが、本書にも反映している。たとえば、本書には、那覇市母子生活支援センター「さくら」の、指定管理者として運営にあたっている那覇市母子寡婦福祉会が登場してくる。これは福祉組織ともいえようが、母体は当事者組織である。そうした多様な領域の関係者が本書には登場してくる点も興味深く意義深いことだろう。

２．都市化と子どもの人間関係

本書の多くの個所で、子どもの人間関係の問題性、あるいは希薄化が指摘される。そして、それがしばしば都市化、都市的人間関係と結びつけられて論じられる。子どもだけでなく、子どもを育てる親の人間関係の問題性も都市化と結びつけられて書かれる。

たとえば、「ひとり親世帯の増加」についての項で、「沖縄県は、ここ数年において急速に都市化した。経済的にはまだまだ低いレベルではあるが、県外からは多くの企業が入ってきているし、第三次産業においてはとくに勢力を上げている。（中略）近所同士や親戚同士での集まりは昔と比べ極端に減り、今では親戚同士の顔を知らないことも稀ではない。結果的に、沖縄の都市化はその地域に住む人々の考えや生活までも変えていってしまったといえよう。そして、今では多くの場合において「ゆいまーる」の精神は見られなくなったといえ、子育てに対する支援も得られにくい状況になったといえる。つまり、沖縄県においても全国と同様に母子世帯における子育ての孤立化が進行しているというわけである。」Ｐ７６　というように、である。

あるいは、「子どもと基地」の章で、「沖縄の「異文化」居住地区」として、北谷の米編住宅区の事例が紹介され、地域のつながりの危機が語られる。それだけでなく、「県外出身者の居住により、区の推定人口は増えているものの、自治会への加入は敬遠され、加入率は年々低下している」Ｐ３１６という砂辺区の事例が紹介されている。

確かに、旧来の村落共同体は、大勢において崩れた、ないしは希薄になったといえよう。にもかかわらず、根強く生き続けていると言えなくもない。そして、崩壊を防ぎ、コミュニティを再生しようという自主的な動きもしっかりと存在している。本書が紹介している南風原町「喜屋武ふるさと再生区民の会」は、その典型だろう。

そうした動きは、旧来の共同体とは、たしかに異なる要素を多分に持っているし、ある意味、断絶している面を持つだろうが、その一方では継続している面を持つ。むしろ当事者意識としては、継承したいという気持ちが強いはずだ。各地のエイサーを軸とする青年会の動向、また村おこし・町おこしの動向にもそれを見ることがある。

また、歴史的には村落共同体に比べては新しいが、門中組織、あるいは郷友会組織の強力さは依然として存在している。そして、それは村落共同体とは一線を画する面を持つと同時に、それらとつながる側面を持つ。

そうした動きと「都市化」をどう関係づけてとらえるかが重要になってくる。「近代化」は「都市化」を伴い、旧来の村落共同体を崩していくとともに、新たな組織づくりを推し進める。その多くは、市民組織として、構成員が自発的に結成加入し、解散退会するものとしてイメージされている。会社組織などもその一つと言えようが、ＮＰＯなどもそうだし、サークル等もそうである。

しかし、日本、沖縄ではその経験・蓄積は浅く、まずは、郷友会、青年会のような地縁的なものに依拠したもの、門中のように血縁的なものに依拠したもの、あるいは、同級生つながりのようなものに依拠して、関係をつくっていく。近代市民組織が想定するような、目標課題を共有したものを自発的につくるという形の比重は、まだまだ低いのが実情である。

都市化の中の組織を考える場合、こうしたものも含めて、多層的なイメージでとらえるしかない。

さらに、どういう形にしろ、組織をつくりえない、加入できない、加入しない子ども・大人が増えていることも確かである。たとえ作ったにしろ、運営が下手で、継続が困難で、問題含みの運営になりがちである。子どもの場合、それが「非行」への契機になることがある。

そして、ヴァーチャルな形で「組織」にかかわることさえある。ゲーム機の世界で関係・組織をつくるものが典型だろう。結果的に、現実の世界での人間関係構築が未熟なまま、大人になる事例は大変多い。

こうしたこととともかかわって、子どもの様子がいろいろなデータをともなって紹介される。たとえば、幼児について「沖縄では外遊びの割合が一四％と全国平均より低い結果」Ｐ２２１が示される。

また、「「ネグレクトから非行に」というパターンは典型的な沖縄の非行パターンである」Ｐ１１２とも書かれる。

こうした人間関係の問題性・希薄性にどう対処していくのか、都市化によって必然的に生まれるとみるだけでは済まない問題であろう。

否定的なことだけではないだろう。学童クラブなどの取り組みの中で出てくる肯定的な動きも、少ないとしても紹介されている。また、本書には出てこないが、社会教育分野とか集落単位とかでの取り組みが各地で行われている。

「白書」というと、問題を明るみに出すということで、否定的なものが前面に出やすいが、今後への示唆を引き出すうえで肯定的な事例がもっともっと発掘提出されてもよいだろう。

３．政策と実践

本書に示された子どもの実態には、経済的厳しさ、政策不全不在を反映したものがかなり多い。そういう中で、執筆者の一人で、元児童相談所所長の山内優子さんは、こう書く。

「本土政府は沖縄振興計画で本土との格差是正のため、多額の資金を投資してきているが、その大半は道路やダム、箱物等を造り、しかも「ザル経済」のため財政支出が県外に流出し、県内に循環しなかったと指摘されている。しかも、そこには子どもへの視点は全くなく、本県の大事な未来を担う子どもたちの問題はなおざりにされてきた。」Ｐ１１４～５

実際、そうなのだと思う。だから、「「沖縄子ども振興計画」（仮称）を策定し、抜本的対策を講じ、国家プロジェクトで、出生率全国一の本県の総ての子どもたちが明るい未来に進んでいけるよう」Ｐ１１６と、山内さんは提案する。

本書は、これまで広くは知られてこなかった分野についても含めて、状況報告や政策実情、そして政策提言が書かれており、学ぶところが多い。

それに比べて、子ども集団の様子や、大人と子どもとの関係、大人の働きかけなどの実践の誌面は少ない。それは、そうした実践自体が少ないというわけではないが、そうした実践を評価し支援していく風潮の弱さがあるためかもしれない。その中で、「喜屋武ふるさと再生区民の会」、あるいは「沖縄にプレイパークをつくる会」、そして、学童クラブの広範な動きの紹介などは貴重だ。

私が注目した一つは、ファミリーサポートセンターだ。一部を紹介しよう。

「沖縄県全体で会員数約一万人（依頼会員約七〇〇〇人、提供会員約三〇〇〇人、平成二一年一一月現在）である。活動内容は、保育施設等の送迎を含む預かり、送迎サポート、保護者等の病気・急用の際の預かり、臨時的・短期就労の際の預かり等で、会員の約七割が有職者、その内の一割は求職活動中である。三割は家庭育児の補完や育児困難者支援である。」Ｐ７９～８０

その活動の中で、次のようなことが生まれているという。

「単に子どもを預かっている、預けているという関係ではなく、お互いの精神面の支えとなっている。子育て家族の今に応えながら、「人は誰かの助けなしには生きていけない」という根幹にふれる活動でもある。子育て期に手助けしてくれる者が周りにいることは、子どもの成長に果たす役割も大きい。提供会員が活動を通して自信回復をしたり、生きがいが見つかった例、依頼会員が将来担い手として活動したいという申し出もあり、お互いに精神的充実感があるという報告がある。共に育つ体験ができる良さを実感している。（中略）

センターが条件にあった地域の育児協力者を見つけ出してくれることから、出会い、つながり、絆が生まれる、親以外の大人から愛されて育つ経験をする子どもとの関係から、近所づきあいが生まれ、「沖縄の実家ができた」と喜ぶ会員もいる。提供会員が地域公民館に繋いで、子どもの健全な育ちへと導いた例も報告されている。親子関係や地域の人間関係のクッションの役割を果たしている。」Ｐ８５

これらは、前に述べた、都市型市民型の人間関係、組織づくりの先駆的例といえるかもしれない。今後の動向に関心を持ちたい。

４．今後への提言

本書は、個々の分野のなかでは、よく知られているかもしれないが、他分野では知られていず、未知の世界に近い事を、大きな広場に一同に会して相互に見合い、知りあうという役割を果たしている。

時に不ぞろい感さえ与えるように、文体も多様だし、未熟な表現もないわけではなく、また、さまざまなタイプの原稿が寄せ集まった感はぬぐいきれないが、それらの寄せ集まり感が、多様な分野が集まっているのだ、という新鮮ささえ与えている。そして、今後の発展を期待させるものとなっていると言えなくもないだろう。

また、今後の展開への期待を膨らませるものとなっている。たとえば、「まえがき」で、編集代表の加藤彰彦さんが「沖縄発の「子ども文化」論と「子ども政策」論がうまれる日を夢みている。」と書いているような展開展望があるだろう。

本書に触発されて、私自身が考える展望としては、この連載の冒頭で書いたように、福祉と教育を含めた沖縄の子ども全体像の把握と今後を描くことがある。それを、昨年から今年にかけて沖縄タイムス教育欄に連載した「沖縄おこし人生おこし」とを結び合わせたいとも思う。

また、本書は、１５歳以下を主対象としており、１５歳以上の子ども・若者、そして彼らの進路問題と重ね合わせて考えることも必要だろう。その際、沖縄おこしに深くかかわる、沖縄の産業界が、子どもの問題にどうかかわるのか、という問いも発展的に生まれてこよう。

このように、本書は、貴重な問題提起であるだけでなく、沖縄の子どもについての今後の課題と展望を考えていく広がりを豊かに持っている。

沖縄子ども研究会から沖縄子ども支援ネットワークへ

（２０１０年5月１６日）

今日の会は、３年続いてきた沖縄子ども研究会を、３月の大集会に寄せられた大きなエネルギーと声をきっかけに、新たなステージへと向かうための論議をするものだった。

この集会では、沖縄の子どものための支援策を国や自治体の求める声も強かった。ちょうど同じ時期に、国も、施策の大きな検討に入っていた。そこで、集会の代表が少子化担当の福島大臣に面会して要請を行い、今後の継続的な対応が必要ということも出てきた。

ということで、今後の組織のありようが問題になってきた。

そこで、私なりの考えを作るための「構図」を書くことにしよう。

子ども研究会→「子ども支援ネットワーク」という流れの組織には、次のような役割が併存している。

（１）研究会

（２）国や自治体などへの要請　ロビイイスト的機能

（３）多様な組織の連携協力

（４）各組織・個人で行っている実践を高めていくことへの支援

この（２）（３）（４）にかかわっては、「緊急措置」的性格をもつものと日常的実践の向上の支援という性格をもつものとがある。また、制度的側面と実践内容的側面とがある。

ネットワークが広がれば、これらは、各組織・団体で独自に進めていることと、組織・個人のネットワークとして進めることの二つが並行し始める。

関係する組織は多様であるが、大きく分けると、次のようになる。

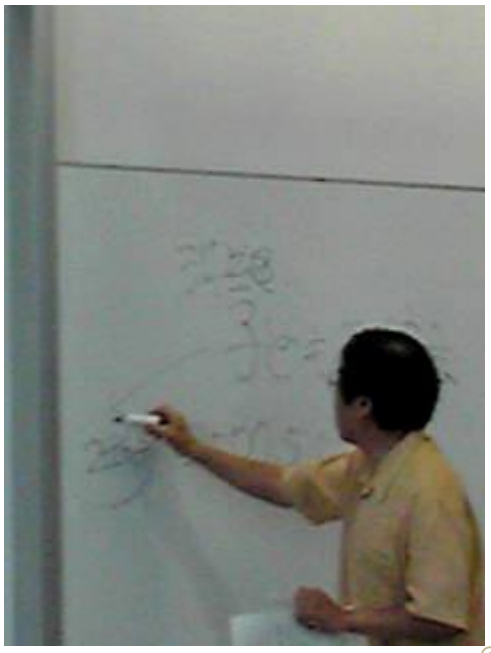
（１）緊急措置的色彩の強いもの　相談機関や保護施設

（２）子育て共同的色彩の強いもの　保育所、児童館。子ども劇場等

（３）上の二つの性格を併せ持つ中間的なもの　同じものでも、（１）が強かったり、（２）が強かったりする。

こういう多様さをもっているので、ネットワーク組織は、強力な組織形態を持つというより、その時々・課題に対応して、柔軟で、ファ

※写真は提案する代表の加藤彰彦さん
沖縄大学にて



ジーな形になろう。集まりたい組織・個人が必要に応じて集まるという性格も含み、強力な集中組織とは対極的なものになろう。また、網羅的組織にしなくてはならない、というものでもないだろう。

ネットワークで生まれてくるものを蓄積し、整理し、情報交流を行い、また問題提起を発信する機能を担当する、焦点的なものを一つ、ないし複数もつ必要があろう。事務局であってもいいし、異なる形でもいいだろう。

それにしても、一つの県に、こうした組織が存在するということは大きい。多様さを保持するために、系列化されることを避ける工夫も必要だろう。意見の対立があっても、双方をファジーに尊重する「おおらかさ」も求められる。

現実には、なかなかうまくいかないから、３年とか、５年とか、一定の時限を区切って活動し、その時期が来たら再構成するぐらいでいいだろう。長くつづけるなどという「気負い」は不要だろう。

“〇〇高校って、バカ校だよね”というおしゃべりにびっくり

（２０１０年１１月５日）

先日、授業後に大学生とおしゃべりしていたとき、こんな言い方が出てきた。周りの大学生に驚いた感じはなく、私だけが驚いた。

「そんな言い方するの？　〇〇校ってどこの高校のこと？」

「〇〇〇〇高校のこと、知らないの、先生。だって、そうじゃないの。先生」と、アイヅチを求められた。

その高校の名前は、私も知っていたし、そこに通う生徒も、働く職員も知っていた。学生・生徒たちの略称だったので、私には通じなかったのだ。

私が驚いたのは、こういう言い方、「通称」が広がっているということだ。２０年前までの私の第一次沖縄生活では全く聞かなかったことは言うまでもなく、２００４年からの第二次沖縄生活でも出会ったことがなかった。しかし、今どうやら、受験専門高校では、そうではない高校を指して、こういった言い方が使われているようなのだ。沖縄は変わった。

私が高校時代を送った１９６０年代前半の愛知では、すでにそうした状況が広くみられた。そして、今では、ほぼすべての高校が序列化されて、２００流校、３００流とまで序列化される状況にある。そのなかで、あからさまな表現ではなくて、さめた形で、あるいは隠した表現で、こうしたことが語られる。だから、あけっぴろげに「ばか」などというのは、まだ「まし」だといわれるかもしれない。

そうだとしても、他校を、そして、そこに通う生徒を、まさに〔馬鹿〕にした表現が堂々と通るなどというのは、信じがたいことだ。そして、それが自分自身の「品」を落とし、「自分自身を低め、バカにしていることだ」ということに気付いてほしい。

しかし、格差化序列化が進行する最近の沖縄では、事態が悪化する流れが現実に強い。

野本三吉『戦後沖縄子ども史』（前篇）を読む

（２００８年１１月９日）

つい最近著者からコピーをいただいた。最近まで雑誌に１６回にわたって連載されていたものだ。

野本さんの文章は、とても読みやすい。そして、ノンフィクショナルな現実取材にもとづく強いメッセージ性があるのが、特徴だろう。そのなかに必ず著者自身のまなざし・思いがそのまま表出されているのも特徴だろう。だから、読者自身が著者自身になりかわってしまう錯覚さえ覚えることも多い。

私自身の文と比べてみると、対照的ですらある。私の場合、自分自身の実践記録を書く場合を除くと、客観的な文体であり、論理性を重視するものだった。そのため、野本さん同様、メッセージ性は強いが、どこか「よそいき」的雰囲気がでてしまう。ここ２０年来、わかりやすい文章にしようと努力はしてきて、かってのような「難解さ」は抜けてきたが、野本さんのようなリアリティある、というか「生きた」というか、「生き生きとした」というべきか、そうしたものにしていくには、今後のさらなる修業が必要だろう。

さて、この子ども史は、野本さんが福祉畑を長く歩いてこられたことを反映したものとなっている。私が２５年以上前に『沖縄教育の反省と提案』（明治図書１９８３年）に描いたものとは、重なりはほとんどない。そんな点で、私にとって新たな発見が多いものであった。「困難をきわめた」といったトーンで描かれる戦後の沖縄の子どもの実相を鋭くわかりやすく描いている。それと並行して、福祉関係者を中心に大人たちの子どもたちに対する営みを、ルポルタージュ風に描いている。実際、彼が当事者にインタヴューした記事、当事者が書いた文を踏まえたものが多い。

※　本稿が単行本化されたものについて、以下のような記事を書いた。

野本三吉「沖縄・戦後子ども史」を読む

（２０１０年１１月１８日～１２月２日））

※この記事にうちいくつかを「沖縄おこし人生おこしの教育」に加筆して採録した。

１．加藤彰彦さんと私

現代書館から２０１０年８月に出たばかりの本だ。

彼の名は、沖縄では筆名の野本三吉ではなく、沖縄大学学長の加藤彰彦の方が知られるようになった。私も「加藤さん」とお呼びしてからもう５年あまりになるだろうか。ということで、ここでも加藤さんとお呼びして綴っていくことにする。

最初にお会いしたのは、私が客員教授を務める沖縄大学での、私がコーディネイトした「教員の授業改善の取り組み支援のワークショップ」の終了後だった。当時、沖縄大学学生部長を務めておられた加藤さんと、部長室で、大学教育について話しこんでしまった時だった。

それ以来、何度となく公私ともにお付き合いいただいた。我が家にきていただいたことも何回もある。加藤ゼミにもご招待いただき、学生と話し込んだことがある。本書にも登場する「子どもを守る文化会議」「沖縄子ども

白書」などでもお会いして、意見交換している。

その集まりなどでは、加藤さんから私に「もっと働いてほしい」とのメッセージを間接的表現で受けているが、これまた間接的表現で、ほとんどお断りしていて申し訳なく思っている。

加藤さんは、稀に見るフットワークの良さで、極めてたくさんの方にインタビューされ、かつ出かけたところでは必ずといってよいほど小文をしたため、それらをまとめた書籍を何冊も出しておられる。ただ歩くだけでなく、他の人が気付きにくいことを発見し、あるいは素晴らしいことでありながら余り知られていないことを広く話題にし、関心を集めていく役割を果たしておられ、その一文一文に、行動的思考に裏付けられたメッセージが込められている。

また、専業研究者の文章のように、第三者的な書きかたではなく、「ぼくは」という表現に象徴されるように、ご自分の世界をかいくぐって書かれているところに特徴がある。それが多くの人に共感を作り出す一つの理由だろう。そして、それが、彼に頼まれた多くの人が動き出す理由の一つだと、私は思う。

また、そうした姿勢で読者に語りかけるような文が、読みやすさ分かりやすさをもたらしている。そして、福祉の現場に長年おられ、さらに実に多彩な福祉分野に出かけ、そこに隠れていた多様な問題を「世間の目」に触れるようにしてこられたことが、人々を、そして世の中を動かしてこられたことにつながっている。

本書は、いろいろな人が声をあげてきた問題を集め、より合わせて、一つの大合唱を生み出していくものだろう。私も多少は知っていたり、時には当事者であったりしていたことが、大きな視野の中で、新たな文脈の中で、意味を再発見した個所があちこちにある。

その再発見個所を中心にして、何回か連載でコメントしていきたい。

２．子どもの福祉と教育

教育関係者は、子どもが学校教育に対応できる態勢で学校に来ているという前提で物事を考えがちだ。その前提が「多少」欠けるとしても、就学補助などで補える体制は整っている、と考える。だから、宿題をしないとか、学力テストの出来が悪いのは、「自己責任」だと考えてしまう。

だが、福祉の目で子どもたちを見ると、そうした前提ができていない事例が、余りにも多いことに気づかされる。福祉的な視点で教育や子どもたちをとらえること、別の言い方をすれば、福祉と教育の視点を統一して子どもをとらえることが必要なのだ。そうしたことを、本書は実にいろいろな角度から、示してくれる。

戦後間もない時の、飢餓がからむような事態が減り、商品があふれ、物質的には豊かになったように見える近年だが、新たな飢餓が子どもたちの周辺にはあふれている。

学力問題も、そのことを抜きにしては語りえないことは、近年の諸調査で明らかになってきているのに、そのことが無視軽視される現状が広くみられる。たとえば、家庭学習が強調されるが、家庭学習ができる態勢が整っている子どもはどれくらいなのか、また、人間関係が重要であるが、「ユイマール精神が強い沖縄では大丈夫だ」ということで、むしろ逆に人間関係を弱めるような、「自己責任」や競争を重視する教育が強められてはいないのか、そうしたことが問われる。それらを考えるうえで、多くの示唆を本書は提供する。

いくつか紹介しよう。

戦後沖縄の児童福祉で大きな役割をはたした幸地忍さんの『沖縄の青少年非行と背景』(1988 年自費出版)を紹介しつつ、次のように述べる。

「沖縄の産業構造も大きく変わってしまった。農業や漁業のような第一次産業がどんどん減って、第三次産業が増えてきた。

中でも「風俗営業」の激増が、青少年に与えた影響は大きい。

青少年が中学校を卒業しても、高校も少なく、就職先もない状況で、伝統的な夜型社会の中で、青少年が非行の波の中に巻き込まれていく傾向があったという。

さらに父子家庭、母子家庭も全国平均に比べて二倍以上も多く、家庭的に恵まれない青少年も多い。

こうした環境や社会背景を見た上で、幸地氏はこう述べている。

「沖縄における青少年の非行は、県民性の良さ（相互扶助精神、共同体社会）も一緒に考えるならば、資質的な要因よりは、むしろ社会的要因によるものが大きいと思われる」（前提書、一九八頁）

幸地氏の指摘の中で注目すべきなのは、日本への「復帰」という雰囲気の中で、青少年非行が一時的に大幅減少をしたという事実である。

これまでの生活から、日本へと「復帰」するということは、暮らしの上でも具体的変化を伴うものである。」Ｐ２３０

そして、次のように書く。

「各地で開発のためのプロジェクトが展開され、建物の建築も始まっていく。

さらに「復帰」の後に、沖縄に住むようになった国家公務員や商社マンと、その家族との交流も増えてくる。

こうした日常生活の上での変化は、もしかすると、自分たちの生活もよい方向に変わっていくかもしれないという希望にもつながり、可能性を感じとることができたのではないか。

こうした青少年や子ども達への対策や施策が、この時期に丁寧に行われていれば、押さえ込まれていた青少年のエネルギーが開花し噴き出してくることは可能だったと思う。

しかし、日本政府の対策の中心は、基地の維持と固定化、また米軍への経済援助が中心に進められていってしまう。

また、沖縄振興開発計画も巨大な開発プロジェクトは行われても、自立した生活が行えるための計画はなかなか実行されていかなかった。」Ｐ２３１

この指摘は重要だ。沖縄振興開発予算が公共工事中心で、子どもを含めた人々の生活を良くする予算には回されてこない。人々の商品中心の消費生活を促進する予算には多くの投資がなされたが、子育て・教育を協同で進めるところへの予算配分は大変少ない。たとえば、学童保育への予算措置は、近年になってやっとはじまった、という具合だ。

１９６０～７０年代、日本全土における高度経済成長を生み出した一つの要因である公共投資中心の財政支出は、それが回りまわって人々を豊かにするという発想であった。確かに、全体としてみると、所得や消費生活などでの「豊かさ」が作りだしたようである。しかし、商品消費型豊かさであり、それが自然の搾取破壊、あるいは人々の繁忙、精神生活における貧困、格差を生み出してきた。

沖縄においては、それらが「復帰」後集中的に行われる。しかし、たとえば所得向上という点では、全国との格

差は解消されていない。教育でいえば、たとえば大学進学率は圧倒的に低い。さらに県民内格差が拡大している。

こうして、「復帰」後の沖縄施策は、沖縄住民の生活、とくに子どもの生活を豊かにしたかどうか、というと、はなはだ疑問だ。そのことが、教育のみならず、福祉にかかわる問題の噴出という形で現れてきている。そのことを、戦後史を概観しつつ問うているのが本書なのだ。

３．学童保育・子育て協同

１９８０年ごろスタートした沖縄の学童保育は、行政からの予算措置が長い間ゼロか、ほんの少しであった。そのほとんどが、多くの人々の自発的献身的な営みのなかで追求維持されてきたが、そうした共同の営みをたくさん紹介しているのも本書の特徴だ。

たとえば、最近刊行された「子ども白書」づくりの過程で、学童保育関係者が集まっての討論の紹介も興味深い。

「学童保育は、それぞれにバラバラの活動をしている。その内容を整理して定義をつくりたい」

「学童に来られない子、来ていない子どもたちは放課後、どこで何をしているのか調べてみたい」

「子どもたちが思いきり遊べる場がなく悩んでいる。安全で安心できる場を公的に保障してほしい」

「最近、塾に行くため学童をやめる子が増えている。公文塾やソロバン、英会話、学習塾へ行くための費用がかかるため、学童をやめるという。子どもたちは学童に来て遊びたいと言うのだが、親の意向は違っている」

「障がいのある子、発達障がいのある子どもたちが通ってきている。障がい手帳のある子は加配がつくが、ない子が多く、その対応について真剣に考えたい」

「沖縄に学童保育ができて三十年余。子どもの成長にとって学童は何であったのか、追跡調査をしてみたい。その中で、子どもの成長にとって何が必要なのかを考えたい」

「最近特に経済的に苦しい家庭が多くなっている。学童にもかなりかかっており、教育費が払えない家庭も多い。どのくらい費用がかかるのか、収入はどのくらいあるのかも調べる必要がある」ｐ３２０

私自身も、1980 年代に、学生の授業を学童クラブの中で行うとか、指導員連絡協議会の研修会第一回目の講師を務めるとか、学童保育所つくりにかかわるとか、いろいろなことを経験してきた。

当時、いずれの学童保育所も、父母と指導員の献身的努力によって支えられ、行政的な支援は無に等しい状況であった。ようやく近年になって、関係者の努力のなかで、行政施策が一歩前へ進み始めようだ。

それにしても、沖縄の戦後の子育ては、忙しく働く親の切実な願いをもとに、住民協同的な色彩を濃厚にもった様々な活動に支えられて進んできた。字公民館での保育などもそうであった。無認可保育所にもそうした色彩を持ったものが多かった。

近年では、地域のつながりが薄れる中で、とくに都市地域で、いわば市民共同的な子育て共同、子育てサポートの動きが強まっている。ファミリーサポート等はその例だろうが、そうした動向の紹介を広く行っているのも本書の特徴だろう。

こうして、子育てをめぐる「ユイマール」は、形を変えながらも継続していると言えるかもしれない。
しかし、子育ての外注化・商品化傾向の強まりも見られ、それには、親の所得格差が反映してくる。それらのこ

とが、上に紹介したいくつかの発言にも反映している。

４．ひとり親家庭

親が苦境にあり、子育て上の困難にある子どもについて、多くの紙数がさかれているのも本書の特徴だ。

たとえば母子世帯について、次のような調査結果が紹介されている。

「現在、沖縄県内の母子家庭は約二万五〇〇〇世帯。全世帯に占める割合は五・三九パーセントである。全国の平均は二・六八パーセントなので二倍以上の高率であることがわかる。

二〇〇三年（平成十五年）に全国のひとり親世帯の実態調査が行われ、同時に「沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書」(二〇〇四年三月、沖縄県福祉保健部) がまとめられている。この報告書の内容を詳しくみておきたい。

まず、母子世帯になった時の年齢を見ると二十歳から三十九歳までで六〇パーセントを超えており、(中略) 出産して現在子育てをしている時期が一番多いことがわかる。

もっとも生活が厳しい時期に当たる。

次に母子世帯になった理由をみると、圧倒的に「離婚」が多い。何と八〇・六パーセントにもなっている。その次には「未婚の母」（８・７％)、「病死」（４・８％）となっており、断然離婚によって母子世帯になったという事例が多いことを示している。

就業状況及び経済状況をみると、サービス業が全体の三五パーセントを占め、職種として「パート・臨時・内職」が最も多く、半数に近い四八・二パーセントになっている。

（中略）生活には余裕がなく、経済的に「苦しい」(「大変苦しい」「苦しい」「やや苦しい」) と答えた人は八二・六パーセントに及んでいる。

経済的に苦しいと答えた人は、全国平均では六二・八パーセントとなっており、二〇ポイント以上の差が出ていることに驚かされる。

また、毎月の平均収入をみると「一〇万円から一五万円未満」が三三・三パーセント、「十万円未満」が三一・五パーセントとなっている。つまり、一五万円未満が六七・八パーセントにも達するということになる。

したがって、児童扶養手当の支給を受けている世帯も多く、五五・八パーセントに及ぶ。

年収の平均でみると百六十二万円。

ここからみても月額は一〇万円ギリギリであり、家賃、食費の他に子育ての費用を捻出することが困難であることが窺える。」Ｐ３４８～９

また、「ひとり親家庭実態調査」の結果が、次のように紹介されている。

「なぜひとり親家庭になったかといえば、その最大の理由は「離婚」である。

さらに、「離婚の原因」についての沖縄県独自の調査によると、

「元の配偶者（夫）に生活力がないことが第一位、そして第二位は夫に多額の借金があることであり、その二つの理由が中心であることがわかった。

つまり、失業、失職、借金という経済的貧困が離婚の最大の理由であるということが再確認されたのであった。

こうして離婚してひとり親家庭となった母親は、子どもを養うために働くわけだが、その収入が一〇万円以下が、三九・八パーセントもいる。

月収が一〇万円～一九万円か三二・六パーセント。

つまり、一五万円未満の収入で家計をやりくりしている母親は七二パーセントにも及ぶ　（中略）。

子どもを育てる母親の仕事はなかなかない。

どうしても夜の接客の仕事が中心となる。」Ｐ４６７

日常生活で出会うケースについては、私自身も知ってはいるが、このように数字で紹介されると、一層リアリティを感じる。私のような田舎暮らしでも、日常的に出会うのだが、都市地域では、もっと比率がたかくなろう。

そうした方々の大半は、経済的に生活的に厳しい状況にある。最近の報道でも示されているように、子どもの在学費用が、年収の半分内外も占める状況下で、生活の厳しさは子どもの教育を直撃する。そのなかにあっても、前向きにふんばっているひとり親家庭は多い。

そうした家庭への支援の事例も、本書の中に登場する。

そして、父子家庭も含めて、これだけ比率的に高いということは、例外的な扱い、見方で済む問題ではない。これまでの通念は、両親家庭が「普通」で、「ひとり親家庭」は「例外」であるというものだった。しかし、世界的に見れば、家族の「かたち」は多様であり、そのなかには、ひとり親家庭もあれば、二人親家庭もあるし、その他にも多様な形態が存在しており、いずれも「標準のかたち」とはいいきれない、ということを前提にして、政策的にも、また社会的にも、かかわっていく時代になっている。私が最近訪問滞在してフィンランド等はまさにそうなっている。

沖縄において、ひとり親家庭は、親の繁忙さもあって、近隣とのつきあいなどが少ない例が多くなっている。また、親族との関係でも、サポートや連携を持ちにくい例は多い。かつてのシマ共同体や門中などの地縁血縁組織などを基盤にした「ユイマール」的なものが弱体化しているなか、新たな形で、サポート・連携の営み・組織形成を試みる動きが増えているが、それらをさらに積極的に創造していく必要があろう。そうしたものの先駆的事例が本書でも、ファミリーサポートや学童保育などで垣間見られるが、まさに「先駆的段階」である。もし本書が再版されるなら、そうした世界が本格的に描かれるような社会状況になっていることを期待したい。

５．里親

「沖縄県は全国一里親制度の盛んなところ」Ｐ366 という調査結果に注目し、その理由を以下のように紹介している。

「沖縄の里親になった動機の分析がある。

里親が多い理由として次のような項目が指摘されている。

（１）多子社会である。

（２）競争社会的色彩が少ない。

（３）人間性がおおらかである。家の古さ狭さなどを余り気にしない。

（４）来客を接待する風習が残っている。

（５）物価が安い。

また、里親に至るまでの生活史をまとめてみると、五十代の夫婦が多いのだが、夫婦共に七人兄弟（姉妹）が一番多いことがわかった。つまり、多人数家族の中で育った経験が多いという背景がある。

さらに、子ども時代に他の家に預けられたり、よその子を預かった経験も多く、子ども時代に何らかの形で家族以外の人との生活体験をもっている人は二〇パーセント前後いることがわかった。

また、苦労した経験があると答えた人は、七九・五パーセントと圧倒的に多い。

この苦労体験をより細かくみてみると次のようになる。

「全体では貧困、借金、倒産が三八・六パーセントで、もっとも高く、次に親との別離、預けられた経験の二〇・五パーセント、親の暴力、家庭不和や戦争が共に一一　・四パーセントとつづく」（『沖縄の里親家庭に関する実証的研究』一〇五頁）

こうした里親を希望する人々の生活史を分析してみると、「相互の助け合いの重要さ」について特に強く意識しており、近隣との支え合い、家庭内での助け合いを重要だと考えている人が四八・六パーセントにもなっている。つまり沖縄での里親活動の中には、自らも苦労し、そうした環境の中にいる子ども達を放っておけないという意識が強く働いていることが窺えるのである。」Ｐ３６７～９

沖縄は全国一盛んなところでありながら、私も含めて多くの方が里親について余りにも知らな過ぎる。前回の記事でも書いたような多様な家族の「かたち」の一つとして里親を考えていく必要がある。社会的な連携協力としての子育て観を育んでいくことは大切だ。そのなかでは、わが子を親の所有物としてとらえるような発想を卒業していくことが求められよう。

また、里親にしても、ここに紹介されているような形だけでなく、子どもがいない人が、子育てをしたい気持ちを、養子として迎える形で実現する形も視野に入れる必要があろう。独身で日本の子どもを引き取って育てているアメリカ人を、私も知っている。

６．育児支援と沖縄の三層社会

大変興味深い馬居政幸、与那嶺涼子の研究「少子社会における育児支援の課題～沖縄県内自治体を事例に」（２００７年）が、次のように紹介されている。ここでは、本書というよりも、引用されたこの論文についての私のコメントになる。本来なら原著に当たるべきだが、まだそれはしていないので、その点はお許しいただきたい。

「現代の沖縄社会には大きく分けると三層にわたる構造ができているという結論を導き出している。その三層構造の内容と特色を説明すると次のようになる。

第Ｉ層は、伝統的な“おじい、おばあ”が護り続けてきた基層社会。字や区を単位として維持されてきた旧来の共同体の層である。

ユイマール（相互の支え合い）を信じ、旧来の慣習や人間関係を基本にした生活が維持されているところであ

る。

しかし、ここでは高齢者が中心で、産業構造の変化と共に、若い人々とのズレが生じてきている。内部の空洞化は予想を越えて進行していると馬居氏は指摘している。

第Ⅱ層は、沖縄県内から都市部に移動してきたウチナンチユウが形成する層。

沖縄の文化を共有しているが、結婚や転居によって新たな生活の場を形成しつつある。

失業や不安定な経済状況、さらには離婚などによって孤立する傾向もあり、公的な支援が必要な層である。

そして第Ⅲ層が、県外から移動してきた若年層の人々。情報にも金融関係にも強く、多様な小規模集団を次々につくり始めている。

特に、県内外から流人してくる人々が多くなっている都市部の市町村は、大きな変化の動きに巻き込まれていると報告では述べている。現代の沖縄の振興策は、第三次産業（特に観光業）と情報通信産業、金融業によって組み立てられている。

「たとえば、観光業は沖縄の伝統文化を商品にする。……商品である以上、島外の観光客の要望にあわせたものへと変化せざるをえない」「これまでの沖縄であれば、外から来た人たちは沖縄社会に同化することを求められた。しかし現在、急激に増加している他県からの移住者の場合、ウチナンチユウに同化しない独自の小規模の集団を形成していく人が少なくない」（「少子社会における育児支援の課題」三六頁）」Ｐ３７０～１

この三層構造への着目は興味深い。とくに第Ⅲ層を取り上げたことは、私には初見だ。本論は、子育てに焦点を当てているので、解説もそれに合わせている。第Ⅱ層については、沖縄市あたりでは、かなり以前から形成されてきており、２０～３０年以前と近年における新たな変容とに分けて論じる必要があろう。

第Ⅲ層が層をなすほどの量に達しているとの分析は注目したい。３０年ほど前は、たとえば自衛隊家族も含めて国家公務員など限られた数であった。私などが西原の小波津団地に住んだころは、300 世帯でヤマトンチュウは私一人だった。それが急増したのはいつごろだろうか。しかも「ウチナンチユウに同化しない独自の小規模の集団を形成していく人が少なくない」という指摘には注目したい。確かにそういうタイプが一定程度いそうである。

とは言え、子育て世代の第Ⅱ層とⅢ層とが交流協同しあう事例は多い。Ⅲ層が『層』をなす以前は、Ⅱ層のなかに混然と混じっていたと思う。だから、それが分離しはじめているという指摘は、新鮮であるとともに驚かされる。

「沖縄市の生活環境意識調査（二〇〇四）」によると、生活している人の四八・一パーセントが沖縄市出身で、沖縄市以外の出身者が五一・三パーセントになっている。沖縄市では市外からの人が半数を超え、そのまた半数が遠隔地からの移住者となっている。町内会の加入率も四〇パーセント台に減り、老入会加入率は二五パーセント。そして高齢者の孤独死の増加。つまり、第Ⅰ層は急激に減少し、第Ⅱ層、第Ⅲ層が融合しつつ拡大していく可能性があるというのである。

また、名護市では七Ｏパーセント近い女性が結婚や出産と関わりなく働き続けている。

女性が働き続けるために「保育所（特に無認可保育所）」の存在と、家族を中心とした周囲の人々が子育てを支

えている現状がある。

沖縄では十代で妊娠すると結婚させる。堕胎という選択肢が一般化されていない。

さらに離婚に対する社会的差別感が少なく、離婚しても家族が温かく迎えてくれる。

つまり「沖縄の高い出生率を支える要因の一つとして、離婚率の高さがあることを指摘しておきたい」（前掲書四三頁）

こうした、沖縄の現実から、馬居氏は次の三点を提言している。

（１）子どもの健やかな成長を最優先する社会にするために、全ての子どもとその親を対象にした施策の立案。

（２）子どもが十八歳になるまでに必要な教育と医療の費用を補償し、希望する親は誰もが保育所を利用できるように児童福祉法を改正すること。

(3) 子育ての負担と責任を社会全体が共有することを求める一方で、少子化対策を積極的に推進するための独自の財源を確保すること。

馬居・与那嶺両氏の提案は、ぼくにも納得のいくものである。

沖縄には、「子どもを受け入れる文化と社会」がある。それが里親運動の活動であり、無認可保育所の存在である。

いずれも低賃金の中で働く人々の存在があって成り立っているが、この子育て文化の社会は、日本だけでなくアジアの先進事例でもある。

沖縄振興策の財源をＩＴや金融にではなく、子育て支援に全面的に投入して、沖縄から新たな「子ども」を軸とした生活文化の輝きを発光させたいものである。」Ｐ３７１～２

「馬居・与那嶺両氏の提案は、ぼくにも納得のいくものである。」という点は、私の場合、政策要求という点では納得がいくが、「子育ての負担と責任を社会全体が共有することを求める」という点の具体化をどう構想するのか、という質問を出したくなる。

その点で、著者野本が、「沖縄には、「子どもを受け入れる文化と社会」がある。それが里親運動の活動であり、無認可保育所の存在である。いずれも低賃金の中で働く人々の存在があって成り立っているが、この子育て文化の社会は、日本だけでなくアジアの先進事例でもある。」と指摘していることを、どう受けとめ広げ発展させていくか、という問題と連なってくる。

私自身は、第Ｉ層の世界で生活しているが、この論文でも示されているようにその「減少」傾向は激しい。とは言え、新たな模索がないわけではない。第Ⅱ層的な性格を視野に入れて、第Ｉ層的なものを新たな「ユイマール」として再構築しようとするものだろう。エイサーなどを契機に青年会を再生させようとする動き、あるいは子ども会を大人の過剰サービスではなく、子どもが主体となる運営の追求、あるいは子育て支援サークル・ファミリーサポートなどにはそうしたものが含まれているだろう。

私は２年前、読谷村に出かけて、青年会、老人会、婦人会、ジュニアリーダー、ファミリーサポートグループなどの社会教育団体が、各団体の活動を活性化させるためのアイデアを作り出すワークショップをしたが、そこには新たな息吹を感じた。そうした新たな動向を支援発展させるような動きが必要であろう。最近の学童保育のそうした組織は重要な先駆になるだろう。

７．家族の閉鎖孤立と児童虐待

本書は、たとえば以下のように児童虐待の実情について書く。

「子どもへの虐待への関心が高まる中で、沖縄県青少年、児童家庭課が、二〇〇二年度の県内の児童虐待相談件数をまとめている。

それによると、前年度比七九件増の三六七件となり、過去最多になっている。

「最も割合の高いのは、全国では身体的虐待（四六・五パーセント）だが、県内では養育放棄（ネグレクト）で四二・八パーセント。養育放棄の多さが沖縄の特徴となっている。

県中央児童相談所に寄せられた最近の事例では、夜間置き去りにされた二歳の幼児が家を抜け出し路上で保護されたケースや、保護者が県外へ長期出稼ぎに出て小中学生のきょうだいだけで生活していた家庭、家賃を支払えず車上生活の末に子どもだけを託した親などが報告されている」（『琉球新報』二〇〇三年七月二十二日）

つまり、県内では親の生活が不安定であることから養育放棄（ネグレクト）が多いというデータが報告されていたのである。」Ｐ３８８～９

ここで、私なりの「沖縄における児童虐待」についての考えを書いておこう。「身体的虐待」を中心にするが、最後に養育放棄（ネグレクト）についても少しだけ触れる。

かつて、少なくとも２０~３０年ほど前までは、親が家庭の中で子どもに、『体罰』という形で暴力を行使することは珍しいことではなかった。しかし、その多くは、親が「教育的狙い」と「見通し」を、一応はもってのものだった。そして、ある程度社会習慣化したものだった。

その延長線上に、学校教師による子どもへの『体罰』もあった。１９７０年代の学校、とくに中学校の職員室などは、「正座」（ひざまづき）する生徒が日常的にいた。それを不思議とも思わない教師がいた。当時私は、『体罰』は、教師が、それに代わる指導方法を持たないために、言いかえると、『教師としての無能さの告白』として存在しており、それに代わり、子どもを一人の人格として尊重する指導方法を獲得することを沖縄各地で言って回った。なかなか理解してもらえなかったが、子ども・子どもたちの自主性をもとに指導を進めようという動きが広がったことも確かだ。

そうしたかつての『体罰』と、今日の児童虐待とは性格が異なる。とはいえ、父親の中には、「子どもは叩いて育てる」ものだという観念の延長線上で、虐待する例もあるようだ。ただし「手加減」を知らず、相手の子どもよりも、自分の興奮状態をコントロールできないために幼児的な暴力をふるう例があるように思う。そうした例の場合、自分自身も親から体罰で育てられた経験を持つことが多い。

そうした虐待スタイルがあるものの、多くの場合、孤立し閉鎖的傾向の強い家族の中で発生していることに大きな特徴がある。ほとんどが、当初はあったかもしれない「教育的意図」が薄くなり、その結果がもたらすものがどんなことであるかの「見通し」もなくなり、自己コントロールができない状況のなかで発生する。

そこでは、客観的に冷静に見つめる第三者的なものが、自分自身の中にも、実際にもいない。大きな音が聞こえる隣人とか、傷をとおして気づく医療従事者や保育者・教師たちだけとなってしまう。

それらには、生活の経済的厳しさがある場合も見られるが、何よりも人間関係的社会的厳しさが存在する。生活が人間関係的に社会的に行われていないのである。外とのつながりは、商品購入の関係で行われる。保育や教育についても、商品感覚が強い。「外注」なのである。

また、そうした親の場合、１５歳までの生活体験のなかでの、孤立性閉鎖性が強い例も多かろうが、それらの中で、育児体験が含まれていない場合が多い。子守り体験を通して、育児の基礎的習慣を学んだ時代は、もう４０～５０年近く前になってしまった。また、子育てがシマ・共同体のなかで行われ、子ども達がそれを実見することを通して学んだ時代も、はるか以前のこととなった。

そうした意味で、子育てについて学ぶ機会の喪失があり、子育て方法については、意図的に教育する必要が生まれてきた。あるいは学ぶ必要が出てきた。それは、子育てをめぐる人間関係的社会的ありようを、意図的に計画しないといけない、ということだ。育児書、祖父母の参加、学校の家庭科などでの学習、子育てサークル、子育て支援、などなどだ。

もう一つ指摘しなければならないことがある。時代変化について書いてきたが、１９７０～８０年代に、子育て観、子ども観が大変動したことだ。大胆にいえば、地域社会の子ども・子育てから、親の子ども・子育てへの変化だ。もうすこし丁寧にいうと、親と地域社会共同の子ども・子育てから、親だけの子ども・子育てに変わったことだ。

それは、ある意味、時代の当然の流れかもしれない。しかし、かつて存在した地域社会的なものに代わるものをいかに創造するか、という課題を忘れてしまっている状況を直視しなくてはならない。子ども・子育てをめぐる個別家族の単独事業的性格が濃くなるにつれ、子どもにかける教育費が増大し、『金次第』的性格が強まり、家族の「自己責任」が強まり、家族間競争的雰囲気が強まる。そうした背景のもとに、家族の孤立化閉鎖化が登場し、児童虐待が登場しているのだ。

とすれば、伝統的な地域社会の子ども・子育てに変わる新たな社会的なものを創造するかどうかが鍵になる。家族を開かれたものにし、家族間協力や連合を増やしていくことなども手掛かりになるだろう。様々なサポート組織や集まりをきっかけに、子育ての提携協力、共同化をおしすすめる必要がある。その中で、商品化の比重を下げていくことも必要だろう。教育費負担が厳しい家族が多い沖縄では、特にそうした動きを大切にしたい。

こうした営みが、児童虐待を減少させる社会的基盤を作っていくだろう。

以上述べてきたことは、養育放棄の場合にも共通することが多い。養育放棄→つながり放棄の背後には、人間関係形成における未熟さがあることが多い。恋愛関係、共同生活の持ち方などを含む、１０代における人間関係の体験が歪んでいる、というよりも空白であることが原因になることも多かろう。空白であるがゆえに、それに対する渇望があり、未熟なまま、そうした関係に急激に突入し、急激に退場してしまう。その退場のひとつとして養育放棄があるのかもしれない。

これまでの大人側のかかわりは、そうしたものへの取り締まりはあっても、豊かに育てるという点でのかかわりの持ち方の蓄積が弱い。家族内外、地域内外、学校内外で、そうしたことの追求が望まれる。

８．子どもたちの発育・能力・逸脱行動

本書は、舞田敏彦『４７都道府県の子どもたち―あなたの県の子どもを診断する』(武蔵野大学出版二〇〇八年)という興味深い本を紹介している。私も興味をひかれたので、孫引きになるが、いくつか紹介しよう。

本書は、「都道府県レベルでの環境をもとに子どもたちの生活実態をデータに基づいて分析、診断」したもので、「小中学生（六歳～十五歳）を子どもと定義し、次の三つの視点に限定して分析をしている。（A）発育状況、（B）能力、（C）逸脱行動の三つ。」Ｐ４１２というものだ。

結論を概括すると、沖縄県は、「（A）については全て全国平均よりも上廻っているが、特に近視の出現率がとび抜けて高い。年齢でみると、十歳、十一歳に全国との開きが大きくなっている。また（C）でみると、非行の出現率が、小中ともに全国平均の二倍になっている。特に「遊び型」非行が多く、エネルギーを発散できずに、非行という形で行動している子ども達が多いことがわかる。逆に、（B）の能力では三つともに極めて低く、厳しい状況にある。」Ｐ４１４～５ということになる。

（B）について、もう少しくわしく紹介しよう。

「学力は、二〇〇七年の全国学力テスト。国語ＡＢ、算数ＡＢの四つの平均値は、全国平均で六五・八パーセント。この中で沖縄は四十七位。四九・九八パーセントである。最高は秋田の七四・三八パーセント。

四十六位の高知でも五九・五〇パーセントなので、一〇パーセントの開きがある。この背景には、家庭環境の差があり、もっと明確に言えば県民所得の差があると指摘されている。

体力は、二〇〇七年の文科省の「新体力テスト」の結果をもとに比較すると、全国平均は四一・二九パーセント。この点数は、公立小中学校の体力、運動能力を、Ａ～Ｅまでの五段階に分け、ＡまたはＢの評価を受けた子どもパーセンテージを表記したものである。

沖縄は三十九位の三三・二八パーセント。低い原因には、子どもの遊び場が地域に少ないという事情もあるとも舞田さんは指摘している。

次の「道徳意識」はなかなか難しいが、舞田さんは、文科省の「全国学力テスト」の中にある「子どもの生活状況調査」の中から「学校の決まりを守る」「友だちとの約束を守る」「困っている人がいたら助ける」「近所の人とあいさつする」「人の気持ちが分かる人になりたい」の肯定率をまとめて点数化し、全国平均を四七・七八パーセントとした。

何とここでも沖縄は最下位の四十七位で、四三・六一パーセント。」Ｐ４１３～４

わかりやすいデータ提出だ。その理由解説も、わかりやすい。

私が注目するのは、次のデータだ。

「舞田さんは、（中略）社会環境の影響についての診断も行っており「家庭（くつろぎの場）」「学校（学びの場）」「地域社会（遊びと学びの場）」に分けて数値化している。

「家庭環境」では、世帯当たりの人員数、非就学援助率、家族連帯度。

また「学校環境」では、生徒一〇〇人当たりの教員数、カウンセラー設置率、学校充実度。「地域環境」としては、二十年以上居住者率、職住一致率、地域連帯度をあげている。

この中では、就学援助を受けていない家庭が少ない、つまり多くの家庭が就学援助を受ける対象になっているというのは所得が少ないので当然だが、家族の連帯度、地域の連帯度が低いのが意外であった。

それを反映しているのが、二十年以上居住者率だが、これが四十七位、最下位なのである。

二十年以上同じ場所に住んでいる人を長期居住者としてみると、二〇〇〇年の「国勢調査報告」では全国平均で二三・四二パーセント。

沖縄は二一・二二パーセント。このことは人口の流出流入が激しく、移動が多いということを示している。したがって落ちついて地域とのつながりをつくることができないという結果となってくると考えられる。

沖縄といえば「ゆいまーる」の島として知られ、相互扶助や祭りの盛んなところと考えられてきた。」

Ｐ４１５

学力問題などの背景には、所得の問題があるとの指摘は、いまでは定説に近いほど、いろいろなところで指摘されている。しかし、この人口移動の激しさは、私には新しい数字だ。そして、野本さん同様、私も「意外」であった。

だが、振り返って身近の人々の流れを見てみると、「そうなのか」と思わせられることが多い。近隣の集落で言うと、２０年以上居住しているのは、５０歳以上の方々がほとんどである。それ以下の人は、いったんシマから都市に出て、再び戻ってきた人が多い。同じ職場に勤めていた人でも、アパート・借家住まいから、実家のあるところに戻ってきた、という例が多いのだ。それに伴い、子どもが転校する例も知っている。

１９６０年代のいつごろかから１９８０年代にかけて、沖縄内部での人口移動は激しいのではないか。また、進学就職での本土への移住もかなりの数だ。したがって、シマに長期に住み続けているのは、中高年層に限定されがちなのだ。沖縄県内でも、１９７０年代から大規模な新興団地が続々と建設されてきた。本土における大規模な都市地域への人口移動は１９６０年代に起きたが、それが時期的にずれて沖縄でも起き、その結果が「二十年以上居住者率」「四十七位」に反映しているのではないか。また、近年のＵターンＩターンを目立つ数となっている。

同じようなことは、いろいろな点でいえる。商品依存率という統計があれば、誰かに出してほしいが、それが、他府県に比べれば低かったのが、１９７０年代以降劇的に増加したのではないか。また、教育費支出がまだ低いとはいえ、家計に占める比率もまた、１９８０年ぐらいを境に劇的に上昇したのではないか。どなたかが、こうした仮説を検討してくれることを期待する。

こうしてみてくると、１９７０年代から８０年代にかけて、沖縄社会に劇的な転換があったのではないか、とくに家族構造、そして教育と家族との関係においてである。社会史における教育家族が、本土とはズレて、この時期に大量に成立したのではないか。その劇的激しさが、様々な苦難を沖縄社会にもたらしたのではないか。児童虐待、逸脱行動などもそうである。

こうして、本書が提示する様々の状況は、沖縄社会、沖縄の子ども達に対するケアの再構築を要請していると言えよう。しかし、事態はその方向になかなか向かず、様々な苦難を引き起こした１９７０~８０年代の事態を拡大生産しようとすることにエネルギーがいまだに向けられてはいないのか、と問いたくなる。

９．教育

子どもというと、私のように教育関係者は教育問題に焦点化しがちだが、本書は、子どもの生活全般にわたって視野があり、読者が気づきにくいところにも照明をあてている。二〇年前の私の仕事である「沖縄県の教育史」は、学校教育に焦点を絞らないで、産育、子ども生活にまで焦点を広げる社会史から学んだことが多かったので、本書とあい通じるものがある。

ただ私の本は、出版社の企画の都合で、明治期までの叙述に止めてある。いつかそれ以降についても書かなくてはならないと思っているが、その作業に、本書は大きな視野・示唆を与えてくれた。

教育に中心的な焦点が当たっているわけではないとしても、本書は教育にも叙述が及んでいる。その一つは、『３１章　沖縄県民間教育研究所』である。

比較的、近年のことを描いているが、ここに描かれている以前の事は、私自身が「生き証人」の一人のようなものであるので、いつか私自身が書かなくてならないと思う。

今は、二か所の訂正をお願いしておこう。一つは、沖縄県民間教育研究所と沖縄県民間教育研究団体連絡会（略称沖民教）という二つの組織があり、連携協力関係にあるが、異なる活動、異なる組織形態を取っているので、両者を混同しやすく、本書でも混じり合って記述されている。前者は、私が沖縄を離れている時期に、本書にも出てくる富田哲さんなどが中心になって組織されたものだが、後者は、それよりずっと前に結成され、私自身も深くかかわったものだ。

もう一つは、上田勲さんとなっているが、上里勲さんのことである。

他の章でも、アメラジアンスクール・イン・オキナワのように、私自身が登場してくる個所もあり、教育関係個所では、私自身がいずれ書かなくては、と思うところも多い。

本書は、これまでも述べてきたように、教育も含めて戦後沖縄の子どもを歴史的に概括し、今後の課題・方向を提示する上で、大きな役割を果たすものだ。本書での発見・提案をもとに、さらなる深化作業と、具体的な活動提起が求められよう。

「経済的事情で進学をあきらめる生徒が増えた」というニュース

（２０１０年１２月２日）

１２月３０日の沖縄タイムスに、次の記事が掲載された。

「入学金が準備できず進学を断念」、「奨学金を利用したくてもできない」―。高校生の学習や生活実態を把握しようと、高教組（玉那覇哲委員員）が県内の高校教員に行ったアンケートで、経済的事情で進学をあきらめる生徒が増えたと感じる教員が全体の７８％に上るなど、高校生を取り巻く就学環境の厳しさが２９日、明らかになった。また、保証人となる親や親戚の雇用状況が、就学を支える奨学金の申請にも影を落としていることが分かった。」

大学でも、経済的理由で、入学後まもなく退学している学生が目立つという話を聞いたことがある。また、身

近にも、子どもに大学学費を出せないという話を耳にする。

以前から、保護者の経済的事情で、大学進学を断念することが、沖縄県における大学進学率に低さに反映している事が言われてきた。大学に進学できる力がないのではなく、また進学したくないのではなく、経済的事情が進学を断念させてきたのだ。教育が「個人責任」「自己責任」に任せられている事情が、県民所得が最下位である沖縄の若者たちを直撃しているのだ。

それは、決して「本人のがんばり」「自己責任」に委ねるべきことではない。こうした例は、先進国でも珍しい事例であることを知らなくてはならない。

こうした事態が、ここ１～２年でさらに激しく、若者を揺さぶるだけでなく、沖縄県内大学をも揺さぶっている。「復帰」後３９年たつのに、この分野での改善がほとんど見られないどころか悪化しているとさえいえる状況だ。その意味では、国の「沖縄振興計画」施策が問われるだろうし、現在進行しているあらたな施策作りがどう展開するか関心を持つ必要がある。

これらの施策が従来の施策の延長線上では、問題は決して解決しない。構造的な転換がなされる必要がある。貸与ではなく給与の奨学金の激増。さらに、大学補助の従来の数倍規模ではなく、１０数倍規模の支出がなければ解決しないことをみておく必要があろう。たとえば、授業料が全国比で圧倒的に低い私立大学が多い県内大学の経営努力には限界があることは明らかだ。

無論、大学を「沖縄おこし　人生おこし」に値するものにしていく努力は必要だ。同じことは高校にも言える。かなりの学生・生徒の授業外学習時間がゼロに近い状態がなぜ生まれたのか、ということを高校・大学がともに問う必要がある。それは、学生・生徒自身の問題であるだけでなく高校・大学側の問題でもあるからだ。歴史が大きく移り変わりつつある。そのなかで、いかに新たな高校・大学を創造できるかが問われている、と考えてみてはどうだろうか。

「子どもの見方・育て方」与儀小学校講話

（２０１０年１２月２日）

９日に与儀小学校で、講話「子どもの見方・育て方」をした。授業参観後、３０名余りのおかあさんたちを中心にした保護者たちが集まった。

大変熱心な参加者で、すごく集中して話を聞いておられるだけでなく、私からの問いかけに積極的にこたえられるなど、ステキな方々ばかりだった。

その応答で気付いたいくつかのことを書いておこう。

A　子どもたちは元気に活動しているが、友達をおおよそ７～８人もっている。子どもたちの人間関係が狭くなってきていると言われる今、これだけの友達をもっていれば、

写真は、与儀小学校玄関

充実した人間関係を築いて成長していく足掛かりになりそう。さらに、人間関係を広げ深めて欲しい。

B　我が子に関われる大人たちも、おおよそ７～８人いるようだ。たとえば叔父叔母とか、近所の方々だ。そんな方々が子どもに関わって、多様で豊かな世界を子どもたちに見せつつ、子どもたちを守り育てていく活動を、一層作り出していってほしい。

以上の AB について、５人以下が多いだろうという私の予想は外れた。

C　褒め言葉のレパートリーが、叱り言葉のレパートリーよりも多い。これまた私の予想が外れた。そこで、そのレパートリーを順々にほぼ全員の方に出してもらった。「出るわ出るわ」、実に多様な言葉が登場してくる。親子関係が固定化して、ややこしくなる時、こうした言葉がパターン化していることが多そうだが、その点でも、参加者はステキな言葉をたくさん持っておられる。

では、話したことの項目を書いたレジメを紹介しよう。

１）人間関係に注目しよう　　子どもも親も

人間関係が学力と関係あり、という調査結果

量と多様さ

同と異

２）共同して作る

小学生時代（とくに５年生ぐらいまで）は、まずは行動の時代。それに知性を付け加える。

学校で

家族で　　テレビよりおもしろいことをする　　時には、近所の子ども。大人も入れて

　　親子ままごと　　親子ハイキング　　親子工作　　子どもに勉強してほしければ、親も勉強する

３）１対１だけでなく、３人以上で。　　色々な人に育ててもらう

色々な人と　　お母さん・お父さん・おじさん・おばさん・いとこ・

おじいさん・おばあさん・近所の大人・近所のおねえさん・おにいさん・先生

家族連合で　　他の家で遊ぶ・活動する　　他の家の子どもを遊ばせる

４）色々なことをやる

一つに長期に継続して熱中するよりも、小学校時代は、色々なことをやってみる時代

私の体験　　親子工作　家族合同合宿　学生に子守をしてもらう　旅　本読み　家をオープンにする

部活・学力・遊び

（２０１２年１１月２６日～１２月１０日）

１．校長の多くが「部活が学力向上の妨げになっている」と認識

数日前のニュースだ。

「こんな認識はありそうだな」と予測はできるが、かなり高い比率である。しかも、小学校の校長もそう認識

しているというのには、私も少々驚いた。

部活が過熱して、学力向上に取り組んでいる学校においては、妨げにさえなるレベルにある、という認識なのだ。部活が本格化していないはずの小学校でさえ、そういう事態が広く見られることは、検討を必要とする事態といえよう。

子どもの生活時間と部活・家庭学習についていくつかコメントしよう。

部活と学力は両立しないのか、相乗効果はないのか、ということを考えたいのだが、その前に、双方の質と量が問題にする必要があるだろう。

まず量だ。部活に属する子どもは、部活でかなりの時間がとられる、あるいはエネルギーが部活に取られ、疲れも出て、学力向上の妨げになるということだろう。中学生をみていると、双方を目一杯取り組んでそうした事態になる生徒がいることは想像しやすい。しかし、小学校でもそうだ、となると、かなり気になる。

学力向上のための学習時間、部活のための練習・試合・ミーティングなどの時間はどれくらいなのだろうか。放課後や土日の時間が、両者が折り合わないほどの時間になっているということだから、校長側にしてみれば、部活が過剰に時間をとっているということだろう。

ざっと計算してみよう。小学６年生でいうと、週１６８時間のうちわけは以下のようになろう。

睡眠や生理的必要時間（食事入浴排泄など）	７０時間
部活を除く学校生活時間（通学時間を含む）	４０時間
家事家業などの仕事時間、家族会話等の時間	５～１５時間、
テレビ視聴も含めて趣味・遊び時間	２０～３０時間
その他の時間	１３～３３時間

家庭学習・塾時間と部活時間は、「その他の時間」のなかに含まれる。

そこで、家庭学習・塾時間を１０～２５時間、部活時間（準備や自主練習を含む）を１０～２５時間やろうとして、双方で最大５０時間もするものは、週当たり１７～３７時間の不足になる。そこで、両者以外を減らすか、あるいは、部活をとるか学習をとるか、ということになって、両立は難しいということになる。学力を重視したい校長が、部活が妨げになると認識するのは、わかる気がする。

上の計算は小学校６年生の話で、中学生になると一層窮屈な時間のなかで生活することになる。すごく熱心な生徒に限らず、「普通」にやっている生徒も、多くが時間不足で両立に悩むことになる。

２．量と質

「量を確保すれば、できる」と言う発想が過剰に蔓延してはいないのか、調べてみてはどうだろうか。それは部活だけでなく、学習でもそうだ。授業時間が増えれば学力を上げられるという発想もその一つだ。

もっぱら量に焦点化した発想だ。大量に物資を投入すればよい、大量に人手を注げばいい、大量に生産すれば経済発展する、大量に消費すれば生活が豊かになる、といった発想は、ここ数十年間の社会をおおってきた。

だが、何かの取り組みの結果というのは、単純化していえば、量だけでなく、質×量で決まる。だから、量を増やせばいいというのは、質の低下がなければ、当たっている。だが、大量物資、大量の人手、大量の時間など

を投入することが、質の低下を伴っていないか、調べてみる必要がありはしないだろうか。量というのは、質に比べて見えやすいので、安易に量に頼りがちだ。

質が高ければ、量をカバーすることもある。

私の個人的体験を書こう。私の体型から考えて想定外で笑われるかもしれないが、高校１年生の半年間ほど柔道部に属していた。当時の柔道部は、愛知県で何連覇もしていて、負け知らずだった。柔道３段が数人いて、黒帯でないのは、初心者の私を含めて数人程度だった。そして、いわゆる難関高校であり、大学受験成績が、図抜けた数校のうちの一校であり、柔道部員も例外ではなかった。

その柔道部の練習は、授業時間終了直後の３時から４時 30 分までの、１日当たり１時間３０分だった。必要な準備運動整理運動を含めてだ。終われば、直ちに帰宅し、学習にいそしむ日課を送るのが大半だった。練習は集中型で濃密だったことは確かだ。その時の体験は、私の体力形成にとても有益で、今でも生きていると感じる。卓球のバックスマッシュには、かなり手首の力を使うが、それはいまでも生きている。

その後も、中京大学で体育学部生を中心に教えてきたこともあって、色々な運動部の姿を見てきた。競技力の強弱は、練習時間の多少との関係は弱く、むしろ学業と関係する例の方を随分たくさん目にしてきた。

たとえば、ハンマー投げなどの投てき競技をしている学生の学業成績はかなりのレベルだった。かれらの競技種目の研究はすごく、知的な研究が競技力につながっているとも実感した。そうした種目は、おそらく長時間練習できるものではないという特性もあろう。対照的なのは野球で、野球には長時間練習信仰がいまだに残っていそうだ。

学習にしても、長時間学習につきものといってよいドリル型は、長時間取り組むことができようが、頭をフル回転させるものではない。対照的に、創造型は頭をフル回転させるが、長時間継続は難しい。

これまた私の経験だが、私の集中時間は約１５分間なので、集中と弛緩を繰り返して課題に取り組むというのが有効だ。たとえば、９０分というテストの場合、このリズムを作ることがポイントになる。テスト途中で５分間、眼をつむって弛緩し、次の集中を生みだすことはよく使ったやり方だ。

テストとはいえ、９０分間休まずに取り組める人は、超人的なのか、集中レベルが低い人だと思う。大学授業でもそうだ。教師が説明を長時間やれば、居眠りする受講生を増やす。集中と弛緩を組み合わせることが、授業のコツでもある。

ということで、部活と学習の両立ということを追求するなら、長時間練習と長時間学習で、時間の奪い合いをするよりも、質を高めることで、事態を前進させることが重要になる。

質を高めるためには、集中と弛緩ということのほかに、意欲をどれだけ高めるか、ということがある。意欲を高めることが、質向上につながりやすいからだ。これについては、次回にしよう。

３．部活　学習　意欲

子どもたちの意欲を盛り上げているものとして部活が存在しているが、学力向上への取り組みでは、子どもたちの意欲をどれだけ盛り上げているのかいないのか、を考えてみる必要があろう。

意欲がどの程度かが、部活にしても学習にしても、その質に強いかかわりがあるのはいうまでもない。意欲な

しに「やらされ」ているのと比べて、意欲を持って「進んで」やれば、数倍以上のレベルに達することはわかりやすい。

こうした問題を考える時、行政・教育委員会・学校・担当教員、保護者、子ども当人の各々の意見を聞く必要があるが、子ども当人から聞きだすことが弱くなっていないだろうか。大人が何かさせたいと思う時でも、子ども当人の意欲を高めるように進めることは決定的に重要だ。しかし、なかには、勉強などは『楽しいものではなく、辛いものだから、我慢してやることが重要だ』という考えでのぞんでいる人が結構いる。同様に、部活でさえ「練習は辛いもので、楽しいなんてものではない」という見方をしている指導者もいる。

私は、子ども当人のやる気をどれだけ高めるかに、指導のポイントの一つがあると思う。

脱線気味になるが、中京大学の体育学部生に授業していた２０年ほど前、授業にやる気をわずかしか見せない受講生が多くて、私は苦戦した。これまでの小中高大の授業で、学習についていい経験・イメージを余り持たないで、学習は面白くないものと思い込み、不熱心な授業態度をとる受講生が多いために、体育学部生の授業を避けようとする大学教員がたくさんいたほどだった。

私は、いろいろな試行錯誤・工夫を繰り返した。そのなかで、受講生がノリ始め、やる気を出してくると、かなり高レベルの結果を出すようになってきた。授業は面白いものだと感じたとたん、彼らは爆発的なエネルギーを注ぐ。意欲をもてば学習は進むのだが、それが尋常レベル以上なのだ。

なぜだろう、と考えたが、答えの一つは、彼らは『学習疲れ』をするほどの、学習をしたことがなく、かえって新鮮な気持ちで学習に向かってきているのだな、ということであった。そして、持ち前の体力を学習に向けると、大変な力を発揮するのだな、と感じた。その後、体育学部生は、中京大学のなかでも、もっとも学習する難関学部へと変化していった、と聞く。

同じことは部活でも言えることだ。だから、部活にしても学習にしても、子ども当人のやる気を高めるような展開をしているかどうかが重要だ。そうすれば、質も高まり、量が多少減っても、全体レベルはかなり高まるのだ。たとえば、従来、量１０×質３＝３０であったものが、量５×質８＝４０ということが普通に起こるのだ。

子どもたちが、自主的に意欲をもって取り組むものに、「遊び」がある。この「遊び」を豊かにし、それを土台に部活や学習、さらには将来の進路・職業・地域家庭生活などの創造につなげていくこと、そこに子ども指導のポイントがあると言ってもよいほどだ。

４．「児童　放課後は多忙」

部活以外に子どもたちの意欲を盛り上げるものとして、子どもたちの遊びがあることを書いたが、それにかかわって注目したい新聞記事がある。それは、１１月２４日の沖縄タイムスに掲載された、「児童　放課後は多忙」というタイトルでの、沖縄の学童保育関係者による調査報告だ。

下のように予想された調査結果だが、改めて注目したい点が多い。

☆　保護者（１９７０～８０年代生まれ）と現在の子どもとの違い

放課後の使い方　　友達と遊ぶ　保護者８２％　→　子ども５９％

家族の手伝い　保護者２８％　→　子ども７％

宿題　　保護者３６％　→　子ども５８％

放課後過ごす場所　　保護者＝半数近くが友達の家 → 子ども＝塾・習い事３割強

☆　保護者が考える、現在の子どもの放課後生活の充実・不足の比較

友達と過ごす時間	充実１６％	不足３６％
塾や習い事の時間	充実２６％	不足４％
部活動	充実２３％	不足２％
ゲームやパソコン	充実１５％	不足０．３％
家の手伝い	充実３％	不足２６％
地域と関わる	充実４％	不足２３％
遊ぶ時間	充実９％	不足２１％

これらを素材に、私なりの考えを書こう。

１）子どもの成長のための基礎体力づくり的なものとしての遊び・手伝いの少なさ。それは人間関係を築く力量・意欲が不十分にしかつくられないことにつながりやすい。遊び・手伝いを通して獲得されるモノ・コト・ヒトとの基礎的知識・関心・ワザの形成が弱くなっていそうだ。

それは、学業・職業・家庭生活地域生活への基礎的力量の獲得が弱いまま、年を重ねることになりかねない。

２）遊び・手伝いの時間が、部活・塾・習い事の時間に移っている。遊び・手伝いの時間と、部活・塾・習い事の時間とが一方が増えれば他方が減るという対立関係になっている。

３）遊び・手伝いを基礎に、調査発見・制作・地域・社会とのつながりにかかわる取り組みを増やし、その力量を高めることへ、という流れが断ち切られている。

遊び・手伝いから大人の生活（職業・家事、家庭生活）地域生活へと移行するのだが、その両者の間にあって、両者をつなぐものが希薄になっている。その時代が、ドリル的学習とトレーニング的部活に占められていそうだ。

学習や部活が、調査発見制作創造的な要素を低めていないのか、問うてみる必要がありそうだ。

特.　　学童保育

南城市学童保育連絡協議会スタート

（２０１２年2月２９日）

２月２７日、南城市で学童保育をしている主だった方々と、沖縄県学童保育支援センターの方々が、我が家を訪問された。

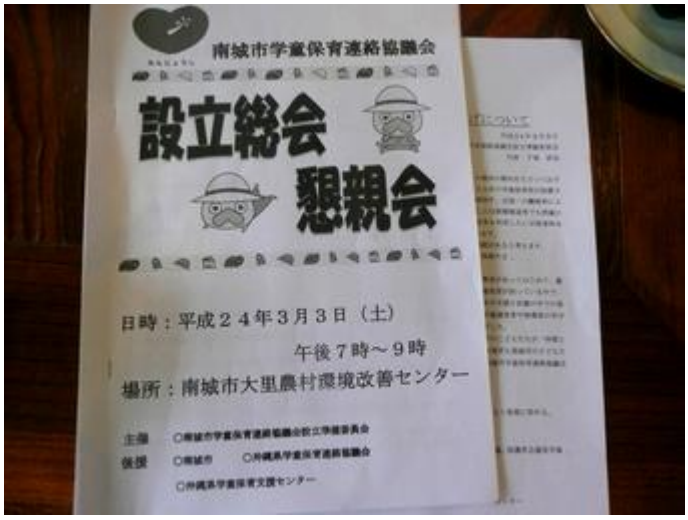
３月３日にスタートする組織の顧問になってくれとの要請だ。浅野誠&浅野恵美子に。二人とも喜んで引き受けた。時間が限られていたが、楽しい語らいをした。

「干潟で遊ぶ」

「指導員が 20 年以上、一緒にやっていてくれる」

「小学校から距離があるが、子どもたちが元気よくクラブまで歩いてくる」

「近所の子どもも一緒になって、遊ぶ」



長年、自主的積極的に、地域の子育てを支えてきたベテランの方々ばかりだ。

市内に１２も学童保育所があり、皆揃って、今回の設立にかかわるとのことだ。１２もあると聞いてびっくり。それだけの必要があるのだ。

振り返ると、３０年余り以前に、沖縄県の学童保育連絡協議会のスタートの時に、講演か何かをしてからの付き合いだ。あのころは、親たちと指導員たちの手作りの本当に小さい組織だった。今では、多くの市町村に連絡組織ができ、自治体などからも支援が行われるようになってきた。支援はまだまだわずかだが、それにしても大きく成長してきたと思う。

ちなみに、沖縄県学童保育支援センターのお一人は、３０年近く前に、学生たちを『実習』に連れていった学童保育の子どもだった。その時期の記録が我が家にあったのでお見せしたが、弟か妹が通っている頃のことらしい。

今後の南城市の学童保育の充実発展に期待したい。

会場いっぱいの南城市学童保育連絡協議会設立総会

（２０１２年３月７日）

３日夜、大里農村環境改善センターで開催。広いホールに一杯で、数百人の参加だろう。市内１２の学童保育の指導員・保護者・子どもたち。近隣市町村の学童保育関係者の方々。国会議員・県会議員・市長・市役所関係者などの来賓の方々。

あいさつでは、学童支援が、以前とはケタ違いに進んでいることが紹介される。学童保育に関する国会議員の議連まで結成されているという話。

挨拶・議事審議を経て、正式に設立。私と恵美子は顧問という役割。

懇親会での子どもたちの演技は明るく元気よい。

学童の雰囲気を紹介するビデオ上映もよい。

旧知の方々との再会も多かった。子どもが学童に通っている近所の人もいた。

再会、そして初めての出会いを楽しめた。

今後の発展を期待したい。

沖縄県学童保育支援事業報告会

（２０１２年３月１２日）

タイトルにある会は、１０日国立劇場おきなわで開かれた。私たちは、そのなかの「ポスターセッション&未来カフェ」に参加した。パネルにたくさんのポスターが貼られ、沖縄の学童保育だけでなく、全国・世界の学童保育も視野に入れて､多くの情報が提供されている。

公設公営がとても少なく、認可・無認可保育所が学童保育を併設する例が多い沖縄の特徴、沖縄各地のどこで開設されているか、といったことがよくわかる。そして、学童での子どもたちの活動状況、さらには保護者会のこと、様々なことが展示されている。

３０年余り前に、私が関わった当時は、とてもわずかな取り組みだったのが、これだけ大きくなったことに感慨を覚える。何人もの旧知の方、はじめて

出会う方、と歓談した。

子育てがともすると、個々ばらばらになりがちな状況が広がるなかで、大変重要な役割を学童が果たしている。増大する必要にこたえる充実した活動が展開されていることを喜ぶとともに、さらなる充実発展を期待したい。

学童クラブわんぱく家

（２０１２年１０月２９日）

２５日、人気で有名な学童クラブわんぱく家を訪問した。南風原町の津嘉山公民館・津嘉山小学校近くの大きな一軒家で、庭が広く、子どもたちが元気良く遊べる。

クラブの中心は、バカボンこと山本隆さん。実は、３０年近く前、私の授業を受講した。時々お会いするが、わんぱく家訪問は初めて。

沖縄大学で私が担当する専門演習を、学童保育にかかわって進めることになったが、沖縄大学の非常勤講師として山本さんが教えていることもあって、受講生たちは彼と「顔なじみ」でもあり、ここを一つの実践場に選んだ。

この日は、受講生たちの最初の訪問日ということもあり、私も加わった。庭では、小学１年生から６年生の男女がいっしょになって、元気良くボール遊び。ここでは、昔からある遊びをどんどん復活させている。学生も加わって、激しく遊ぶ。私にはついていく体力はない。

家の前の道路でも遊ぶ。昔、路地が子どもの遊び場であった時代をなつかしく思い出す。

学童保育「わんぱく家」風景

（２０１２年１２月１４～１８日）

沖縄大学で私が担当する専門演習を受講している学生たちが、首里の城北学童クラブと南風原の「わんぱく家」で学童実践を体験している。

学生たちがどんな具合かなと様子見を兼ねて、１０日に「わんぱく家」を訪問。１時間あまりの間に子どもたちのいろいろなドラマが繰り広げられた。写真を撮ったので、その報告も兼ねて、３～４回に分けて紹介しよう。都市地区では滅多に見られないどころか、田舎でさえみられなくなった子どもたちの「わんぱく」ぶりだ。身体だけでなく人間関係でも自然との関係でも、豊かな健康生活が渦巻いている。

１）訪問して、最初に目に入ったのは、飼い犬の「しろ」をなでる子どもだ。
しろは人間で言うと、８０歳のおばあちゃんだそうだ。しろは完璧に子どもたちの仲間になっている。

２）庭の奥の木々の間では、ビー玉遊び。見ていると、私が小学生だった６０年近く前と同じ遊び方だ。時代・地域を越えて、遊びはつながる。

３）「バカボン」と男の子数人が、元気良くあらわれる。近くの川での魚釣りから戻ったという。テラピア数匹を子どもが釣ったが、「しろ」に食べさせると言うので、一匹だけを持ち帰った。

４）その魚をさばくバカボンの周りを子どもたちが取り巻き見学。魚は塩をふりかけて焼き、「しろ」にあげる.

だが、「しろ」は少ししかお食べにならなかった。

５）わんぱく家では、私も子ども時代にしていた懐かしい遊びが、「生きた化石」のように生きている。
馬跳びをした人が馬になり、できた馬の行列をどんどん跳んでいく。

６）誰かが大きな声で、「みんな、家の中に入って」と叫ぶ。皆が中に入ると、高学年が何人かで、何かを書いた紙を、庭の色々なところに隠す。写真は焼き芋の窯の隙間に隠している所。
「ボブ」という遊びを皆でやる、とのこと。

７）全員集合。異年齢で構成されたグループごとに並ぶ。そこで、高学年の仕切り役の女の子による「ボブ」の説明がある。３０～４０人の前で、グループ人数の調整もしながら、こんなにきちんと説明できるのはすごい。子ども集団は健全だ。指導員たちの指導の蓄積でもあるだろうが、ともかく健康な文化・人間関係が生きている。頼もしい。

８）ボブが始まる。最初に配布された紙の指示に従って、あちこちを回り、紙を発見し、紙に書いてある指示に従って、何かをする。けん玉の高度な技をするのが目立つ。

ボブの後は、いろんな遊びに分かれて、まさに「遊び大会」だ。

広い庭付きの一軒家が「わんぱく家」なので、あちこちを飛び回って遊ぶ。道路も遊び場だ。

１００年近く続く遊びの伝統が生きていると同時に、新たな遊びも生まれているだろう。ボブのように、子どもたちが仕切って大人数で遊ぶなどというのもそうだろう。ボブは、近く行われるクリスマス会で本番が行われるとのこと。

こんな中で、我が学生たちも、遊びを企画して取り組もうと意気込んでいる。子どもたちに負けそうな気配を感じるが、１０年前の子どもが現役の子どもに「勝負」を挑むようだ。

みなみ学童クラブ　南城市学童保育クラブ訪問１

（２０１３年1月２１日）

私は、恵美子とともに昨年３月から南城市学童保育連絡協議会顧問ということになっている。その顧問の仕事として、２月１４日９時から南城市役所大里庁舎にて、指導員研修会を担当することになった。

そこで、市内の学童クラブ訪問をして、各クラブの雰囲気を知りたいと思い、順次回って行こうと思う。すでに２ケ所は訪問しているが、そこも再度訪問するつもりだ。

まず、今回最初に訪問したみなみ学童クラブを紹介しよう。

大里グリーンタウンと大城を結ぶ道の途中にある。丘の上なので、見晴らしがとてもいい場所だ。風が強い時は、遮るものがないので、大変なようだが。昨年夏に、この場に移転したとのこと。私が到着した３時30分過

ぎは幼稚園生だけで、しばらく後になって、大里南小、玉城小、船越小の子どもたちが学童バスで到着。

まずは、みんなそろっておやつの時間。いつもは宿題をする時間があるが、金曜日はなくて、すぐに遊びの時間。元気がいいが、女の子の比率が高いためか、女の子のパワーというか、雰囲気がビンビン響いてくる。みんな揃って、よくお話するのが凄い。以前、沖縄の子どもは余り話さないなどという人がいたが、そんなことは全然ない。元気良く話しかけてくる。おじいちゃん好きのようだ。

広々として遊び場が建物の前にも後ろにもある。以前は個人住宅だったようで、前は庭園、後はおそらくマンゴーハウスだったのだろう。今も、グリーンハウスがそのままだ。

後の広場で、ドッジビーを３０人ぐらいで、男女年齢わけへだてなく、元気良くやる。フリスビーを使うドッジボールのようだ。みんな運動神経がいい。とても明るい雰囲気でやっている。他には、一輪車、縄跳びなど。そして、室内でも前庭でも、ごっこ遊びに夢中の子どもたち。全部で、５つ以上のグループになって遊んでいる。

右の写真は、お母さんごっこかな。

明るく元気がいい声が、心地よく聞こえて、私たちの世代を元気にさせるオーラに満ちている。

都市地域の子どもたちは、こんな環境がうらやましくてたまらないだろう。

女性４名男性１名の指導員が、いろいろなグループの子どもに合わせて、楽しく配慮を行きとどかせている。

當間学童クラブ
南城市学童保育クラブ訪問２

（２０１３年1月２２日）

１８日、みなみ学童クラブの次に訪問。県営親慶原団地のすぐ近く。百名小学校だけでなく、玉城小学校の子どもたちが集う。幼稚園生もいる。

１９日がムーチー日なので、子どもたちはまず作りたてアツアツのムーチーを御馳走になる。私もいただく。１０人近くの子どもたちが集まってきて、私とおしゃべり。名前、得意事、兄弟姉妹など、いろいろと次から次からと話すから、私の頭は混乱状態。でも、とっても楽しい雰囲気。

その後、数十メートル離れた団地の遊び場に集まって、いくつかのグループに分かれて、思い思いの遊びをし、指導員が各々に付き合う。指導員のさりげない対応が、子どもたちを伸び伸びさせている印象だ。遊びの中で、人間関係のマナー・ルールを学び、いろいろなことを発見創造しつつ、運動能力も高めている。ぜいたくなことだ。

Ｓけん。私にとっては、遠い遠い昔の遊びが、今なお健康に生きている。

縄跳び。信じられないほど高速で回して飛ぶ。

ここでも、ごっこ遊びが豊かだ。写真は「お家遊び」。「お家」の屋根に乗っている子どもたち。

健康きわまりない。明るく活発だ。ムーチービーサの寒さがどこかに吹き飛んでいる。

団地公園とはいえ、自然が一杯だし、各戸のベランダから通路から大人たちが見守る。地域と学童クラブが一体となっている。というか、地域子ども集団を学童クラブが守り育てているという感じだ。さらに、遠方からの子どももいるから、地域の子どもたちがさらに外へとつながる絶好の場だともいえよう。

「トトロの森で遊ぼう」「南城市おじゃまします」いろんなアイデア噴出

南城市学童保育研修

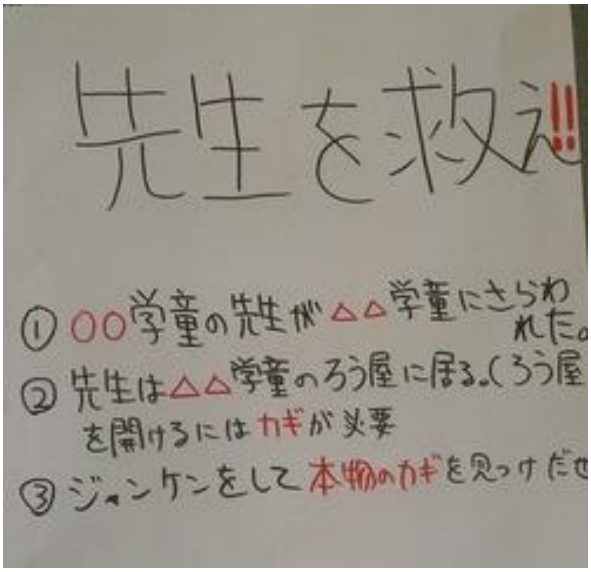
（２０１３年２月１５日）

１４日午前、南城市役所大里庁舎会議室で、南城市の約１０の学童保育から集まった指導員の方々の研修会・ワークショップを、私がコーディネイトした。

最初から最後まで、すごく明るく楽しい雰囲気。それに加えて、エネルギーと創造性。出されてくる数々のワザ・アイデアには、健康と知性が溢れる。

掲載した写真は、５つのグループに分かれて作成した、学童の取り組みアイデアのポスター。

こんなアイデアが、各学童に持ちかえられて、子どもたちの新たな創造的取り組みが始まることだろう。



このアイデアづくりに至るまでのワークショップの流れを紹介しておこう。

１．アイスブレーキング「出会い」

じゃんけん列車　⇒　輪をつくる　⇒　手のひらで伝える　⇒　あいさつを送る

２．ほめながら頼む

物語づくり

ほめ言葉・叱り言葉づくし

隣の人にほめながら頼む「けん玉が下手で嫌いな指導員に、けん玉大会の仕切り役をやってもらう」

３．頼む・断る

ロールプレイで、指導のワザを発見し・磨く

A「元気がとてもある子に、孤立気味な子どもといっしょに遊ぶことを勧める」

B「やんちゃな子どもに、遊び道具を一人占めしないで順番にやるよう頼む」

C「閉じこもり気味な子どもに、近所発見大会に参加するよう働きかける」

D「人前に出ることが好きでない子どもに、自慢大会にエントリーさせる」

E「お片付けをすることが滅多にない子どもに、お片付けをさせる」

F「地味でおとなしい保護者に、学童クラブの役員になってもらう」

４．夢の学童

夢リレー　「〇〇学童夢物語つくり」　最初は、言葉で

次に、リレーお絵かきで。

できあがった絵に、タイトルとお話をつけて発表

☆　ついでの話

blogram という、カテゴリー別のブログ全国ランキングがある。

その中の、『学童保育所』カテゴリーで、数日前から私のブログが一位になっている。学童保育話題中心でもないのに、不思議な話だ。このところ、学童保育の記事が続いたからだろうか。多分、トップの座は、一週間もしないうちに「明け渡す」ことだろう。

特　保育

親子・保育者とともに楽しいワークショップ　グッピー保育園で

（２０１２年2月１７日）

１５日夕方、那覇新港近くにあるグッピー保育園で、ワークショップをする。中心コーディネイターは、浅野恵美子、私が副コーディネイターのようにして進める。

こじんまりした、下町雰囲気の保育園。恵美子が長いお付き合いをしているが、私もひきずられ付き合いをしてきたが、中に入るのは初めて。打ち解けた庶民的雰囲気だ。

子どもが１０人近く、親と保育者が３０人近く。お父さんが二人参加し、場を盛り上げ大活躍。

ゲーム感覚での参加者相互の関係づくり、絵本「もちもちの木」の読み聞かせ、絵本の登場人物になっての全員でのロールプレイなどから始まって、多彩な活動をする。

最初は、「自己表現」に、緊張で固まっていた人もいたが、だんだん盛り上がってくると、笑い溢れるドラマがどんどん展開。元気がよすぎる子どもの扱いに手こずっているお母さんの演技を見て、どんな対処がいいかの討論。

他にも、ほめ方レパートリーを増やす「キングキング」、子育て物語作りなど、いろいろした。

あっというまに、２時間終了。日頃顔は合わせているが、よくは知らなかったお母さん同士が、仲良くなるなど、新しいつながりが一杯増えたようだ。皆の前で「愛」をぐんと発展させたカップルもいた。子育てで苦労していることを出し合い、対応の知恵を得た人も多そうだ。小学生中学生になって、『かわいさ』を通り越した子どもへの対応への知恵を得た人もいた。

こんな楽しい出会いは、何度もあったらいいな、と思う。

掲載写真は、保育者が撮影したものを借用しました。

『保育実践の記録のとり方』のワークショップ

（２０１２年８月１７日）

９月２２日に開かれる沖縄県保育合同研究集会の講座で行うことになった。１３時～１５時２０分にだ。関心のある方の参加を歓迎します。

２５年近く前のこの研究会でもしましたが、大好評でした。参加者全員が、１時間余りで１枚の記録を書き上げました。今回は、２時間余りなので、さらに充実したものになりそうだと、私もわくわくしています。

当日向けに作成したレジメを掲載します。

終了時点で、参加者一人一人が１枚以上の実践記録ができていることを、期待しています。

参加者は、記録の対象候補を絞ってきて下さい。

例　○月○日午前の遊び場での新発見

例　○○君と、手を握り合った感動の時

例　お誕生会の練習での苦戦

例　○日夕方の、○○さんのお母さんとのすれ違い

例　○○会での職員間のフォローしあい

※　２５年前の前回、子どもに直接かかわる仕事をしていないある方は、嫁姑関係の記録を書いた例がありました。

どうして焦点を絞るかと言うと、大河小説のように、１ケ月以上といった長期の園全体の取り組みなどを記録したいと意気込んで、かえって子どもの具体的イメージや保育者の具体的な働きかけを見えなくする例が、大変多いからです。

特定の子ども・取り組み・事件などに焦点化して書くことが、明日につながる新たな指導を発見創造するうえで、とても役立ちます。

保育実践は、

子どもの事実→その分析→指導方針作成→実践→子どもの事実→その分析→指導方針作成→と言うサイクルで、進んでいきます。

たとえば、

○ちゃんが泣いている　→　▽ちゃんが○ちゃんに強い言葉をかけたのだろう　→　▽ちゃんに事情を聴いてみよう　→　▽ちゃんを呼んで、聞いてみた　→　「何も知らない」と応える　→　本当に知らないようだ。　→　泣きやんだ○ちゃんに事情を聴いて見よう　→　○ちゃんに聞く　→・・・・・・

という具合です。

日々、忙しく働いているので、これらの過程を、きちんと覚えていないことが多いでしょう。でも、「そう言えば、あの時、▽ちゃんは、こんな顔つきだった。」「あの時、私はきっと～～したはず」「おっちょこちょいの私だから、▽ちゃんが～～したと勘違いしたかもしれないな」などと、だんだん思い出してくるものです。

そんなことを思い出しながら、記録を膨らませていきます。

そうすると、１５分間ぐらいの出来事を書くだけで、用紙１枚を越えてしまいます。

この過程で、参加者どうしで、「○ちゃんの泣き方は、どんな泣き方だったの」「その時、先生の目線は、どの辺にあったのかな」「～～の個所で、先生は何かしたはず。だから、○ちゃんが泣きやんだようにみえるが、どうですか」などコメントしあうと、記録はさらに膨らんでいきます。

こんな参加者同士のアドバイスしあいも、大いに活用して進めていきます。

そんななかで、実践をさらに豊かにする記録が飛び出してくること、間違いありません。

予習する暇がないかもしれませんが、「たくさん勉強したい」というかたに、ちょっと古いのですが、参考文献を書いておきます。

浅野誠「保育実践と子どものとらえ方」　　講座「保育幼児教育体系」第一巻『保育の基礎理論』第２分冊「内容と方法の計画」　労働旬報社１９８７年

保育実践記録講座　２時間で参加者全員がほぼ書き上げる

（２０１２年9月２３日）

写真は、閉会集会の様子

２２日、第１７回沖縄保育合同研究集会が沖縄キリスト教学院で開催され、私は特別講座『保育実践の記録の取り方』にかかわった。

ここで行ったワークショップの実際の流れを紹介しておこう。

１）じゃんけん列車で、一つの輪を作る

２）隣どうしでつなぎ合った手を通して信号を伝える

３）古今東西形式で、地球にかかわる言葉を順に出していく。

４）同様に、保育にかかわる言葉を出していく。

５）黒板に、保育実践の流れ、「子どもの事実→その分析→指導方針→保育者の行動→子どもの事実→その分析→・・・繰り返し」のサイクルを板書し、簡単な説明

６）上のサイクルに沿って、輪に並んだ順に物語を作って行く。

※　大判ポストイットに、「○○な□□（氏名）」「私を動物にたとえるなら▽▽」「私のウリ」を書きこみ、全体の場で、それに沿って自己紹介する。

７）保育園での出来事を、４人の方に、保育者２人、子ども２人に役割で、アドリブで演じてもらう（４５秒）。

８）このロールプレイで見てとれる動きを、５）のサイクルに沿って、ポストイットに書きだし、床に並べ、実践記録作成の『予行演習』をする。

９）「運転手と自動車」のゲーム

１０）番号かけで、５つのグループを編成

休憩（ここまでで６０分、この後１２分間の休憩後に、７０分）

１１）グループで机を囲んで坐り、各自１枚のポスターを机上に置く。

１２）各自が書きたい実践記録について、まず５枚のポストイットに書き、並べる。

１３）それらに、５）のサイクルのどれに該当するか記号を記入する。

１４）それらを並べて、さらにポストイット記入を増やしていく。

１５）平均して、１０数枚記入し終えた後、ポスターを右隣の人へと渡す。渡されたポスターを見て、こんなポストイットが書かれるといいな、というものを２枚以上記入し、適切な場に貼る。

１６）さらに、右隣の人に渡し、２枚以上のポストイットを貼る。同様にして、グループ内を一周する。

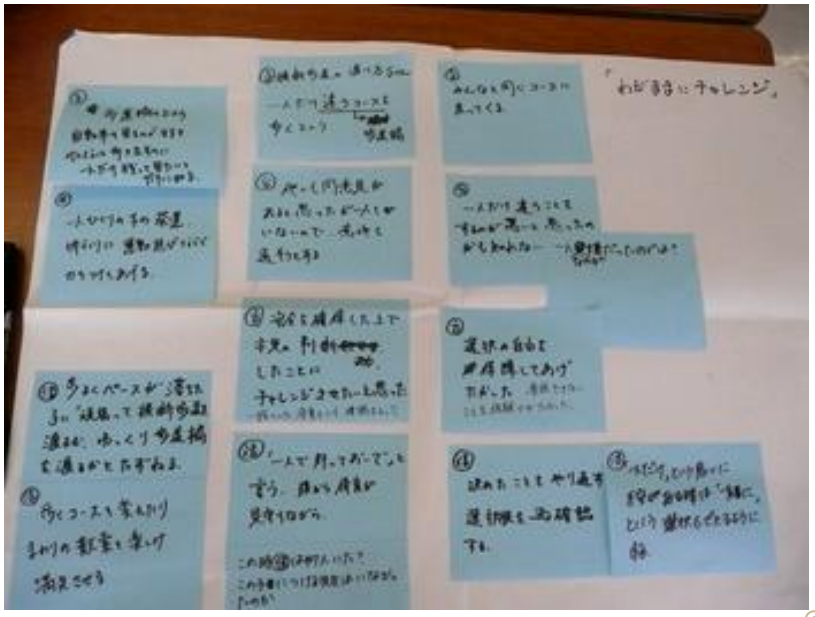
１７）最初に書いた当人にポスターが戻ったら、当人が新しく貼られたポストイットを見ながら、適切な書き込み追加記入などの編集作業を行う。

１８）グループ内で、１２）～１７）の過程を振り返りながら『ゆんたく』

グループ内でもっとも印象的だったものを一つ選ぶ。

１９）選ばれた人が、全体の場で発言

２０）まとめ



写真は、ポストイットが貼られた例

最終的に出来上がったものを見ると、全員がＡ４にして１～２枚の実践記録になるほどのポストイットが並んだ。あと３０分もあれば、それらを文章化した実践記録が完成する。

今回のワークショップの特徴は､各自が書いたものに､グループ内でリレー式にコメントを加えていくもので、それが役立ったという声がたくさん寄せられた。

１９８０年代～２０００年代に、現場教員、そして教職課程の学生たちにこうしたワークショップを行い、実践記録をたくさん書いてもらったが、今回久しぶりに行った。

充実し過ぎて、私の頭は、制限容量を越えて、パニック寸前。しかし、参加者の皆さんは､『事前予想よりずっと楽しかった』と一様に語る。皆さん若くて元気がある。今後、皆さんがどんな記録が書くのか、楽しみだ。

４２．学校　教師たち

沖縄での新しい学校づくりの息吹

（２００４年１１月１５日）

昨日のワークショップ・ユンタクの会に参加した比嘉靖さんは、読売新聞や沖縄タイムスの教育賞をうけるなど教育実践者として著名だが、私の長年の友人だ。いま、かれは、ヤンバルに中高一貫校をつくるプランに燃えている。無論、いまはやりの受験専門校とは異なる。学校リストラ進行のなかで、下からの学校づくりをどうすすめるかが焦点になりつつあるときに、公営でありつつ、人々の共同で学校をつくっていく動きをつくっていこうというものだ。

かれはすでに、地域の高校をもりあげることでは実績をもっている。その彼の実践報告を読むと、高校入学したばかりの生徒たちに、自らの将来の職業目標を探し出すことをまず徹底して求める。そのなかから進路目標を明確にし、学習に取り組んでいくのだ。私が提案していることと重なる。

現実は、その逆に、受験点数向上のみを求めて、大学に入ってから、あるいは大学卒業時点になって、ようやく進路を考えるという傾向が強く、そのことが多くの問題を生み出している。そうした受験専門校出身者が教師になって、生徒たちを動かしきれなくて困っている話が聞こえてきた。実際、大学で教えていても、発言討論中心の私の授業では、受身的な記憶中心の学習ばかりしてきて自分の意見をもたないタイプが多い受験専門校出身者は苦労しているようだ。そうした受験点数獲得中心の「学力向上」とは異なる、「生き方創造」の流れのなかでの学校づくりが重要な
課題になってきている。彼などがすすめる学校づくりの成功発展を祈りたい。

参加者には、那覇にある夜間中学でボランティア教師をしている退職教師もいた。いま、学校づくりへの興味深いアプローチが少しずつひろがってきているようだ。私の教え子たちにも校長になっているのが増えてきた。かれらはどんな学校づくりをしているのだろうか。

「三位一体」改革のなかで、とくに財政基盤がきわめて弱く、政府の特別支出への依存度がきわめて高い沖縄では、学校をめぐる財政状況が急激に悪化しつつある。いまある学校がどれだけ生き残れるのか、という問いさえ成立する状況である。そうしたなかで、下からの学校づくりの多様なうねりがでてくるのが期待される。

沖縄教育の論議の場と特別活動縮小のあおり

（２００５年８月２２日）

沖縄教育学会が閉会としたとの通知があった。私は昨年９月に入会したので、もしかすると、最後の入会者なのかもしれないな、と思う。

閉会の理由はよくわからないが、聞いた一説は、会員管理がうまくいかなくてそうなったとのこと。かえすがえすも残念なことである。これまでの歴史はよく知らないが、沖縄教育について、多様な方々が論議できる重要な場になりうるからである。

ついでに一つ。昨年から沖縄国際大学で「特別活動研究」を担当しているが、学生たちの「まっすぐさ」とは対照的に、授業のなかで学生たちがつくる企画には、「幼稚さ」が目立つことが気になっていた。その原因の一つは、小中高校時代に彼ら自身が特別活動についての豊かな体験を余りしていないことにある、という単純な事実に最近ようやく気づいた。

おそらく、ここ１０数年沖縄をおおった「学力低下」論議のなかで、文化祭や体育祭は、三年に一回開催といったことに典型的にみられるように、特別活動企画が縮小されてきたことのあおりなのであろう。学校外における子どもたちの集団活動体験の少なさが問題とされた２０～３０年前の状況に加えて、学校内においても集団活動体験の少なさが鋭くあらわれてきているのであろう。

教職受講学生の大半は、いわば「真っ正直」な学生たちで、「真っ正直」な生活を高校時代まで送ってきたのであり、そこにおける問題点を忠実にあらわしているともいえよう。とすれば、かれら自身の学校生活を異化する作業が、教職科目授業ではとても重要になる。

これまでにない子どもの行動に旧来のやり方で対応する教師のズレ

（２００６年6月１３日）

ある市の教育委員会で実践的先頭にたっておられる方々の訪問を受けた。一人は３０年前に私の授業を受講しておられたから、３０年ぶりの出会いである。いろいろと懇談したが、そのなかで気づいたことなどを記そう。

近年の子どもたちの変容のなかで、たとえば不登校にしても旧来のタイプではなく、「遊び・非行」傾向をもつタイプが増え、教員が対応に大変困っているという。というよりも、教員側が旧来の対応にとどまって、子どもたちとのズレが激しくなっていることが、有効な対応に至らない一つの要因のようである。

旧来の対応ということを単純化していうと、中学校なら、「危機」にある子どもたちを部活動に所属させて、エネルギーを発散させ、そこに入りこまない生徒には、いわば管理的に力づくでもおさえこむといったスタイルである。都市地域ではそうした対応が通用しなくなってきてからかなり時間がたつ。その後の子どもたちの「問題」行動様式は教師にとって理解不能で、どう対応していいかわからないし、やってみる対応が「手応え」を感じえないままにいる、ということである。突発的に予期しない行動をとったりする子どもは、人間関係が下手で、数人の人間関係さえもちえない状況にあり、一見すると「幼児」的にみえるという。

私の持論からいうと、教育実践がうまくいかないのは、子どもの「せい」だけにしてもはじまらない。教師と子どもとのズレが生じているのだから、両者の関係に焦点があてられなくてはならないし、さらにいうと、両者のなかでは人生経験豊かで、社会的にも責任のある教師側の問題というべきであろう。

そのことをめぐって注目すべき論点がでてきた。近年の教師たち側の変化にも注目せざるをえないというのである。それは、受験学力的を意味では「成績優秀」だが、人間関係経験が浅くて、自分のもつ文化と異なるもの

とのつきあい方ができない、というか、そうしたつきあいに「開かれていない」教師が増加しているということである。さらにいうと、そうした教師たちが送ってきた学校生活のなかに断層が生じてきて、教師になるような人は、かれらが属している「模範生」的文化にいない子どもたちとつきあう経験も文化ももちあわせていない、ということである。このことは、ここ２、３年琉球大学や沖縄国際大学で教職科目を教えている時に受講生たちに強烈に感じることである。

自分と同質の文化をもつ狭い人間関係なかで、そして与えられた課題をこなす点では「優秀さ」を発揮できるのだが、多様な子どもたちで構成される学校にあって、自分と同質でない子どもがたくさんいるのだが、そうした子どもとのつきあいに困惑してしまうのである。自分を標準にして、それに合わせることを子どもたちに求めてしまうのである。困惑させられた子どもに出会うと拒否反応を示して、相手の子どもの世界を発見する、ないしは相手の子どもとのつながりを見出すことにすすまないということもある。相手の子どもに「共感」を示すことはなかなか大変だが、相手の子どもに「関心」をいだき、その世界と交流することは、教師の職業として最低限必要なのだが、そこのところに踏み出せない状況があるのではなかろうか。

そうした「成績優秀」タイプの教師は定型化マニュアル化されたものにとびつきやすいが、それは具体的な相手の子どもと交流することのなかでしか現実化できない。また、そうしたマニュアルを使用するにしても、そのままではなく、相手に応じて創造的になっていくことが求められる。その点では、教員研修でレクチュア型がいまだ大きな比重を占めていることから脱却して、広がりはじめているワークショップ形式のさらなる展開が必要だろうし、あるいは実践を共同して展開するなかで、「ワザ」を創造的に獲得していくことが求められよう。

この市での取り組みは、以上のような私の考え方とかなり重なり合う追求が意欲的になされ、今後に期待できるところ大であるが、なかなか現場に受け止められていない悩みを語っておられた。また、この市の取り組みとして注目されるのは、具体的に「困難を抱えた子どもたち」を受け入れて、実践的な取り組みを展開していること、さらに地域の様々なネットワークを活用して取り組んでいることである。

「地域ぐるみ」という表現にみられるような、かつてのムラ共同体的な基盤に支えられた実践は、都市地域では成立しがたくなっている。子どもたちの成育環境が、地域的つながりを喪失している事例が、むしろ一般的にさえなりつつある。そうしたことを背景にして、文化的に棲み分けている子どもたちが学級のなかに並存するという形があらわれてきている。先に述べた断層は、このことにもかかわる。そうしたなかで、どの「棲み分け」場にいるにしても、多くの子どもたちが、多様な人間関係のつながりを喪失してきていることが、問題として浮上している。つながりがあるとしても、狭く、かつ同質の文化内部だけという状況が一般的になっているのである。

そうしたなかにあって、いまだ「地域ぐるみ」的発想、ないしは「学級ぐるみ」的発想で実践が展開され、子どもたちを「学校・学級」の枠のなかに収めることを主眼とする実践が一般的でさえある。「学校・学級」の枠は変更しないで、相手の子どもだけを変えようというのである。両者のズレのなかで発生している問題を解決するには、双方のありようと両者の関係を変えることが求められる。その意味では、もはや求めきれない「地域ぐるみ」「学校ぐるみ」「学級ぐるみ」に代わる、あらたな学校・学級・地域のありようを当の子どもたちとともに作り出すことが求められる。それには一般的なモデル像はない。

そうしたことの事例として、私は、ここ５０年ほど変わらない部活組織のありようの変更が、中学校にとって

は重要であることを示唆した。子どもたちが自ら結成する部活、ということである。あるいはまた、帰宅部になるような子どもたちが、楽しんで活動できる部活をつくっていくことである。既存の大会・コンクールを基軸にした部活でカバーできる子どもは､そうは多くないはずである｡そうした新たな部活をいかにつくっていくのか。あるいはまた、地域にそうした組織を、子どもたちのなかにいかにつくりだしていくのか。同じことは大人でもいいうることである。

こうした志向性を有した、新たな実践が沖縄では芽吹きひろがりはじめることを期待するものである。これらのことは、「＜生き方＞を創る教育」（大月書店２００４年）「学校を変える　学級を変える」（青木書店１９９６年）で述べてきたことをふまえるものだが、そこで述べてきたことを沖縄の現実とからめて提案する必要があるようだ。

「復帰時と現在、大きく変わった点、目に見えて変わったこと、学校現場で変化したこと」という質問に対しての私の意見　（２００７年４月２３日）

琉球放送（テレビ）から取材を受けている。タイトルのような質問があり、それへの私なりの考え（第一次）を、次のようにメモした。

１）本土型の学校になってきたこと。学校の本土追っかけ傾向がますます強くなったこと。対照的に「欧米先進国」との距離が広がっていること。

２）進学・就職に向けてのレールがきちんと敷かれるようになってきて、そのレールの上を子どもたちが競争して走るように仕向けられてきたこと。点数競争。高校の点数序列化の進行。しかし、２０代の若者の就職状況をみると、その結果がいい方向に出ているとはいえないこと。

３）学校の建物・設備がよくなったこと

４）子どもの自主性・学習意欲が落ちてきたこと。親・教師にせかされる状況が強まってきていること。レールの上を走るのは得意でも、自主的に人生をつくっていく姿勢は弱いこと。子どもの自信が弱くなっていると推理される。子どもたちがお上品になっているが、逞しさがみられなくなりつつあること。

５）子どもたちの独創性・創造性が弱くなっていること。

６）子どもの人間関係が薄くなり、孤立傾向が強まっていること。社会性の成長が遅くなっていること。

７）子どもたちが共同して、創造的に仕事をしていく体験が少なくなり、その意欲・力量が低下してきていること

８）人々とのつながりだけでなく、自然とのつながりが弱くなってきていること。ヴァーチャルなつきあい、「気遣い」あふれすぎるつきあいが増えている。

９）親の教育にかける意気込み・時間・エネルギー・負担が増加していること。子どもを「囲い込む」傾向が強まり、自分の子どもだけに関心を向け過ぎて、まわりの子どもたちと豊かに共同作業することが減っていること。親の車での通学の激増が象徴的。

１０）教育にお金がかかるようになってきたこと。家計での教育費支出が、住宅費と並ぶぐらいか、あるいはそれ以上になってきたこと

１１）教師の仕事が、行政事務に近づいてきたし、忙しさは空前のものとなっている。教師たちの創造性にかげりが見えていること。教師が疲れていること。

１２）教育委員会・校長・行政首長などに、教育に対する創造的施策が求められながらも、実際には創造への気概が高まっていないこと

１３）沖縄らしい創造的な学校は、どんな学校なのかのイメージが鮮明になっていないこと。沖縄文化を教材に取り入れることは増えているが、「文化財保護」的色彩が強いこと。

私たちのまわりには沖縄工業高校出身者が多い　なぜ？

（２００８年１２月１５日）

今、進行中のエレベーター関連工事の関係者と会話していて、沖縄工業高校出身者が多いことに気づいた。建築・機械だから当たり前といえばそれまでだが。卒業後数年の若い人から、３０、４０年たつ人たちまで。

そして近所にも出身者がなぜか多い。何人も知っている。皆さん、自信をもって生き生きと仕事をしておられる。「ものづくり」「わざ」にからむもので、「～～ができる」ということがあるからだと思う。そして、「卒業したてのころは、海外の～～にいって～～の仕事をするという夢をもっていたが、国際事情があってできなかったが」といった具合に、夢をもっておられる方が多い。

そして、一度は本土の大会社に勤められていて、沖縄にもどってこられた方も多い。こんな方々が、沖縄の生産現場でかなり活躍しているのだな、と思う。

親・教師・生徒の一部には、高校進路選択の際に、まずは普通高校へと考え、うまくいかなかったら実業高校と考える人がいるが、私はそれに異議申し立てをしてきた。早くから「何かをつくること」「わざ」の世界に触れ、そこで何かをつかみながら、自分の進路をふくまらせていくことが有意義だと考えているからだ。そして、大学進学の際にも、多くの大学が実業高校出身者の推薦枠を２０年以上前からもっており、有利になることも多い。それに、社会人枠を活用した大学入学は、大学の実際の勉強を考えると、ストレート入学よりはるかにいい。大学で授業をしていて、人生経験をふまえた社会人入学者の意欲と力量は抜きんでたものがあることは実感してきた。

ついでの話。１９７２～４年、私たちは沖縄工業高校のすぐ隣のアパートの７階に住んでいて、ベランダからいつも高校を見ていた。そのころからのなじみだ。

高校「合格基準広げ定員確保を」・・・新聞のトップニュース

（２０１０年3月１９日）

５日の沖縄タイムスのトップニュースは、珍しく教育問題だ。

沖縄県教育庁が、全県立高校に、「県立高等学校入学者選抜における定員の確保について」という通知を送ったという。全国の高校進学率 98%に対し、県内は約 95%と下回る状況にあるとし、「入学意志のある子どもたちへ学ぶ機会を提供することの重要性を再認識し、趣旨に反した定員内不合格者が出ることがないよう合否判定基準の見直しを検討するなど、より一層定員の確保に努める」ことを求めた、ということだ。

どうやら、空定員があるのに、不合格者を出す状況があり、文部科学省が「国民的な教育機関」としている高校にはできる限り就学させたい、との狙いがある、という報道だ。実際、今回の入学志願状況では、約半数の高校で定員を割り込んでいるようだ。

これらをめぐって、記事は次のようなことも書いている。

０９年度の中途退学率は２％で、全国平均１．７%を上回っている。「県は生徒に門戸を広げ、多くの卒業生を送り出したいとし「居場所づくりも重要。人を育てるのも教育」とする」ということだ。

それに対して現場教師からは「合格判定は点数だけでなく、内申や生活態度も重要な要素。生徒の能力にも差がありすぎると指導も大変」と不安視する声が多い、という。

おのおの、もっともなことが語られている。では、肝心なことは何だろう。私の考えを書こう。

まず、問題対象になっている生徒をサポートする態勢・体制を築くことだ。その態勢・体制が弱いので、現場教師の不安が生まれるし、中途退学数が多くなる。その態勢・体制づくりには、現場教師・学校・教育行政おのおのに課題がある。さらには、中学校にも課題がある。

「準義務教育」的な「国民的な教育機関」とするなら、その態勢・体制づくりが不可欠だが、そうなっていないまま「準義務教育」的な「国民的な教育機関」扱いすることは、結果的に生徒本人の「自己責任」に転嫁することになってしまう。高校に入りたくて入ったのだから、高校授業についていけるだけの準備学習をし、入学後の学習についていくのは、本人の責任だ、ということですませられる問題ではないのだ。

そこの考え方が、教育関係者のなかで切り替わっているのかどうか。「チャンス」を与えたから、あとは本人の問題だ、というのでは、エリート教育機関であった、ずっと以前と変わりがない。この切り替えがなされないまま放置されてきたのではないか。

さらに、近年の諸調査では、こうした問題の背後には、保護者の経済力など、社会問題がある。また、中途退学しても、「居場所」がなく、また「仕事」に行きつくことへの大変な苦労が待っている。それらの問題にたいして、多様な分野の人々の大変な努力がなされている。福祉機関・施設、相談機関、医療機関、職業サポート機関、雇用者、NPO などなど。近年話題になっている、貧困・格差の問題が濃厚に反映しているのだ。視野をさらに広げると、発達障がいの問題、引きこもり問題などへの対応もからんでくる。あるいは矯正教育機関がからむ場合もある。また、人間関係に強みがあると言われてきた沖縄であるが、人間関係の薄さの中で、問題が発生拡大することも多い。

私が危惧するのは、こうした問題事例が今拡大の方向に向かっていはしないか、ということである。
それらへの対処も含めて、教育機関も含めた、多様な機関・施設・人々の連携のなかで、対処策を考え、たとえ試行的であるとしても、行動を開始する必要がある。そのきっかけとして、報道機関が取り上げるような、事例研究、追跡研究など個別研究、そして大規模な量的把握の研究が必要だろう。

さらに、もう一点、視野に入れなければならないのは、こうした事態を生み出したのが、学校自体ではないのか、という問いかけである。

学校における競争的環境、序列的環境は、生徒たちの中に序列をつくり、敗者をつくり、生徒たちの自信を失わせて、学習意欲、さらには人生への希望そのものを失わせていないのか、という問題である。また、競争的環境が作り出す「学習は個人の問題」という構図の中で、人間関係を豊かにしながら学びを発展させるという構造が破壊されてきたのではないか。そのなかで、孤立が進行してきたが、孤立化の問題性は、弱者に鋭くあらわれやすいが、そのことが、高校に入れない、入っても中退してしまう生徒を生み出す要因になっていないのか、と問うてみたい。

たとえば、授業は、生徒が協力して知恵を出し合い、皆が賢くなるという「共同の学び」の構図になっている例が少ない。だから、学校での学びのありようそのものを変えていくことが求められる。こうした問題への対処策として、まず浮上してくるのは、ついていけない、ついていかない生徒に個別にサポートするというのだが、それだけでは、どうしても、教師側、生徒側のいずれにしても、当事者に問題が過剰集中して、無理が生じやすい。

そこで、どうしても「共同の学び」を追求することが不可欠なのだ。そうした実践は無いのだろうか。そうした生徒を引き上げ、共同の学びを追求する点においても、フィンランドに学ぶことは多いだろうが、フィンランドを引き合いに出さなくても、日本の中で、さらには沖縄のなかでも、そうした先駆的実践があるだろう。それらが見えていないとしたら、そうした実践が推奨されていない、ということだろう。

二つの事を書いたが、二つとも沖縄教育の体質を変える提案でもある。こうした方向での模索試行が、現場教師・学校・教育行政、子ども生徒にかかわるあらゆる機関施設組織個人の間に広がり、連携が広がることを期待したい。

※　同様の問題は、「ユニバーサル化」されてきた、つまり入学希望者のすべて、ないしはほとんどを受け入れる大学においても、生まれている。というよりも、すでに広く見られる。そして、以上述べてきた高校をめぐるのと同様の苦闘状態にあることに、留意したい。

沖縄工業定時制の給食風景

（２０１０年５月１２日）

来週の進路ワークショップの打ち合わせで訪問
若者らしくたっぷり盛る。ご相伴になった私は、三分の一ほど。
生徒と先生が一緒に食事。楽しい雰囲気

※　沖縄の、いろいろな学校教育観について考える（２０１０年５月２３日～３０日）
　７回連載の記事だが、加筆して「沖縄起こし・人生おこしの教育」に掲載したので、ここでは割愛する。

テスト依存の悪循環

（２０１０年１１月３０日）

大学生たちに、入学以前の学校体験を語らせると、テストや席次といったことへの長年の「怨念」のようなものが噴き出てくる。１９７０～８０年代の私の沖縄生活時にはそれほど感じなかったが、いまやすさまじい。どんな「席次」にいたものでも、その恨みを語るほどだ。成績中位以下だと、あきらめに近い表現を伴い、上位だと「悔しさ・後悔」を伴う場合もある。

それらを見るにつけ、＜テスト→自尊感情の低下・意欲低下→追い立てるものとしてのテスト＞という悪循環が出来上がっているのではないか、とさえ思う。

しばらく前に、フィンランドから沖縄の高校に留学してきた高校生が、テストづくめの沖縄の高校に驚いた、という新聞記事に出会った。フィンランドではテストらしきものがほぼないのと対照的だというのである。

テストは、元々、授業の仕方の改善のために行う、ないしは、生徒自身が自分の到達度を知るために行うものだ。例外的には、入学者を選抜するために行う入学試験がある。

ところが現状は、テストのためにテストがあり、あるいは、生徒を競争的に追い立てるためにテストがある、という感じである。要するにテスト依存症なのだ。

テストが生徒の学習意欲を高めたという調査結果でもあったのだろうか。不思議な世界だ。不思議以上に、生徒の意欲低下を招いていないのか、「テスト」してみることが重要だ。加えて、テスト形態のほとんどが、１００点満点形式を取っているのも不思議だ。テストは実に多様な形があるにもかかわらず。

若手教員の苦労への応対に苦労する中堅ベテラン教師の話

（２０１１年１０月１４日）

月に２，３回、卒業生との出会いがある。直接、電話、間接、形はいろいろだが。先日も、浦添市教育委員会での恵美子の講座に、私の卒業生がわざわざ挨拶にこられ、私への伝言が寄せられることがあった。

こうした卒業生の大半は、４０代、５０代、時によっては６０代だ。校長・教頭・部長・課長という管理職も多いが、「平」を創造的にやっておられる方も多い。

そんな方から耳に入ってくる話の一つは、２０代を中心に若い世代の話だ。若い世代が、中堅ベテラン世代とのつながりが薄いだけでなく、若い世代相互のつながりも薄く、苦労する局面になると、孤立気味になるというのだ。そんな状況への対応に苦労する、という話がよく出てくる。

若い世代で教員になった方、あるいは非正規雇用で正規雇用職を求めている方々は、１９９０年代から２００

０年代前半にかけて、受験高校を経て大学で教員資格を得た人が大半だ。そのころの沖縄では、「学力向上運動」が盛んで、受験高校では、偏差値至上型の受験指導が盛んになった。その中で競争意識が高まり、受験に埋没して打ち込むタイプの若者たちは、人間関係つくりが停滞したまま、というより縮小したかもしれない。

そんな経歴が、大人になって職場に入って苦労する場面で、同世代にせよ異世代にせよ協力し合うことが未熟な状態がつくったのではないか。「助け」を求めることは「敗北」だという意識さえ作られ、「自己責任」でなんとかしなくては、という気持ちが高くなる。

最近、耳にした話では、そうしたタイプの若い教員が、クラスの生徒から、「総スカン」を食ってしまったが、困っていることを同僚に話さないままだったので、深刻な事態に陥っていることを同僚が気付かないできてしまった事例がある。また、サポートが期待される同僚や管理職も繁忙などがあって、心配りする余裕がないという。もしかすると、「退職」しか打開策がなくなっているのかもしれない。そういう「冷めた」職場環境でいいのだろうか。

また、成績順でクラス分けするような受験高校に赴任した若い教師が、受験高校での自らの体験をもとに、担任クラスの生徒に、試験で「隣のクラスに負けるな」というゲキを、まるで球技大会のように飛ばす。また、琉球大学受験希望生徒が生徒会行事役員になるのを避けるように動いて、行事担当教師を困惑させてしまう。

生徒会行事で盛んに活躍した生徒ほど、受験で成功を収めた事例をたくさん目撃してきた私には理解しがたく、驚かされる事例だ。これなどは、受験の取り組みをふくめて、自分たちの人生おこしを、仲間と協力しながら、青年期らしく将来に向かっての創造活動を展開するなかで進めるのとは、まったく逆方向だ。大人にいわれるまま、「横目をみないでレールを走る」未熟な受験学習の典型だろう。

そして、そのことは、教員間の協力関係をすすめるのではなく、教員間の競争関係、かなり敵対的要素をもった競争関係を強める危険性をはらむだろう。そんななかで、生徒との関係で[歯車がかみ合わなくなる]と、先に述べたように、教師が孤立してしまう危険さえはらんでいる。

こんな実情を恐れるからこそ、私は「沖縄おこし・人生おこしの教育」を書いた。上に述べた事例を話してくれた方から、現在の学校現場に必要な本だ、というお言葉をいただいた。

また、ある卒業生からは、私の本を手に入れたが、早朝出勤、夜遅い帰宅で、本を読む時間がとれない悩みが話された。

近年、沖縄の本屋の売れ行きが落ちている一因は、教員が本を読まなくなった、という話を聞く。厳密に言えば、読書時間がとれないのだろう。子どもたちに読書を呼び掛ける教師たち自身が、読書量が減少するというのは、大変由々しき事態だ。「学力向上」を強調するなら、子どもだけでなく、大人、とくに親・教師の「学力」を上げることが不可欠だ。そのためには、読書は重要な要素をなす。

子どもたちが、月に５冊読書するなら、教員や親も５冊読書してはどうか、と思う。教師向けの専門書を月に５冊読むのは大変だろうが、せめて２冊ぐらいは読んでほしいものだ。

こんな風に、「学力向上」がいわれながら、当事者自身の「学力」を上げる営みがおろそかになってはいないだろうか。

沖縄県立高校再編計画議論への私の問題提起

（２０１２年1月１０日）

昨年末から、この問題がしばしば新聞記事に登場する。推進論反対論いずれも『当然そういう意見がでてくるだろうな』と思われる理由があげられている。今後さらに、論議が深まることを期待する。

ここでは、あまり出会わない論議について、問題提起的に書こう。

１）「生徒減でやむをえない」など、現実の生徒数にもとづく論拠があるが、それだけにとどまっては消極的すぎる。どういう高校をつくったらよいか、という論議が出てくるように促進し、それに基づいた計画づくりが大切だろう。高校は将来にかかわるものであり、実態に合わせるという論拠だけではまずいだろう。

２）実業高校の縮小傾向が見られる点である。長期にわたって、実業高校を減らし普通科を維持ないし増加させる動きが続いてきた（理数科、英語科など、普通科に準ずる学科もふくめて）。その中で、１５才で実業を選択させるのは早すぎるから、「将来の選択幅が広くどこにでも融通がきく普通科を」という論拠があるように見受ける。しかし、そのことが、高校と実学との距離を広げ気味にし、また、進路の選択創造を遅らせてきたのではなかろうか、という問い、また、いつ将来選択と結びついた学習を開始させるのか、という問いを抜かしてはならない。

また、偏差値輪切り選抜的な構造が、ここ２０～３０年で深化してくるなかで、普通科上位意識を醸成して、実業科への不本意入学を増やしてきた問題にどう対処するか、という問題へのアプローチが弱いのではなかろうか。そのなかでは、全国的にもそうだが、沖縄でもその現象が広がっている問題、つまり普通科に「困難校」が増加している問題にどう対処するのか、という問題への取り組みの視点も見えにくくなっている。

３）学区域の拡大ともからむが、高校と地域との距離を大きくする傾向にどう対処するか、という問題が存在する。その中にあって、今回の議論のなかで、同窓生が閉鎖縮小に強い異議を唱えている点は注目されよう。

４）地域の高校は、地域住民、保護者、生徒自身が支える面が強い。もし縮小閉鎖が危ぶまれるようなら、その学校への希望者を増やすような動きを顕在化させてもよいのではなかろうか。

地域の教育機関が消滅するということは、地域そのものの「縮小」と連動しやすい。同じことは小学校中学校の統廃合にもいいうることだ。近年の財政事情の中で、学校維持には厳しい面を持っていることは確かだが、「地域おこし」の重要な一つとして学校が存在していることを見失わないようにしたい。

ボリビア学校への沖縄県派遣教師継続要請の方々

（２０１２年2月４日）

４日午後、卒業生から、近くに来ているとの電話。すぐ近所のお宅。お邪魔すると、なんと、ボリビアからの方々とご一緒だ。卒業生は以前、ボリビアの学校へ沖縄県派遣教師として行っていて、旧知なのだ。

その派遣教師制度を取りやめることが沖縄県から出ている。継続を訴えるために、わざわざボリビアから二人の方が来られたのだ。そのうちのお一人の親が、玉城の中山出身なので、親戚を尋ねてこられたというわけだ。中山にはボリビア育ちの方もおられ、そのかたも集まった。世界はつながる。人々はつながる、ということだ。

これから県庁や教育委員会への要請行動を展開されるという。

ボリビアには、沖縄からたくさんの戦後移民がいかれた。大変な苦労の中、現在、かなりの定着繁栄を見せておられるようだ。

いくつかの話。

ボリビアまでは、飛行機を数回乗り替えていくとのこと。

現地には、７００名余りのウチナーンチュが生活しているが、そこでの『共通語』は、ボリビア式共通ウツナーグチだそうだ。沖縄各地から移民したので、独自のウチナーグチが誕生したそうだ。首里語ではないところが面白い。お二人は、スペイン語、ウチナーグチ、日本語が堪能だ。

今では、この地域は沖縄県面積を上回る広大な農場があるとのこと。記念に、現地の学校の一つであるヌエバ・エスペランサ校創立５０周年誌『希望』をいただいた。中山に縁のあるお一人は、その学校の運営委員長だ。まさに地元住民が運営する公立学校なのだ。

継続要請がうまくいくことを祈る。

ボリビアにはいつか、行ってみたい、と思う。

ヌエバ・エスペランサ校創立５０周年誌『希望』を読む

（２０１２年３月７日）

２月に、ボリビアから沖縄にこられて、これまで続けられてきた沖縄県からの派遣教師の継続を要請された方からいただいた本だ。

１９５０年代の沖縄移民の方々が、１９６０年に設立した学校のうちのヌエバ・エスペランサ校が創立５０周年を迎えた。ヌエバ・エスペランサとは「新しい希望」という意味だそうだ。

大変な困難のなか、スペイン語と日本語のバイリンガルの教育を継続してこられた。親自身が、多くの苦難を伴いながらも、学校を創り維持してきたこと自体が素晴らしい。設立維持発展に関わった人々、教師、子ども、支援組織など、多くの方々が文を寄せられている。記念誌であるとともに、資料的価値をも持つ。

卒業生名簿もあるが、私が住む玉城の中山関係者の名前も登場してくる。先日、そこで育ち学んだ人に思い出話を聞いた。日常生活は、ウチナーグチでしたとのこと。バイリンガルどころかトリリンガルだ。当初は子どもも家族労働の不可欠であったようだ。

場所がよく分からないので、世界地図で見ると、おおよそは分かった。ウェブサイトで調べると、航空写真つきで細かく分かる。おそらく、この学校と思しきものまで映っている。広大な農地で大規模農業を営むまでに発展している。

まさに世界に活躍するウチナーンチュだ。

４３．教育実践

戦跡・平和教育などなど　興味深い語り合い

（２００６年2月２１日）

昨晩は、近くで興味深い語り合いがあった。この地域を含む沖縄でのいろいろな人とのかかわりのなかで誕生した大学院生の博士論文「〈沖縄戦〉後のエスノグラフィ」の報告をきっかけにした語り合いであった。執筆者には恐縮だが、論文に即してというよりは、報告に触発されて、あちこちにとぶ語り合いであった。いくつかを紹介しよう。

ガマの話。修学旅行生などに平和ガイドをするなかでででてきた話。ガマのなかで、３分間、明かりを消す体験があるが、実際のところ、１分ももたないという話をきっかけに、いろいろ広がった。ガマに入った生徒たちは恐怖感を陥る。精神的に不安定になる人もいるという。戦争体験を共有するという意味で有意義なことである。しかし、ガマを戦争体験・恐怖というイメージだけで語ってよいのか、ガマには多様な世界がある。自然史、聖地、人類史、生活史などなど。そうした多様な世界がある。恐怖とは逆に、そこに安心感をもつということもある。ガマは沖縄の自然史・人間史を凝縮したところでもある。そのガマが、ごみ捨て場にされたり、産業開発による破壊が行なわれたりした近年の歴史もある。そのような多様な視点からとらえてはどうか、という問題提起はきわめて興味深い。

戦跡訪問の表通り・裏通りの話からはじまって、今観光化されているところは、ユネスコ世界遺産のように、王家によって権威づけられたところが多い。それを民衆史のなかで問い直す作業をいかに行なうか、ということ。たとえば、「アガリウマーイ」には、王朝コース以外に糸満から設定される門中コースがあるという。こうした問題はかねてから私の関心事であったが、同じ問題を考え、すでにそうした考えで実践的に追求されている方もおられることに心強く思った。

論文は、１９６０年代に一つの焦点をあてている。たとえば、靖国をめぐる日本遺族会と沖縄遺族会との対立・激論。日本遺族会は、会離れ傾向を示す当時の若者たちを沖縄訪問を契機に取り戻すことを行なったこと。１９６０年代の本土における多様な変動状況、同様に沖縄における変動状況、これらの複雑な交差の問題をリアルに提示しようとするものである。こうしたリアリティをいかに理解把握していくのか、そこにおける本土と沖縄との関係、政治的認識の問題、そしてそこにおける人々の「魂」観の変動、この問題はきわめて重要である。執筆者は、今後沖縄の人々のそうした問題にまで切りこんで探求していきたい、と述べる。

そうすると、１４、１５世紀における王朝による民衆の神や魂レベルでの支配の展開の問題、それを組み直す営みまで視野に入ってこざるをえないだろう。興味深い課題である。

ここでも、私は近年の沖縄の企業社会化の進行の深さについて問題提起したが、この問題提起は今のところ「奇異にうけとめられる」傾向が強い。これは人々の生き方という意味では、戦争と同様の深刻な影響を及ぼしているが、そのことの意識化が稀薄である。

こうした話を聞いていると、数年後と設定している私自身の沖縄史研究再開の時期を早めざるをえないなあとも思う。

この語り合いには、本土から移住したきた人々、もともとの地元に人、実に多様な人々が参加していた（約２５年近くぶりに再会したかたもおられた）。そうした場では、ウチナーンチュとヤマトゥンチュの差異をきっかけにして論議が活発になることが多いが、そこではしばしばステロタイプ的認識が登場する。そのステロタイプを超えて、多様な生き方創造をめぐる論議もかいまみられる、というのも昨晩の語り合いの特徴の一つであった。

沖縄らしい人間らしい教育を　　民間教育研究団体の集まりでの感想

（２００６年6月２５日）

６月２４日沖縄の民間教育研究団体で熱心に活動されている方々の集まりに参加した。かつてかなり盛んであったいろいろな民間教育研究団体が近年「しぼみがちである」ので、なんとかしようという願いもこめられていた。２０年ぶりにお会いする方も何人かおられた。３０年近くぶりのかつての卒業生もいた。

さて、その場は、自己紹介のあと、元気に創造的に活躍し提案をしておられる比嘉靖さんの提案があり、そしてフリー討論がなされ、その後の懇親会での「討論」もいれると、かなり長時間の出会い交流の場となった。そのなかで感じ発見したこと、そして私のメッセージなどを綴っていこう。

１）学校現場はとても忙しくなり、教職員相互の協同関係が弱くなり、一人ひとりの内側に閉じこもっている教師たち、とくに若い教師たちが増えている。ある学校の研修で協同作業の場面で、早く作業を終えた若い教師が、とまどっている年配の教師たちを助けもせずにいたが、声をかけると、ようやく助けるということがあったという。かってでは考えられなかったことといわれる。

また、学校では補充教員など臨時的な形で働いているひとが１／３近くにのぼることが通常の事態にさえなってきている。そして、そうした立場の弱いかたが、劣悪な勤務状態で、時には予告なしに解雇されるのに、異議申し立てさえできずにいる状態が広く見られるという。労働法なき事態があちこちにあり、それに抗する動きもとても弱いのである。

子どもたちも点数に追われる事態が広がっている。そして、「底辺校」にいる子どもたちは、自分たち自身を大変低くみている。全員合格の高校ですら、塾に通って受験対策して入学してくるという。学校が希望を与えるよりは、学校が子どもたちの自信を喪失させる役割を果たしている。そんな学校を視察にくる議員たちには、「こんな学校はつぶせ」と発言する人さえいるという。

こんな学校状況を、保護者たちも知らない状況がある。

私がいつも表現していることでいうと、企業社会化しており、「ストレーター秩序」が深く浸透しているのである。

２）こうした状況であるから、実践は困難であるのだけれども、「沖縄らしい人間らしい」実践を展開すれば、子どもたちは最初はとまどうとしても、すばやく反応してやる気をみせ、自分たちで豊かな活動を展開しはじめる。それは、風穴をあける実践、異議申し立ての実践という性格をもつ。と同時に、そうした動きを周りの生徒、

さらに教師・保護者・地域に広げていくという実践がでてくる。

そうした事例をふまえて、子ども・保護者・教師・地域の企業家・研究者など多様な人々が集まって、自分たちの創造的な活動を発表・交流しあうような企画をもってはどうだろうか、との提案もあった。愛知県の高校生フェスタの取り組みを思い出した。

３）子ども・教師が分断され、孤立状況にあるなかで、すぐれた実践はどんどん公開され多様なつながりをつくりだしていく、という物語を豊かにもっている。それは子どもの教育だけにとどまらず、仕事起こし・島起こし・人生起こしなどとつながっていく。そうした物語が各地に点在しているが、そうした物語をつくりだすものとして、教育実践をつくりあげたい。それが今の沖縄の民間教育研究団体の重要な役割となろう。

４）７０～８０年代と盛んだった、沖縄の民間教育研究団体は、当時は１９６０年代に豊かに築き上げられた日本各地の教育実践の成果から学ぶという性格を色濃くもっていたが、今日では、子ども・教師・学校・地域のなかから物語性豊かの実践をつくりだしていくためのよりどころという意味合いを強めはじめているのではなかろうか。無論、サークルなどのそうした集まりが、参加者の居場所的な意味合いをも含む。そこで、参加者自身が「人間的」になることをきっかけにして、多様な場で「沖縄らしい人間らしい」物語を広げていくものとしたい。

沖縄戦学習についての津多則光さんの問題提起へのコメント

（２００７年4月２０日）

『おきなわの子どもと教育』（沖縄民研所報）９２号に、津多則光さんが「『沖縄学習』のこれから」という短文を寄せておられる。（タイトルは『沖縄学習』だが、本文では『沖縄戦学習』ということである。）

これまでの沖縄戦学習が「『悲惨さ』一辺倒の押しつけ」という感想を学生たちに与えている状況から「脱皮」し、「戦争と平和に対する多様な視点をもたなければならない」という主張が展開されている。沖縄戦学習を先駆的に実践されてきた津多さんだけに、深い意味を感じる。

その多様な視点を提起できる根拠として「『沖縄戦』の中に戦争と平和を学ぶ普遍的要素が数多く存在する」ことを指摘する。それらを大きくくくると、二つになる。一つは「近代国家の発達と国際関係、近代戦争の特徴」などの、いわば社会科学的なアプローチである。もう一つは、体験者の生存、風景・土地のなかに戦争の事実が残っていることを生かして、子どもたちが学ぶという、いわば実践的アプローチである。

いずれも、納得できる提起であり、津多さんの授業記録やホームページをみると、それらを具体的に推進しておられることがよくわかる。この提案が沖縄の教育現場でも推進されていくことを期待したい。

これらに私なりにさらに次のことをつけくわえたい。

「体験者の生存が今に生きる子どもらにつながっていること」が指摘されているが、それは沖縄戦学習が「子どもたちの生き方の創造」につながっていくことが求められるということでもある。その意味で、現在進行している戦争、そして子どもたち自身に直接かかわっている現在進行中の戦争、という発想がもとめられてこよう。

それには、イラク戦争などがまず思い浮かぶ。と同時に、子どもたちの日常生活にかかわって展開している戦

争。比喩的な表現で使われている「受験戦争」「神経戦」「心理戦争」といったことには、ただ比喩におわらせることはできない「戦争」状況があることを見ておく必要がある。それらは物理的な力が伴わないとしても、権力的なものを背景にもっている。そのなかで、子どもたちは相互のつながりを弱め、相互関係を競争的敵対的な関係にしていっている。そうしたものと、沖縄戦学習とはむすびつけられないのであろうか。

その点では、沖縄戦下での、人間関係、人間ドラマ、言い方を変えると、戦争に伴って発生してくる人間ドラマが、今日の時点に翻訳するとすると、どのようなものであろうか、という問題にもかかわってくる。とくに、日本軍との関係のなかでの住民間の人間関係の問題に注目したい。それには沖縄の行政機関との関係も含まれよう。さらには、米軍との関係、戦後の米軍統治との関係も含まれてよいだろう。

そうした戦時下に繰り広げられた、人間支配・人間ドラマと今日の子どもたちをとりまく「戦争」状況下の人間支配・人間ドラマを結びつける学習ができないものだろうか。

そうした学習のためには、知識伝達・収集という方法だけでなく、知識の再構成・想像力などを創造的に展開させるための、ロールプレイやドラマ制作なども含めたワークショップ型が有効であろう。

小中学生のすごく印象的な演劇「優しい名のもとに」

（２００９年７月９日）

会場は立見も多く、あふれていた。遅れていった私は、受付のかたのとても丁寧な案内で、一番上の席に座ることができた。隣は、出演する生徒と同じ学校の同級生たち。明るく人なつっこい。携帯で写真をとると、「お孫さんを取ったんですか」と話しかけてくる。

さて、中部南保護区保護司会が主催し、毎年開かれるこの大会の、今年の目玉は、中学生たちによる演劇「優しい名のもとに」の上演だ。演出をしている私の知人から、昨日電話でお知らせりがあり、急遽参加。

演劇は創作だが、事故で入院した暴走族の若者が、重い心臓病で入院している子どもとの出会いの中で、新しい生き方を発見創造していく、というものだ。長男を重い病気で失った私には重いストーリーであった。
しかし、公募で集まった、小中学生たち二か月余りの練習でつくりあげた、素朴、率直な演技が、ひどく心打ち、メッセージ性の強いものとなった。私も半泣きになってしまった。隣の陽気な中学生も、ひきつけられて舞台に見入っていた。

中学生たちのこうした取り組み、そして、それをおしすすめた学校教師、教育委員会メンバーたちには、敬意を表したい。

否定面の指摘や政策批判より、提案的実践への関心・期待が高い

（２０１０年３月２２日）

第５５回子どもを守る文化会議沖縄集会が２１～２２日と、沖縄大学で開かれた。私は、２２日の１６ある分科会のなかの「子どもと学校」だけに出席した。４時間ほどの会だけで、かなり疲れたので、私の体力はそれくらいだな、とあらためて感じた。

いくつか感想・発見事項を書こう。

１）配布された、いくつかの文書に目を通した。いくつかは、子どもをめぐる否定的とみなされる事態の指摘・分析だ。象徴的には、貧困だろう。また、食生活・マスメディアの影響など、あるいは失業・就職難などもある。

２）続いて、それらについての、政策の失敗・不十分・誤りなどが指摘される。政権が代わって生まれた変化と同時に、なお変わらないという指摘が目につく。

３）それに対して、代案、提案が示され、あるいは、実践的な具体策が提示されるところには、たくさんの関心が寄せられ、人も集まったように見受けた。

１）２）どまりで、３）がないところは、寂しい思いをしただろうが、もしかして、平均年齢が高かったのではないか、と危惧する。１）２）的パターンは、１９７０，１９８０年代によく見かけたが、それになじみやすい人たちの年齢が高くなっているのではなかろうか、と心配する。

４）かつて子どもの問題というと、教師をはじめとする学校教育関係者が、圧倒的に多かったが、今回は、教師は大変少なく、いても退職者の比率が高いようだ。それに対して、保育、学童保育、障がい問題関係者などをはじめとする、福祉に近い方、あるいは、子ども会、児童文化関係のかた、さらにＰＴＡ活動関係者が大変多い。１９８０年代以前の沖縄とは、様変わりしたとさえいえよう。

かつて、沖縄の子どもをめぐって、学校教師を占めていたリーダーシップ的役割は、もうどこかに吹っ飛んでしまったかのようだ。

「本の音読」から「自分の文を発表する」へ

（２０１１年８月２０日）

我が家近辺の夏休みの風物詩の一つは、朝６時３０分からのラジオ体操、そして、子どもたちの［音読］放送である。集落放送を使用するので、いくつかの集落から聞こえてくる。

最初の頃、子ども自らの文だと思い込んでいたので、随分立派な文章表現ができるなあ、と感心していたが、どうやら、教科書や読み物の音読であるようだ。

子どもたちが、こんな形で度胸を付けて発表できることは、おおいにプラスになろう。でも小学生までで、中学高校生はやっていない。

ここで、私の提案。自分の文章で発表することだ。短くてもいい。詩・小文でいい。自分なりに考えて表現することが、次のステップとして重要だ。

それは、大学生も含めて若者たちが、自分なりの考えを持って発表するという点で、大きな課題を持っているからだ。大学授業で、討論することにしり込みするのは、どの大学でも共通する問題点だ。社会人入学した２０

代後半以降の学生は、大半がキチンといえるが、１９～２２歳では、きちんといえる学生は数%以下だ。

こうしたことは、国際的な比較でよく指摘されることだが、日本の若者が自分に自信がもてない、自分の意思・意見をきちんといわない、という傾向の基盤となっていそうだ。少しでも、海外の人と付き合ったことのある人は、日本のこうした傾向にすぐ気付く。海外とはいわず、国内でも同じことが言える。変動が激しいこれからの時代を生き抜く「人生おこし」には、自分の意思・意見をきちんと持ち、それを表明し、それを基盤に多くの多様な人と協同していけることが前提となる。そうしたことが重要であることが国際的に共通認識になる時代に入って、すでに２０年がたつ。

だから、すでにある文章を読む、というだけでなく、自分の考えを育て、自分の意見を発表し討論する力を育てることが不可欠なのだ。

残念ながら、そういうことを押しとどめる「化石」のような教育にいまだに出会うのは、大変残念なことだ。例を上げよう。

１）自分の意見をきちんと立派に作ってから発言しなさい、と大学で徹底的に指導され、討論中心の私の授業で、授業期間中ほとんど発言できず、発言点を重視する私の授業で、大変苦しんだ例。

２）お話大会　　これは、２０数年前の話。今もあるかどうか知らないが、当時小学校高学年中心に、「お話大会」が各学校・地域・全県であった。皆の前で、お話をするのだ。大半が既存の文章を暗記して話す。少しだが、自分で書いた文を話すのもいる。私の娘も、全県の大会に出て、自分で書いた「ヤンバルクイナの叫び」といったタイトルで話した。その後日談で聞いたことだが、自分で書いた文を評価するかどうかで、審査会で議論があったらしい。

私は、「青年の主張」「女性の主張」といった大会と同様に、「子どもの主張」の大会などが、「沖縄おこし　人生おこし」にも重要だと考えている。

３）読み聞かせ　　今、多くの小学校の朝の時間で、大人たちが、子どもたちに読み聞かせをすることが広がっている。大変いいことだ。

その際に、元の本通りに読み書かせるか、多少のアレンジ・発展を加えてするかどうか、議論があるらしい。元の本通りといっても、読み聞かせる人の個性が出るわけだから、アレンジ・発展があるのは当然だ。むしろ、それを促進し、さらには読み聞かせる当人の工夫・習熟を促進するようにしたい。万が一、それに問題が出てくるようだったら、読み聞かせをする人たち相互の研究会をもって、さらに上手くなるように支えていくことが大切だ。それに学校教師も参加すれば、なおいい。

今、各地で大人の学校教育への参加が広がっている。スポーツ指導などもある。無論、問題点もある。大切なことは、そうした人々がしていることを公開し、お互いに検討研究しあう機会を増やしていくことだ。

読み書かせがさら発展して、子どもたちの文章表現力向上につながるようにしていきたい。

事のついでに言うと、日本の学校は、中学校以上で、そうした力量を育てる教育が急激に乏しくなる。だから、大学生になっても、小学校高学年レベルの作文力で止まったままのものが大量にいるのだ。

だから、中学生高校生にも、これらの機会を増やしたい。

４４．学力問題

沖縄起こし・世界起こし・人生起こしの『学力』

（２００７年4月１３日）

近々行われる全国一斉学力テストについて、『琉球新報』のインタヴューを受けた。インタヴューで私が語った一つのポイントは、こうである。

これまでの「学力」といわれるものが、東京とか愛知とかいった本土の都市地域を標準にしたものが多く、沖縄で、沖縄起こしに、さらに個人個人の人生起こしに結びつくものがとても少なかった。そしてまた、国際社会といわれながら、「世界起こし」に結びつけるという視野が弱かった。そしてもっぱら与えられたものをつめこむ学力であって、子ども・若者を受身にする力学が強く働いてきた。

そうではなく、この沖縄を、そして世界を、そして自分自身の人生を起こしていくような創造的な「学力」を期待したい。「先進国」ではそれが当たり前になってきているのに、日本ではどうも異なる方向を向いている感じがある。

そのためには、行政、教育行政担当者を含む沖縄のリーダーたち自身が「気概」をもって、世界と一人ひとりの個人に通じる沖縄の「学力」構想をどしどし提案実行してほしい。

沖縄の学力問題のインタビューを受けつつ、考えたこと

（２００８年1月２１日）

今日、新聞記者のインタヴューを受けた。インタヴューを受けながら、思いついたこと一つ。

学力テストというと、全国一斉で行われるものが中心になるが、学力テストにこだわるのなら、沖縄独自の学力テストがあってもよいのではないか。それは、東京中心のテストとは全く異なるものがいいだろう。Aテスト、Bテストがあるのなら、沖縄独自のCテストがあっていいのではないか。

それは、沖縄起こし、沖縄の地域起こし、沖縄の子ども・若者たちの人生起こしに必要な学力についてのテストである。そしてまた、歴史的にいわれ、今日もなお強調される、海外交流の豊かさ・多文化性にかかわる豊かさをどれだけ若者・子どもたちに築かせているかといったことを調べるのである。

沖縄における学力テストは、この１００年間同じ構図のなか、つまり、全国水準＝中央政府が定めた水準にいかに「追いつくか」ということで行われてきた。そして、結果として「全国最下位」の歴史をくりかえしてきた。それは東京が求める水準であって、沖縄が求める水準ではない。そしてまた、世界的にみて、先進国であるにせよ、第三世界であるにせよ、そこで求められている水準とは随分距離がある。先進国水準をおいかけようとする日本の中央政府、そしてそれをおいかけようとする沖縄教育界という構図から、いかに卒業できるか。それは沖

縄教育界指導者の「学力」水準にかかっているといえるかもしれない。ＰＩＳＡテストに対応する教育体制を、「先進国」は２０年以上にわたって蓄積してきている。日本の中央政府は、ここ５年くらい、少しは蓄積しようとしはじめている。それに対して、沖縄の教育界指導者はいかがであろうか。そんな角度から問うてみたらどうなるであろうか。

「沖縄は遅れている」という言い方が、この１００年あまり続けられてきた。そして、それが教育界での「殺し文句」になってきた。その結果、沖縄では、自尊意識の低さが構造的につくりだされてきた。だが、沖縄が「遅れている」と単純にいえるのだろうか。東京水準ではかれば、そうなるかもしれない。しかし、沖縄には沖縄なりの測り方があるだろう。沖縄の強み・良さを伸ばしていくような発想をいかに高めるか、それは子ども・若者だけでなく、沖縄の大人たち、そして教育界指導者の自尊意識を高めることでもある。

あえてつけくわえよう。１００年あまりと述べたが、もっと深くいうと、１７世紀薩摩支配の開始以来の課題である。このあたりは、私の『沖縄県の教育史』（思文閣出版）を読んでほしい。

沖縄の学力問題　記事コメント「論議」

（２００８年2月２７日）

私のブログ記事へのいくつかのコメントが触れていることの一つは、私なりの理解でいうと、沖縄の「指導者層」の学力の問題についてである。沖縄の「指導者層」の学力が、日本の中央集権的な教育システム（わかりやすく「東京」という代名詞を使ってみよう）に沿うものなのか、それともそれとは相反するものなのか、ということになる。

私の考えは、沖縄の指導者層の「学力」は、この「東京」に沿うこと、別の言い方をすると、「東京おっかけ」型を中心にしてきたとみている。それがかえって、世界に通じる視野、そして沖縄の地域にかかわる、創造的な「学力」を弱めているのではないか、と問い続けてきた。

このあたりは、私の著書「沖縄県の教育史」「沖縄教育の反省と提案」で述べてきたことでもある。

「東京追っかけ型」は、直接には明治期における「近代教育」の沖縄での確立過程に始まるが、さらにさかのぼると、１７世紀後半から１８世紀前半にまでたどりつき、さらに薩摩＝幕藩体制の琉球支配開始にまでいきつく。

その意味では、沖縄の指導者層が、こうした歴史的背景につながる「東京」にかかわることだけでなく、世界につながりつつ、沖縄の地域おこしをどうするか、という問題意識を、創造的に展開する「学力」をもつことが不可欠だと思っている。

この問題意識を広げ確立していくには、かなりの年数がかかると思う。とはいっても、こうした問題意識が沖縄のなかの底流にあることもみておきたい。この底流を否定的にとらえる発想もむろん存在するが。

もう一つ、私がいいたいこと。「東京おっかけ型」は、実際には競争に力点がかかるが、その際に「底上げ」発想よりも、「頂点をめざしての競争」に力点がかかってしまう。その点では、フィンランドなどの北欧とは対照的である。

「底上げ」をはかるということは、多数を占める「普通」の若者が、沖縄内外で創造的に生きることをサポートするような学力の探求が必要だということだ。その一つは「地域おこし」「人生おこし」につながる学力である。今日の学力問題の焦点の一つは、私風にいうと、「学びからの逃走」だけでなく、「生き方からの逃走」状態になっていることにある。それが学習意欲の「低下」になり、現実のなかでの「応用」力の「低下」につながっているということである。そういう今日の状況から抜け出、自分たちの生き方を自分たちでつくりだしていくことをサポートするような「学び」が必要だということにある。

少し脱線するが、私がアメラジンアンスクールインオキナワに期待していることの一つは、バイリンガル教育の創造的展開にある。高所得世帯の子弟を中心にバイリンガル教育を受けさせようという動きは広くみられるが、そうではなく、一般庶民のレベルでバイリンガルを追求するという例は、日本のなかでは大変少ない。

ところで、１６世紀以前の沖縄での重要なことは、海外とのつながりがかなり広いレベル、つまり庶民レベルをまきこんであったらしいということである。そしてまた、２０世紀の沖縄では、移民という形で庶民レベルで海外とつながってきた。加えて、好むと好まざるにかかわらず、米軍基地の存在が、庶民レベルでの海外とのつながりを生みだした。

その一つがアメラジアンという形であらわれてきた。アメラジアンだけではない。今、沖縄には多様な形で、庶民レベルで海外とつながっている人が多い。そのつながりが、沖縄に新しい可能性を開いている。そうしたことを視野にいれて、世界とつながること、バイリンガルといったことを積極的にとらえていきたいと思って、いろいろと考えをめぐらし、発言している。

世界的にみても、バイリンガル問題を含めて、多文化状況は「エリート」たちの独占物ではない。そうではなく、経済の「グローバル」状況のなかで、いやおうなしに移住においこまれ、「多文化」状況のなかで生きる人が大量に存在している。

そういうなかで、新たな生き方を創造していくこと、そのことに結びつくような「学力」をいかに育んでいくか、という問いが提出されている。だから、私は、「地域おこし」「人生おこし」、そして言葉として熟していないが「世界おこし」または「地球おこし」、というよりも「地球と共生」していくような視点をもって、「学力」を論じてほしいと思う。この記事の冒頭にもどって、あえていうと、そういう論議ができるような「指導者」の「学力」が必要だと思う。

コールセンター型雇用の先行きへの心配　沖縄に必要な学力・教育

（２００９年9月１７日）

最近の中国経済事情に詳しい、ある研究者との話で示唆をうけたこと。

沖縄での大規模雇用先としてコールセンターが、ここ何年か大きな比重を占めているということを私が話したところ、そうした業種の競争相手として、中国が存在することを指摘された。日本語訓練が本格化するだけでなく、日本からの大量雇用が予定されているとのこと。そうすると、沖縄のこういった業種での競争力では太刀打ちできないだろうこと。

コールセンターの業務に、高度に専門的なものは少なく、短期の研修を受ければ、マニュアルにしたがって業務を遂行することができるものが大半だ。一定の読み書き算、会話の能力があれば、可能なのである。

話題の学力テストでいえば、Aテストで、そこそこのレベルにあれば可能である。応用力や創造力はあまり必要にならない。むしろ、あまりない方がいいのかもしれない。その点では、Aテストでかなりの上昇を示している最近の沖縄の状況は、日本一といっていいかもしれない低賃金であることも加わって、雇用者としては、好都合なのだろう。そして、通信回線状況がよくなってきたことも、この分野の雇用をのばしたのだろう。

だが、こうした条件は沖縄特有のもではない。そして、長続きするものではない。競争相手として、中国をはじめ、近隣のアジア諸国がたちあらわれるのは目にみえている。アメリカのコールセンターの役割をインドが果たし始めているのを思い起こせばよい。

とすれば、沖縄ならではの、仕事おこしが必要だということだ。そして、それを可能にする人材育成が必要だということだ。それは、私の言う、「地球起こし、沖縄起こし、人生起こし」の教育創造が必要だということだ。

いつまでも、一九七〇年代の大規模産業が求めた教育を追っかけているようでは、ますます時代遅れになるだけでなく、沖縄の現実と未来から逃亡することになってしまう。

“豊かな人間関係「学力にプラス」”という新聞記事に注目

（２０１０年１１月１日）

１０月２９日の沖縄タイムスの記事だ。全国学力テストの結果を分析している文部科学省の専門家会議で、「家族・友人との豊かな人間関係やつながりが低所得世帯の子どもの学力を支えているとの内容が報告された。」とある。

注目個所を紹介しよう。

「志水宏吉大阪大教授は、保護者の年収が高いほど子どもの学力が高いという相関関係のデータを基に、世帯年収５００万円未満の子どもの学力を分析した。その結果、テストの一環として子どもの生活状況を尋ねた調査で、会話の多さなどから「人間関係が豊か」と分類された児童より、「豊かでない」児童の平均正答率は大きく落ち込んだ。志水教授は「所得が低い世帯ほど豊かな人間関係による学力へのプラス効果が大きい。人間関係が学力を支えるセーフティーネットになっている」と強調。低所得者層がさまざまなつながりを持てるような支援の必要性を訴えた。」

沖縄の世帯当たり所得を全国基準で見る問題については、別に検討する必要はあろうが、全国基準でいけば、沖縄の半数内外が、この記事でいう「低所得者層」に当てはまる。その意味では、大変重大な問題提起だ。

そして、沖縄はかねてより「豊かな人間関係がある」と言われ続けてきた。その「低所得者層」では、人間関係が学力に大きくかかわると言うから、ますます注目すべき記事である。

だが、近年、その沖縄でも人間関係が薄くなってきている、という指摘によく出会う。都市化、金銭依存の高まりなど、様々な要因はあろうが、子どもに限らず、大人も含めて、人間関係が薄くなっているどころか、人間関係をわずらわしく感じ、人間関係をできるだけ避けたり、簡略化したりして、なかには孤立化とでもいえるよ

うなケースが広がっている。

大学生などを見ていても、２０年以上前と比べると、人間関係の薄さを強く感じることがしばしばだ。

私は、大学で教師になるための基礎的な科目を教える場合、教師になることの基礎に人間関係をつくることがあると考え、授業場面で受講生が相互に多様な関係をつくる活動を多用する。しかし、近年の学生は、これが苦手なのだ。苦手というよりも、そうした体験が大変少ないのだ。教師の話を聞いて、その内容を記憶していくことに大変慣れているのと対照的だ。

近年の高校以下の学校では、この人間関係を育む機会が激減している。授業では教師対生徒の関係ばかりで、生徒相互の関係が求められる場面が少ない。授業外でいうと、行事などの多様な活動が激減している。帰宅しても、近隣のものと共同で活動する機会は少ない。家族間のつながりも激減している。テレビやゲーム機に子守りしてもらっている子どもが、１０代半ばになっても多い。

できる限りたくさんの人と出会い、また多様な人と出会い、関係を育むことは、学力の基礎であることは当たり前のことだが、学習にせきたてられて、その人間関係を縮めてきたともいえよう。本末転倒なのだ。そのことを今回記事になった調査が示しているとも言えよう。

沖縄と子どもたちの将来創造に結びつけて、学力問題を考えよう

（２０１０年１２月３日）

学力問題については、今は多少静かだが、全国学力テストの時期や結果発表の時期になると、いろいろと話題になる。

だが、学力テスト結果とテスト成績向上の取り組みが中心話題で、その学力テストが、沖縄と子どもの将来創造につながるのかつながらないのかは話題にのぼってはこないところに、私は歯ぎしりする。

その一つは、狭く学力テストに絞って考えてみても、いろいろなテストがあるのに、今行われているテストしかイメージされていないことにある。

いろいろなテストイメージを紹介しておこう。

100 点など、満点があるテストかそうでないテストか

結果を数値で示すテストか文章で示すテストか

個人の学習を評価するテストか、集団の学習を評価するテストか。

正解が一つしかない問題のテストか、そうでないテストか

知識のテストか技のテストか

伝達された知識のテストか、知識を創造するテストか

こういう多彩なテストについて、もしイメージできないとすれば、その人の「学力」が問われるだろう。残念ながら、ＰＩＳＡテスト、Ｂテストの登場だけで対応にあわてる事態がある。それに対応できる教育体質の蓄積が大変弱いからだろう。

ちなみに、世の中では、いろいろなテストが行われている。学校関係でいうと、表現系科目や、大学授業で行

われるテストは、いわゆるペーパーテストだけでなく多彩だ。

学力テストを、それ以外のこととかかわらせて考える動きは、最近よく報道される。たとえば、文部科学省の全国学力テストといっしょに行われた調査とテスト結果をかかわらせての分析は、いろいろと行われている。

その中で、最近報道されたものでいえば、親の所得との関係、人間関係との関係などである。これらなどは、沖縄の現実と深いかかわりがあるから、沖縄の教育界の中で、もっと話題になっていいだろうと思うが、そうでもない。話題になっているかもしれないが、そのこととかかわった具体的取り組みとか施策がでてきたという話は聞かない。もっぱら、『全国最下位脱出』といったように、他府県との比較で、「なんとかしよう」という動向ばかりである。

親の所得との相関が高い、ということは、金銭で測れる問題との結びつきが強いということであり、沖縄における「金銭」の世界のありよう、浸透度などをもとにした検討が必要だ。これまで公共投資を中心に「沖縄振興」が図られてきたが、「人」にたいしてはどうするか、という問題もある。と同時に、「金銭」への過剰依存はないのかどうか、もあわせて問われなくてはならない。

そして、従来型「沖縄振興」から、新たで創造的な「沖縄おこし」が話題になっている今、どういう人材が必要なのか、という問いが意外に弱い。また、「人生おこし」ということ、つまり、子どもの将来選択創造にかかわって、どういう学力が求められるか、という論議も希薄だ。残念ながら、人生おこしが、安定性のある公務員依存型で考える傾向が依然として強い。公務員型職業は、これまでも「狭き門」だったが、ますます「狭く」なりつつあり、将来展望をもっと創造的に開拓することが、大人にも子どもにも求められている。その開拓創造にふさわしい学力を問うことが、意外になされていないのである。

最終目的は、テストの点数よりも、沖縄おこし、子どもの人生おこしにつながるような力・姿勢を子ども達に育てることだ。そのために、沖縄に実情をもとにした独自の分析と取り組みが必要だが、その話がなかなかでてこないことに、私は歯ぎしりをするのだ。

それは、沖縄における教育界・政界・産業経済界のリーダーたちの視野・気概・問題意識に深くかかわる。その方たちの奮起・論議・探求に期待したい。

４５．沖縄おこしの教育

沖縄的なものを学校のなかにとり入れることは進んだが

（２００５年2月２０日）

沖縄国際大学での昨日の「特別活動演習」授業で、沖縄文化にかかわるものをかなりとりこんだ指導計画を発表したグループがでた。それはおそらくかれらの中学高校時代にそうした取り組みが広く行われていることを反映したものだろう。

私がはじめて沖縄にきた１９７０年代初頭と比べてかなり異なる状況である。そのころまでは、「方言を使用しない」といったスローガンに象徴されるように、沖縄文化を学校で扱うことにはかなり消極的な状況がまだあった。根強かった学校における沖縄否定的な流れに、１９６０年代に高校教師たちを中心に異議申し立てをしたことなどをきっかけにして、沖縄的なものをとり入れる動きがではじめ、その後８０年代にかなり広がり、近年ではそれがごくあたりまえの感じさえする状況にいたった。また、沖縄に限らず全国的に沖縄文化をとり入れることはブームとさえいえそうで、隔世の感がする。

私は７０年代半ばに、教材に「味つけ」をするという感覚で取り入れる状況に異議申し立てをした。その段階は超えたように見えるが、本質的には「味つけ」感覚は抜けきれていないように思われる。また、その頃、伝統文化を大切にするといった場合、伝統文化であれば、すべていいということではなく、どのような伝統文化をとり入れるのかを検討する必要があると主張した。また、伝統をそのまま保存継承することでいいのか、現代を生きる子どもたちが、伝統継承だけでなく、伝統創造に参加することが必要なのだ、という視点も提起した。たとえば、首里城に象徴される王朝文化が、継承されるもののなかで特別の位置を与えられるように思われる。また、教育界でいうと、程順則などがそうであるが、朱子学的発想のものが強調される傾向は強い。そうしたありようについて、問いを発する必要があると考えるのだ。

そうしたなかで、子どもたちを取り巻く文化には、伝統文化と共存する形で、というよりもそれよりも圧倒的な影響力をもって、「アウトレットあしびなー」といったものに象徴されるブランドもの、商品文化が強く存在している。「沖縄的なもの」も商品的な感覚を色濃くもちはじめている。そのいずれにしても、子どもたちが文化の創造者として、沖縄文化の創造者として、いかに存在していくのか、という問いが抜け落ちがちである。

学校が沖縄文化を大切にするということは、たんに伝統文化をそのまま継承し、学校文化のなかにとり入れるということではない。また、地域学習というものは、たんに地域愛を育てるといったレベルのものではない。地域創造に参加する主体として子どもたちをいかに育てるか、という問い、別のいい方をすると、現在の地域文化はこれでいいのかという疑いをもちつつ、いかなる地域文化を創造していくのかという課題意識をもった取り組みを期待したい。

だから、沖縄的な文化だけでなく、圧倒的な影響力をもっている商品文化・企業文化に対していかなるポジションに立って、学校が対応していくかが問われる。その点でいうと、沖縄も含めて近年の学校は、子どもたちの

「人間商品」としての価値を高め、「企業社会」に売り込めるものをつくり出すという志向性がきわめて強くなっている。私のいう「ストレーター」育てである。だが、そのことが教育関係者に意識化されていないことにきわだった特徴がある。

そのあたりへの異議申し立て・創造活動は、鋭い感覚をもった実践者・研究者に要請される課題である。１９６０年代に始まった沖縄文化の扱いに対する異議申し立て・創造活動に匹敵する、新たな異議申し立て・創造活動が、この２０００年代に期待されているのである。

大学の教職演習での「１０年後の沖縄」の討論

（２００６年１１月４日）

沖縄国際大学の後期授業「教職総合演習」２クラスがスタートして５回目となる。受講生たちがおおいにのって、毎回の討論が充実してきている。そしてその記録を輪番制の担当班が「しんぶん」発行という形でおこなっているが、それもまた充実して、紙面が毎回豪華拡大になっている。それほどまでやると担当者の負担過重をあおることになるので、私は鎮静化につとめている。この２クラスは、５、６限ということもあって、夜間の社会人学生も多く、また、現職教員の「モグリ」学生もいるので、多様な世代の討論になり、毎回大変興味深い。日本の大学は、１８～２２歳くらいに集中というよりは、その世代ばかり在学しているという「異常さ」があるので、多様な世代が受講しているこの授業は、多様な異質な発想がでてきて大変充実している。

さて、先日は、「１０年後の沖縄に期待したいこと」をめぐって、７項目の主張のいずれかを支持する形で、論を展開した。このワークショップは、もう何回目かになるが、毎回論議が活発ではあるが、今回は２クラスとも、中身にかなりの深さがでてきた。とくに、沖縄経済の自立発展に論議が焦点化された点が特徴的で、珊瑚礁保全とかモノレール延伸とか基地縮小とかいった支持を集めやすい項目も、それらにひきずられてか深まりがでてきた。

たとえば、従来の３Ｋ（基地、観光、公共事業）依存経済の転換が求められているなかで、どのように自立経済をつくりだすのかが論議される。そのなかで、公共事業が本土の大企業が落札し、沖縄企業はその下請けをしている状況、観光収入も大部分が、航空会社・旅行会社・ホテルなどの本土企業に流れている現状を指摘する発言が光っていた。そうしたなかで、いかに自立経済を創造していくのかの論議が展開していく。

こうした論議に教育はどうかかわっているのだろうか。「教育困難校」などと呼ばれたりもするある高校の教師から、「大学などのように、こうした論議をできる人はいいが、私たちの高校のように、そんなチャンスをまったく与えられないままにいる生徒たち、格差社会のなかで下に入れられている生徒たちがいる」という鋭い指摘がなされた。

そこで、私はこんな風に語った。思い起こしてみれば、「上」に入るかもしれない大学生たちにしても、こういう論議にかかわる経験は皆無に等しいのが現状である。さらにいえば、沖縄社会のリーダーと呼ばれるような人たちも、こうした論議に参加した経験がどれだけあるのだろうか。沖縄社会を創造的にどうつくっていくか、という議論は意外におこなわれていない。そんなこともあって、私は自宅で「人生起こし、仕事起こし、村起こ

し」、さらには沖縄起こしについてのユンタク会をもってきた、と語った。

沖縄の自立的発展ということがいわれつつも、実際のところ、沖縄の「指導層」にしても、「本土に追いつけ」「本土並に」といったキャッチフレーズのもとに「逃げ」て、与えられたものをいかにこなすか、あるいは「与えられる」ものをいかに増やすか、という営みに「逃げ」て、沖縄の自立的発展について、どれだけ追求してきたのか、ということが問われなくてはならないだろう。

この「教職総合演習」は、自己・世界の発見・創造というテーマなので、実に多彩なテーマで討論している。次回は身体・癒し・おしゃれなどの問題、次々回は、対人関係、人生などの問題などと続き、その後に、受講生自身が創作するワークショップを展開していく。多様な方々が「飛び入り」で「もぐり」受講生になっていただくことを期待している。

学校でウチナーグチを教える　琉球語意識調査に触れて

（２００８年１２月１１日）

琉球新報８日夕刊に琉球大学の「琉球語に関する意識調査」の記事が掲載されていた。

そのなかで、「継承への思いが実際の行動につながっていない現状」「話せる人はすでに祖父母世代、言葉は話さないと衰退する。学校授業への導入やウチナーグチ特区など、斬新なアイデアで継承するしかない」などと書かれている。

また、小中高校への質問への学校の回答では、方言を教えるべきと答えたのは６９．９％だが、「科目として教えることには消極的だった」という。

琉球／沖縄の言語を教えることは、国際的にも必要性が強調され、「かれらの言語を使っての授業を、ないしはかれらの言語の授業を、そして、かれらの文化についての授業を受ける適切な機会を提供すべきである。」という国連委員会の勧告を日本政府は受けている。

この勧告は、沖縄の教育界ではほとんど話題になっていない。沖縄の学校全体で、ないしは個々の学校のなかで、ウチナーグチ＝地域共通語を、「正規に」教えることに取り組む態勢・体制はできていない。かつてのように、それを抑圧することはほぼなくなったという点では一歩前進であるが。といっても、ウチナーグチが消滅しかかっているから、抑圧する必要はないし、あえていうと「文化財保護」的に「多少は教える」というトーンではないだろうか。

そして、重大なことは、日本の学校は、地域ごとに、あるいは個々の学校ごとにカリキュラムを構成していくことが大変貧しい事態にあることだ。無論、中央政府がその余地を大変狭めていることは事実だ。それにしても、小さいながらもその余地はある。だから、沖縄県があるいは市町村が、あるいは個々の学校がその工夫努力を展開することが求められている。実際、沖縄県独自の学力テストが行われているように。しかし、そのテストは、中央政府の施策の方向にいかに「追いついていくか」という発想に彩られており、沖縄県独自の教育をいかにつくりだすかという色彩はほぼない。

その意味では、教育関係者の創造的な展開が期待される。

もう一点。学校での言語教育である。それはある言語を教えるという意味と、ある言語を使用して教える（生徒がある言語を使用することを保障促進する意味も含めて）という意味の二つで考える必要がある。

そして、その言語には、地域共通語（ウチナーグチ）、日本共通語、世界共通語（英語、スペイン語、中国語などなど）の三つのレベルがあると、考える。かつそれは実際に使用できるレベルを考える必要がある。たんに「鑑賞」向けではなく。

そうした視点で、学校の現状を見ると、日本共通語の教育が９７～９％であり、地域共通語が０．１～０．０１％、国際共通語が１～３％ぐらいの状況である。英語時間が結構あるではないか、と反論されようが、英語を使っての授業はほぼゼロだし、英語の実際の使用が可能になるというレベルではかなり低いとみられるからだ。

もう一つついでにいうと、関西だと、地域共通語の比重は１～３％ぐらいになるのではないか。せめて関西の水準以上の地域共通語、数％以上の国際共通語の教育が行われることを、当面はのぞみたい。

余談。先日、オーストリアからこられた大学人が、日本に来て英語がほとんど通用しないのに困ってしまったと話していたそうだが、その多くは大学人対象でのことだ。

地球起こし・沖縄起こし・人生起こしの担い手を育てる学校へ

（２００８年１２月２７日）

このごろ、４０、５０代の教師たちから、直接間接相談を受けることが多くなった。相談内容は、学校が大変忙しくなっているなか、自分なりに頑張っているが、なかなかうまくいかなくて困っている、ということが多い。学校現場が忙しいというのは、今日の新聞にも報道されていた。

問題は、忙しいから、それだけに充実した教育活動が行われているか、というと、そうでもないところに困った事態が多発しているようだ。むしろ、忙しいことが、「忙」というその言葉通りに、「心を亡くす」状態になっているということのようだ。

「上」からおろされてくることで、すでに形が決まったもの、言い換えると、マニュアル化されたもので、それへの対応だけで、忙しいというのだ。そのため、教育活動が「事務処理」に近い様相を呈している。

私は、教育は、一人ひとりの子ども、子どもたちの関係・集団、そして教師たち、さらに学校をとりまく人々、こうした人の間で創造されていくストーリー性豊かなドラマだと、かねてから語ってきた。マニュアル化が、そのストーリー性、ドラマ性を抑え込んでいるのが実情ではないのか。

そのドラマ性は、「地球起こし・沖縄起こし・人生起こし」と結びついて生まれ創造されていくと思う。そうしたものと結びつかない教育活動がマニュアル化して展開されている実情があるのではないか。

それだけに、教師たちにとっては、自分が行う教育活動が創造的ではなく、かつ意味・意義が深く感じないものになっているのではないか。意味・意義に触れないで、マニュアル通りに、いかにスピード早く展開するかが、問われる教育活動になっているのではないか。そして結果的に創造的な教育活動が生みだされずに、沖縄の教育の「じり貧」状況がつくられ、継続していると感じられるのである。

そうした「忙しさ」は、教師たちを疲れさせる。私のところにくる相談には、そんな背景があるようだ。そし

て、とくに４０、５０代教師の相談が多いのは、かれらが、そうしたマニュアル式の「教育」作業に違和感を覚えやすいからではないか。３０、２０代教師は、そうしたマニュアル化した作業に慣れている、というか、小さいときから、そうしてきたから、「なじみやすい」のではなかろうか。かれらが育ってきた８０年代後半から９０年代は、沖縄の教育のマニュアル化が進行した時期で、かれらは生徒としてそれへの対応を「空気」のように感じているからではなかろうか。ということで、教師間の世代的ズレがとても激しくなっているという話もよく聞く。

いずれにしても、「地球起こし・沖縄起こし・人生起こし」につながるストーリー性・ドラマ性豊かな教育活動をいかに創造していくか、ということが沖縄の教育にとって大変重要な課題になっていると、私は思う。

こうした私の提案に、共鳴・関心をもっていただける方々といっしょに、なんらかの提言・提案作業をしたいなあ、と思うこのごろである。そうした大胆な提言・提案をしていかないと、「井の中の蛙」式に、沖縄の教育の「じり貧」状況が継続していくのではないか、と恐れる。

沖縄教育はなぜ、チャンプルーになってないのか

（２００９年９月３日）

沖縄芸能は大変なチャンプルーだ。しかもたんに「混ぜた」にとどまってない。独自な沖縄芸能として発展している。「いまなお」である。というか、「いま一層大衆的に」である。

対照的に、沖縄教育は純粋である。東京の教育文化という純粋型を追求している。沖縄的なものが混ざりこむことを極力排除してきた。こっそり潜んでいることは結構あるにしても。

「これは一体何なのだ」という問いを立てても良いだろうが、意外にお目にかからない。教育も文化体系のなかに位置づくと思うのだが。そして、芸能と教育が対立することすらあった。中等学校生徒の沖縄芝居観劇が禁止されたように、である。

そのなかにあって、宮良長包など限られた人々であるが、学校のなかにチャンプルー的なものを持ち込んだ方々の偉大さがなおのこと感じられる。

考えていきたい問いだ。

『討論　沖縄の教育を考える』　「幻の本」

（２０１０年２月２１～２７日）

この本は、ゲラ刷りまで出来上がり、印刷製本の直前に、出版社が倒産したために、幻になった。

私一人で作ったのではなく、９人の討論参加者に大変お世話になったこと、また内容的に多くの県民に読んでほしかった本なので、大変悔しい思いをした。

多少の時代状況の違いはあるが、いまでも有用な点が多いと思う。何かチャンスがあればと願うが。

本は、上下２巻である。私の企画のもとに、１９８２年夏に数回に分けてもった討論をテープ起こしし、私が編集したものだ。

討論参加者は多様だ。実際の子育てや学校現場に即して、討論は進んだ。

討論参加者のうち、沖縄在住者は、いまでは６０～７０代の熟された方々だ。いまでも熱いが、２８年前の討論当時は、信じられないくらい熱かった。

今、私が沖縄タイムスに連載している「沖縄おこし　人生おこし」の導水路になったような本ともいえよう。

討論　沖縄の教育を考える

討論参加者

森田俊男（国民教育研究所所長）
田港朝昭（琉球大学教授）
浅野　誠（琉球大学助教授）
大城久美子（グッピー保育園園長）
浅野恵美子（沖縄キリスト教短期大学講師）
中村　透（作曲家）
比嘉　靖（名護市教育委員会指導主事）
山内昌尚（那覇高校教諭）
富田　哲（中学教諭）

第一討論　沖縄の子育て

・沖縄の子育て　〈受容性とけじめが弱いこと〉
・沖縄の子育て　〈人情味〉
・子育て　〈父親の仕事〉
・子育て　〈母親と父親〉
・昔の子育ての良さとユタ
・子育ての交流を
・保育所での子どもの甘えにどうこたえるか
・保育所の積極的役割

討論参加者

大城久美子
浅野恵美子
田港　朝昭
浅野　誠

第二討論　子育てと保育園∴幼稚園

・保育園づくり
・保母と親の話しあい
・視線のあわない子へのとりくみ　〈子育てのわからない親〉
・きちんと育っている子が珍しくなってきた
・保育園の変化充実
・保育園のクラス懇談会
・幼児からの漢字教育
・漢字の早教育を受けた子の心配
・一才児の言葉の獲得の問題

討論参加者

大城久美子
浅野恵美子
田港朝昭
浅野　誠

第三討論　郷土音楽と学校音楽

・二つの沖縄音楽
・琉球古典音楽の盛況
・郷土音楽を子どもに教える音楽的意味
・学校唱歌校門を出でず
・生活感覚で歌う歌　〈沖縄の歌〉
・歌をつくりながら歌う
・いろんな歌い方をしてよい
・沖縄音楽と西洋音楽、そして本土の音楽
・即興的につくっていく音楽

討論参加者

中村　透
森田俊男
田港朝昭
浅野　誠

第四討論　子どもがつくり楽しむ音楽を

・学校の音楽と習い事の音楽
・子どもの生活からわきでるような学校行楽を
・音楽の技術的力量と音楽を楽しむこと

・子どものつくる音楽の質の高さの追求
・歌いながら、かつ聞く
・演奏する　鑑賞する人の配置
・ピアノを習わせること
・楽器と親しむ

討論参加者
中村　透
森田俊男
田港朝昭
浅野　誠

第五討論　沖縄の個性と教育
・沖縄とのかかわり
・学力論議の生産性
・沖縄の五つの顔
・子どもの環境の大変化
・子育てと地域
・沖縄のいき方と教育
・教師の自信喪失と地域に責任をもって生きること
・教師の地域離れと教育無力感
・子どもが大人になっていく習俗の意味
・沖縄の子育てと親の自信
・親の学校への労力提供
・結婚式、沖縄文化の継承発展
・沖縄の人の国際的生活感覚
・沖縄の人の外国人に対する感覚
・沖縄を出る、戻る

討論参加者
森田俊男
田港朝昭
浅野　絨

第六討論　沖縄戦・米軍基地と教育
・戦争・軍事の事実のもつ説得力
・沖縄の特性を知り、生かすこと

・沖縄帳、米軍基地についてリアリティに満ちた教育を
・沖縄をみつめる学習を
・高校生の原爆瓦運動から学ぶもの
・国内戦体験としての沖縄帳の意味

討論参加者
森田俊男
田港朝昭
浅野　絨

第七討論　高校生とオートバイ

・高校生とオートバイ
・オートバイに狂った少年の例
・部活動とオートバイの斗い
・オートバイ・自動車研究部はありうるか
・オートバイに乗っていて崩れる子と崩れない子
・はりあいのある高校生活とオートバイ
・名護市のよびかけ

討論参加者
比嘉　靖
森田俊男
田港朝昭
浅野　誠

第八討論　はりあいのある高校生活とは

・高校生活のはりあいと部活動
・動かない高校生と動かせない教師
・高校生自身の成績向上へのとりくみ例
・先生の反応
・高校教師の指導スタイルの転換

討論参加者
比嘉　靖
森田俊男
田港朝昭
浅野　誠

第九討論　大学受験

・高校生毎日二時間の勉強では少なすぎる
・琉大は入りにくい
・トコロテン式に大学にくるな
・受験・クラブ・生徒会・塾
・高校生自身が進路選択の判断をしていない
・親のメンツ・子離れしたくない親
・女子の進学　〈就職か花嫁修業か〉
・進路指導のケース
・果京、本土志向
・高校時代から目的意識をもっていた大学生の成長

討論参加者

山内昌尚
比嘉　靖
森田俊男
田港朝昭
浅野　誠

第十討論　高校生・親・教師

・進路での親子の対立を鍛えあいにせよ
・不幸な家庭環境をのりこえて大学に行くケース
・大人は青春期の子どもにどう苦労させるのか
・親と子の対立と妥協
・若者の良いところをとらえる新しい見方を
・高校生の男女関係
・若い世代のモラル
・親の学校への突き上げ
・親と教師の共同作業の追求の必要
・地域ぐるみのとりくみと教育行政
・地域の子育て、塾

討論参加者

比嘉　靖
山内昌尚
森田俊男
田港朝昭

浅野　誠

第十一討論　悩む教師

・ひざまづきさせないと職員会議で確認
・職員室に子どもが出入りすることで明るくなる
・子どもと教師の間、親と教師の間が離れてきている
・子どもといっしょに遊べる教師・遊べない教師
・ノイローゼの教師
・若い教師に力をつける工夫
・茶話会で実践交流
・教員採用試験・教育実習・教師になるためのレッスン

討論参加者

富田　哲
森田俊男
田港朝昭
浅野　誠

第十二討論　燃える教師

・教師の子育て・視線
・教師がたたく構造
・燃える教師たち
・年に四百回も出す学級通信
・すばらしい実践を多くの教師に広げる
・家庭教育・学校教育のイメージ・チェンジ

討論参加者

富田　哲
田港朝昭
浅野　誠

沖縄における教育格差をどう考えるか

（２０１０年4月２７日）

全国的には広く問題にされるようになってきた「教育格差」というテーマは、沖縄ではどうなっているのか。意外に掘り下げた論議が少ないように思う。

「どのように問題設定をするのか」からして意外に難しい。そこで、問題設定のありようについて、箇条書き風にいくつか考えたい。

１）格差というと、中央・全国・本土との格差が論議の主要な柱になってきた。県内でいうと、離島の格差を含めて、地域格差が話題になりやすい。そうしたこともあってか、「県内における教育格差」という問題設定に光をあてることが少なかったのだろうか。本土との格差に焦点を当てるために、県内格差への焦点がぼやけたのだろうか。

２）「沖縄ぐるみ」「シマぐるみ」といったように、県内の「一体感」が強調されてきたことも、これにかかわりがあるのだろうか。

３）沖縄県行政の「中央集権」体制が、それを促進しているのだろうか。とくに教育行政においては、県の行政方針を前提として市町村の教育行政が行われ、市町村独自のものはその枠内に留められる状況もそれに関わっている。県の方針と対立して市町村の教育行政が行われたという話はどれだけあるのだろうか。政治的には、保守革新ということが広くいわれてきたが、日の丸・君が代問題を除いて、教育施策についての保守革新の対立的議論を聞く例はどれだけあるのだろうか。

４）経済的な格差ということでいうと、沖縄県全体の状況の悪さに関心のほとんどが向けられる。県内格差という問題が浮上しにくい構図がないのかどうか。たとえば、子どもを大学・短大・専門学校へと進学させられる親の資力の有無は、相当に大きな問題であるが、それが、個々の親の問題として、あるいは個々への支援の問題としては論じられるが、社会的構造の問題として、どれだけ論議されているのだろうか。

５）そうした親の資力の困難さは、教育扶助問題に表れやすいが、市町村の財政力の弱さゆえに、支援基準が相当に低く抑えられている。それでも、一部「例外」的な受給ではなく、かなり高い比率で受給している。数％といったレベルではなく、２割、３割、４割といった規模の問題なのだ。にもかかわらず、そうしたことを「例外」的な問題としてあつかっているのではないか。

６）政府行政レベルでの格差是正は、道路をはじめとするコンクリートを中心とする公共事業が中心で、福祉・教育・文化・生活といったレベルでの追求は焦点化されてこなかったのではないか。

７）教育界での格差是正は、大学合格率、学力テスト点数などにおいてなされ、当事者たる子ども・教師の「努力」に過剰に集約されたのではないか。

８）格差をしめす点数等の基準が、中央・全国・本土によって設定されてきた。沖縄の事情にどれだけ基づいて設定されたものだろうか。

９）こうしたなかで、中央・全国・本土に沿うものと沿わないものという「格差」が、長年にわたって構築されてきたのではないか。そして、中央・全国・本土の基準が無条件に是認され、沖縄独自の基準はありえないものとされてはこなかったのか。

１０）そうした中で、「中央・全国・本土」に合致する生活・文化をもつ人々と、そうでない人々との格差が歴史的に形成されてきたという見方が浮上しかねない。もしかすると、二つの文化が形成されてきたという見方である。

教育とからんだ沖縄の階層・格差・貧困研究の未熟さ

（２０１０年６月４日）

先進国における貧困問題が世界的に話題になり、日本でもようやくそのことが公式の問題検討になり始めている。そうした研究検討でいくと、沖縄は全体としてかなり分厚い「貧困」に直面している人々がいることになる。沖縄における大学進学率が全国平均よりかなり低い事にも、そのことが反映していると言えるかもしれない。

しかし、この問題の研究検討は意外にすすんでいないように思われる。とくに教育にかかわっての貧困問題格差問題の検討についての研究には、なかなかお目にかかれないのが実情だ。研究の進展に期待したい。

王朝時代と明治期との双方を含めての１９世紀のこの問題へのアプローチとして、階層分析がある。田港朝昭さんの１９６０年代の研究は先駆的なものだ。農村の地方役人層に焦点をあてた分析だ。私も、それに学んで、佐久川紀成さんとともに、こういう視点を含めた明治前期の就学状況にかかわる小論を書いたのは、１９７０年代のことだ。

だが、それ以降、この領域での研究はすすんではいない。

近代学校は、国家の側の国民統合要求からの推進と同時に、産業界からの労働力養成、ならびに住民自身の職業移動上の必要からも推進される。後者の側について、戦前期沖縄内でその要求を成立させたのは、旧士族層と旧地方役人層であった。農業生産を主軸とする戦前沖縄の産業動向にあっては、それらの層は厚くなく、上級学校進学希望の増加傾向はゆったりしたものだった。沖縄経済が、日本の産業発展施策の中では、原料生産、および、手工業生産中心にとどめられてきたこともあろう。その状況では中等学校進学要求は弱いままだし、教育費を出せる基盤は大変限定されていた。

こうした状況に激変をもたらしたのは、戦後の米軍支配だ。農業で生活していける条件を激減させ、軍を含めて被雇用者として生きるしかない事態が出てきた。その中で、上級学校進学要求を増加させ始めたのは、１９５０年代後半以降だろう。

こうした事情にさらに大きな変化を作りだしたのが、「復帰」前後からはじまる、日本政府補助金などにもとづく産業施策の展開であった。そのなかで、上級学校進学要求の高まり、また他府県就職の拡大などが進行する。

しかし、戦前戦後を含めて、沖縄の自立的発展、私ふうにいうと「沖縄おこし」的な施策は大変弱い。どちらかというと、「植民地」ないしは「低開発地域」対象の施策が、沖縄では展開されてきた。基地依存・補助金依存経済などもそうだ。

そこでは、創造的な労働力ではなく、「言われた通りに働く」労働力が求められてきた。沖縄教育は、こうした事情にふさわしい労働力=学力形成にまい進してきたと言えないだろうか。

こうした視野で見ていくと、沖縄における貧困とか格差というものを見るばあいに、いつどのようにして、貧困になったとか、ひどい格差状況に置かれるようになったか、というよりは、貧困・格差からの克服する施策がどう展開してきたかを問う方が重要だ。たとえば、王府時代の薩摩支配からひきつぐ貧困状況、また士族・地方役人層・農民という格差状況から抜け出る施策が、いつどのように展開されはじめたか、されなかったのか、またそれらが、外からの植民地的・低開発地域対処策ではなく、沖縄の自主的自立的な力を増す方向で、どれだけ

なされてきたか、という問いかけが必要なのではないのだろうか。

そう考えると、沖縄における貧困・格差を打開してこなかったこれまでの施策体質を引きずるものとは決別する施策が求められるし、沖縄の住民・産業界自身が「沖縄おこし」にむかって、自立的自主的な動きを促進するような動きこそが、貧困・格差問題に対処する基本になる必要だといえよう。

そのような思考の中で、沖縄教育、格差貧困問題、学力問題をとらえる大きな視野こそが求められていると言えないだろうか。

このあたりは、私の全くの試論の試論という段階だ。専門家の研究検討を期待してやまない。

大学入試のなかに、「沖縄」問題を含ませる提案

（２０１０年７月６日）

これだけ「沖縄」に関心が集まり、「沖縄」にこだわることが広がっているにもかかわらず、沖縄の学校教育のなかで「沖縄」について教える・考えることが進んでいるわけではない。

「沖縄の〇〇」という科目設置をする沖縄県内の大学は多い。１９７０年代なかごろ、琉球大学の教養科目「沖縄概説」といって、何人かの教員によるオムニバス授業が行われ、私も一部を担当し、「沖縄教育」について話したことがある。現在の沖縄大学でも、沖縄に関する科目はけっこうある。

私の提案の一つは、それらにとどまらないで、入試選択科目としても沖縄科目を課してはどうだろうか、ということにある。ないしは、日本史とか地理とか国語で、沖縄を素材にした試験問題を含ませるとか、でもよいだろう。それはより現実的だろう。作問者がすればよいことであるから。現行制度の枠内で全く可能である。あるいは面接・小論文などで、沖縄を素材にすることは難しくもない。

無論、他府県や海外からの受験者には課さないこともできる。だから、まずは選択科目と書いたのである。

入試科目に沖縄関連が登場すれば、高校教育への刺激は大きいだろう。現在の高校教科書に沿った授業でも、結構沖縄素材・地域素材はでてくるはずだ。それらが軽視される状況がありはしないだろうか。そうしたことを避け、積極的に「沖縄を教える」ことに取り組んでほしい。

教科を設定することができる高校では、設定することが一番いいが、そうでなくとも、様々な教科で、沖縄を扱ってほしい。平和学習は沖縄を扱うのがほとんどだという前例があるのだから、難しいことではない。

沖縄について学ぶのは、小学校中学年の地域学習以降は、ほとんどないという現状を改めたいものだ。

「沖縄おこし」につながる教育へのアプローチとして、この提案が検討されることを期待したい。

沖縄の企業関係者からの教育への発言が少ないが――同友会大学

（２０１０年８月１２～２０日）

中小企業家同友会主催同友会大学での発言討論は大変興味深く、今後の沖縄の教育を考える上で参考になるも

のが多いので、何回かにわけて紹介していくことにしよう。

おおまかにいうと、沖縄の経済界産業界が教育施策について発言することは多くないように思う。代表的企業の経営者の方が教育委員に就任する等はあるが、経済界の意向を反映させようという動きは顕著ではない。

日本経団連など、日本全体の経済界財界が、日本の教育施策について強い発言力を持っているのとは対照的でさえある。中教審とか臨教審などの審議会では、教育研究者よりはるかに強い発言力を財界が有しているという指摘は長年にわたってなされてきた。教育政策が経済政策に従属しているという指摘さえ眼にすることがある。

沖縄では、教育委員会の独立性が強く、知事部局も含めて他の部局からの発言があるという話もそれほど聞かない。対照的に文部科学省の意向に大変敏感だという話は聞く。『全国学力テスト』のように文部科学省が行う施策の出来具合へのすさまじいほどの反応が一つの特徴にさえなっている。

こんな状況で、沖縄の企業家からの教育にかかわる発言は、大企業なら多少あるとしても、中小企業からの発言、というのは無きに等しい。さらに今回参加している中堅幹部からの発言ということは、なおさらである。

※　大企業というと、他府県では一部上場企業がわかりやすいイメージだが、沖縄では数社しかない。そのため、沖縄では大企業といっても、沖縄のなかでは大きい方の企業というイメージだ。また、中小企業といっても、実際のところ零細企業に属するものがかなりある。そこで、ここでは、沖縄のなかでは比較的中くらいか小さい企業というイメージで、中小企業という言葉を使用している。

今回、企業に属するものとして、沖縄の教育をどう見ているかについて考えてもらったが、実のところ、全くの「初体験」というべきもののようだった。さらにいうと、企業家に限らず、大半の県民が、教育施策について発言する体験をもってこなかった。しかし、『愚痴』めいたことはしばしば聞く。愚痴は多いが、政策についてはっきりとものを言う機会をほとんど持たないというのは、明治期における近代学校スタート以来変わらない姿であるといえば、それまでだが。

だから、今回のワークショップの進行は、これまで教育政策とはかかわらなかった人たちが、『愚痴』を含め、日ごろもっている教育についての考えを出し合い、考えあう絶好の機会だと考えた。

だから、レクチャーという形で私の考えを伝えるという形を全くとらなかった。

以降、当日の発言討論で注目すべき点を並べていこう。

最初のアイスブレーキングは、いつもすることだが、一列に並んでもらう。よくやる上着の色の濃淡ではなく、突然ひらめいて、『派手』――『じみ』の順で並んでいただいた。すると、わずか２５秒で完了。２０名余りでこのスピードは新記録!!

今回の参加者の行動力・人間関係力はすごい。その後の進行にもそれがあらわれた。

アイスブレーキングをいくつかした後、６つのグループをつくり、

「今の沖縄の学校は」、大企業、中小企業、自営業、公務員、(その他)、のどれに適合的かというテーマで、まずグループごとに順位づけする討論をしていただき、写真のように、それをポスターに記入していただいた。

特徴は、自営業や大企業は、順位が低いこと。１位が中小企業と公務員とに分かれたことだ。

全体討論では、「定められた知識をたくさん習得することを求める学校は、公務員に適合的だ」という意見と、

	A	B	C	D	E	F
大企業	2	3	3	4	4	5
中小企業	3	1	1	2	1	1
自営業	4	24	2	3	3	4
公務員	1	42	4	1	2	3
(その他)		5			5	2

『職業に直結するワザを教える実業高校』は中小企業向きだ。『部活での人間関係力育成』は、中小企業向きだ、という意見が印象的だった。

「今の沖縄の学校は」といっても、焦点化しにくいと感じる人は、比較的最近卒業してイメージを思い浮かべやすい高校に焦点化してはどうですか、と私が発言したことが影響したと思われる。おそらく普通高校をイメージした人は公務員、実業高校出身とか部活動を積極的にした人とかは中小企業を選んだようだ。

興味深い反応だ。でも、ここでは、その後の論議への踏み台・きっかけにしたい、ということなので、深入りしたコメントはしないでおこう。

	A	B	C	D	E	F
生産現場	1	1	1	1	1	2
研究開発	4	3	3	3	2	3
営業	3	4	4	4	4	1
事務	2	2	2	2	3	6
経営	5	5	5	5	5	4
その他		6				3

次は、「今の沖縄の学校」は、「生産現場」「研究開発」「営業」「事務」「経営」「その他」のどれに適合的か、で同様に順位付けし、討論した。

これは、写真のように、Ｆグループを除いた他グループは、ほぼ一致した意見だった。つまり生産現場１位、事務２位、研究開発３位、営業４位、経営５位だ。

これに対して、Ｆグループは、営業が１位で、事務が６位だ。そこで、Ｆグループに注目しつつ討論がすすんだ。

次は、「今の沖縄の学校」は、「１９６０年ごろ」「１９８０年ごろ」「２０００年ごろ」「２０２０年ごろ」「(その他)」のいつごろに適合的か、について討論した。時間の都合もあって、討論時間は少なかったが、前３者をいずれも１位にし、「２０２０年ごろ」を４位にしたＣグループに質問が出され、過去に適合的だが、将来に向けては適合的になっていない、という返答があり、「なるほど」という反応であった。

その次は、「今の沖縄の学校」は、「欧米」「アジア」「東京・愛知・大阪」「沖縄」「その他」の、どの地域に適合的か、についてだ。

これは、沖縄に適合的がそろって１位で、他は多様な順位にわれた。そのなかで、「欧米」「アジア」については考えたことがない、という発言もあった。

また、どうして「愛知」をいれたのですか、という質問もあり、「私が住んでいたこともあるが、トヨタを始め、製造業トップなので入れた」と答えるなど、いくつかの説明を行ったが、最後に、この活動を機に「沖縄の教育について考えてほしい」と語った。

まず、写真のような表に、グループ単位に記入してもらった。

教育の中で獲得するもの、ないしは、したいものを、「A読み書き算・知識量」「B意欲・粘り強さ」「C創造力・思考力」「D協同力・人間関係力」の４群に分けて、合計１００％になるようにして、その比率を書いてもらうものだ。

まず「今の沖縄の学校」での比率、次に「同友会会社社員の現実」と「同友会会社社員への期待」、最後は、私の定番である「地球おこし」「沖縄おこし」「人生おこし」でついてである。

これには、グループの特徴がすごく出た。無論、グループ内で意見の割れがありグループ論議が沸騰することがあるので、それにも注目して発表してもらった。

ここでは、全体の傾向だけを紹介しておこう。

まず「今の沖縄の学校」では、共通して「A読み書き算・知識量」が抜きんでて多かった。沖縄の学校がここに重点がかかっていることを反映しているだろう。「B意欲・粘り強さ」「C創造力・思考力」は、いずれも大変低く、沖縄教育の課題を示唆しているとも言えよう。「D協同力・人間関係力」も低い方だが、高いグループもあったので、質問がでたが、部活動での人間関係力形成が指摘された。

次に社員の「現実」と「期待」だが、「現実」では、「D協同力・人間関係力」が圧倒的に高いが、１グループだけ低かったので、質問が出たが、最近このことで困る体験を持つメンバーがいるので、そうなったとのことだ。社員が少ない中小企業だけに、この問題に関心が高く、人間関係構築に努力している姿が浮かび上がったようにおもう。

「期待」では、「D協同力・人間関係力」とならんで、「C創造力・思考力」が高かった。意欲的な企業活動を展開している企業が大変多い同友会の特徴を反映したのだろうか。

「地球おこし」「沖縄おこし」「人生おこし」でも同様に、ＣとＤが高い傾向がみられた。１グループだけ、「沖縄おこし」でAが高い考えが出された。また、「人生おこし」では、４つを均等に求めるグループと、Dを特に強調するグループとがあった。

こうして行ってみると、多様な考え、注目すべき考えが続出し、参加者も私も発見し、さらに考えていきたいことがたくさん出た２時間余りではなかったかと思う。

これらは、今後考えていくきっかけとして行ったもので、データ的には大変未熟なものであるので、活用できるものではない。しかし、この種の調査研究を行って見る価値があることは十分読み取れるものであった。研究者、あるいは教育界・経済界でこの種の本格的調査が行われることを期待したい。

それは、沖縄の学校教育のありようだけでなく、企業における新入社員選考、そして新入社員教育などにも、活用できる可能性があろう。

私にとっての発見の一つは、沖縄に実業高校が積極的評価を受ける状況を持っている点を指摘した参加者が多

かったことである。他府県では、本人希望よりも、偏差値序列で高校選択が行われることが大変過剰な状況にあり、実業高校が低く評価される傾向が強い。沖縄県でもその傾向がないではないが、健康な実業高校観が生き残っている点を心強く思いたい。実際、私の周辺でも、また大学授業のなかでも、実業高校出身者の活躍が目立つ。

沖縄県議会文教厚生委員会フィンランド視察調査報告会

（２０１１年2月１６～１７日）

宜野湾市フェストーネで、１６日開かれた報告会は大変盛り上がった。

この種の会への参加は初体験であることもあってか、私には大変印象的であった。

文教厚生委員会の１０人の与野党議員が、６日間の日程のうち４日間をフルに使って、ヘルシンキとトゥルクの関係施設を訪問された報告だ。これまで東南アジアに限定されてきた海外視察を、規定を変えてフィンランドまで出かけたとのこと。与野党そろってというのも画期的だそうだ。

報告は赤嶺昇委員長の概要報告と司会のもと、病院事業―桑江朝千夫、高齢者福祉―佐喜真淳、図書館行政―上原章、学校教育―仲村未央、就学前教育―比嘉京子が、１０分の制限時間のなかで、コンパクトではあるが、濃密な報告がなされた。さすが政治家は、短時間でこれだけの内容をうまく、かつポイントを刺激的に提示するのが上手い、と感心してしまった。

報告自体に感じた熱気が、後半のフロアとのやりとりでも継続していった。フロアには、結構広い会場が満席状態になるほどの人々が集まった。初対面の方々がほとんどで、県内の多様な層での関心の高さをうかがわせた。

フロア発言を求められた時、私も挙手したのだが、運よく最初に指名され、次のような発言をした。

１）短期間の日程にもかかわらず、充実した調査で、見事な報告であることへの御礼。

２）２０１０年９月の半月余りの私のヘルシンキ滞在時の事を思い出させていただけた。

３）フィンランドは、規模的に言って、日本全体というよりは、沖縄に近いが、自分たち独自のものを作り上げてきた。それが世界から注目される大きな成果を上げてきた。その理由に、何人かの報告にもあったように、国としてだけでなく、地方自治体、教育委員会、各学校、教師個人が、自由な雰囲気の中で独自のものを築いてきたことがある。

ひるがえって、沖縄の教育をみると、これまでは、中央政府が出したものを追いかけることが中心で、沖縄独自のもの追求するという態勢ではなかった。その点を、フィンランドから大いに学んではどうだろうか。

※　フィンランドと沖縄の共通点として、ともに大国の支配、ないし強い影響下で、独自の文化を築くことに

かかわって葛藤・努力が続いてきたことがある。それについては発言では触れなかったが、注目しておきたいことだ。

４）「世界一」ということで教育に注目が集まっているが、経済・産業分野でも、世界のトップ、ないしはトップクラスにあることに、沖縄では注目されていない。教育と産業、学校と仕事とが、いい意味でつながり、子ども若者も自らの人生を切り拓いていくという点で、注目すべきものがありそうである。たとえば、起業家支援では、フィンランドは沖縄とは比較にならないほど強力に行われている。

私がよくいう「沖縄おこし　人生おこし」という点で注目すべきものがありそうだが、その点ではいかがだろうか。

この私の発言の３）については、仲田弘毅議員が、新たに策定が議論されている沖縄振興計画などで、沖縄独自のものを追求していきたい、との応答発言があった。また、その後の何人の議員が、沖縄独自のものを追求したいと言及した。積極的反応に私は意を強くした。

４）は、これまで注目されてこなかった問題であるだけに、目立つ応答はなかったが、今後にきたいしたい。

その後も、多くの方が発言され、県議も積極的応答をなされた。時間切れで、発言できない方がたくさん出るほどだった。

「労働集約」型産業からの転換　「労働集約」型教育からの転換

（２０１１年2月２８日）

２８日の沖縄タイムスに、「県内ほとんどの市町村が経済特区・地域の指定を受けながら、成果が乏しい原因などにについて、県振興審議会の総合部会長を務めた」富川盛武さんへのインタビュー記事があった。

富川さんは次のように語る。

「――制度以外での課題は。

「特区など企業への優遇措置をどういう性格で利用するかという意義付けだ。海外では、技量やスキル、ノウハウを持たない企業が大学など研究機関と一緒に技量を磨き、成長するまで育て上げる――というのが目的だ。沖縄に求められているのもそうしたサイエンスパークの概念。優遇したらそれで終わるというのでは産業の広がりはない」

「特区内では常に産業を高度化しなければならない。いつまでも労働集約型の産業は続かない。企業は、もっと賃金の安い地域に生産場所を求める。特区の宿命は、常に高度化を求めないと、スイッチされてしまうということだ。労働集約的な低賃金をベースにした産業からスキル、金融、知的産業への進化が必要だ」

ここで「海外では」とあるが、私がフィンランドで見たのは、まさにそういうシステムとしての起業家支援であった。

また、「労働集約的な低賃金をベースにした産業から」の転換の必要は、私自身も繰り返し書いてきたことだ。

ここでは、そのための人材養成の問題について、少し書いておこう。

この問題への教育界・教育施策の対応は鈍いというか、実業高校でそうした方向での学科再編が行われているくらいで、全体としては未熟な段階にある。

ところで、「産業の高度化」という時に、その担い手を、少数のエリートに限定してはならない。現在の沖縄教育では、そうした「エリート」と目される少数者に対してさえ、「創造的」意欲力量を育てるよりも、依然として知識詰め込み型が支配的だ。このインタビューでの用語を借りれば、「労働集約的」な教育なのだ。

「エリート」層への教育も含めて、また実業高校での教育も含めて、小中学校からの教育全体を、「労働集約」型、つまりは詰め込み学習から、すべての子ども・若者たちの創造力を高める共同創造型教育への大胆な転換が必要だ。それは、フィンランドに限らず、ほとんどの先進国で行われている授業であり、また私が行っているワークショップ型授業もそうしたものだが、それが沖縄では残念ながら大変珍しいという異常さなのだ。「労働集約」型からの転換という課題への着手度は限りなくゼロに近いというか、その問題意識さえ出会うことがほとんどないのが、沖縄教育界に実情だ。

先日、フィンランドを訪問調査した県議会文教厚生委員会一行は、フィンランドに刺激を受けたはずで、こうした課題でどのようなアクションがなされるか、注視していきたい。

沖縄教育・沖縄教育史研究会　私の新刊本を材料に熱心な討論

（２０１１年１０月１０日）

昨日、我が家で、１０数名が集って開かれた。小学校から大学までの、県外からの３名を含めた、２０代から８０代までの多様なメンバーが集まった。

笑いを交えつつも、時に鋭い指摘の中で、緊張感もあふれる討論だった。実践的なことと研究的なことが、適度に絡み合いつつ進行した。途中で、出版社の屋比久さんの沖縄のサンゴ礁の魚たちのスライド上映をまじえ、後半の懇親会へと移って行った。懇親会も時間を忘れた議論となり、合計７時間余りの会合となる。

私なりの感想を書こう。

「沖縄教育をどうするのか」ということが基調に流れる論議だが、それへのアプローチにはいくつかのスタイルがある。大きく分けると、一つ目は、「こうしてはどうか。こうするべきだ。」という方向性・課題などを明瞭に提示して、それへの取り組みを促そうとするもの。もう一つは、こんな課題があるが、それらに気づき考える提案、実践が多様に展開されることを促すことに焦点をあてるもので、それらの多様な動きが、結果として大きく新たな沖縄教育の動きを作り出すことを期待するというものだ。

おそらく、沖縄教育に関わる本・論文などは、両者をあわせもつ、あるいは混じり合うことが通常であるが、この両者の比重の違いはでてこよう。無論、両者の基礎的作業として、丹念に事実を洗い出す作業もあるだろうが、その洗い出し方が、沖縄教育への何らかのメッセージ性をもっていることは自覚的である必要がある。

私の今回の書も、両者をあわせもつものだ。読後感想をいただいた沖縄大学の加藤彰彦さんは、昨日は欠席だったが、前者に比重をかけて、一気に読まれた感想をいただいた。また、名護の比嘉靖さんも、自らの実践にかみ合わせて、前者に力点をかけて、読まれておられる。

若い研究者たちの方から、この本が、比重を後者にかけている特質を持っていることを鋭く読みぬいて、前者的なものはどうなるのか、という問いかけをいただいた。

確かに、本書は後者に比重がかかっている。多様な参加者による発見、知恵の寄せ合い、共同創造を中心とするワークショップを大切にし、参加者自らが発見創造していけるようはからうコーディネイターの役目を自任する私の基本姿勢として、後者的なものになるのは当然だ。

だが、それはまた、後者的なありようを、沖縄教育界がわがものとするように期待するという意味では前者的なものだとも言える。

それにしても、後者的なものを促進していくと、どういう前者的なものに「到達するのか」「着地するのか」というイメージ提起に関心を持つ人にとっては、歯がゆさを感じさせるだろう。

そうしたイメージがどういうものになるかについて考え、私なりの形で提出する仕事は、私に課せられた課題だといえるかもしれない。たとえば、本書でもでてくるフィンランド的なありようと、追求すべき沖縄的ありようとの異同を提示することは課題として存在している。そのことは間接的に暗示しているとはいえ、より明示する必要があろう。

私の次の仕事の課題も多く提出された討論であった。大変、充実した内容であったので、「次の機会」をもちたいという声が多く出された会でもあった。

大学受験学習　「沖縄おこし・人生おこしの教育」補論

（２０１１年１１月４日）

本書への反応が、親からも届いてきている。本書内容とは直接の関係はないのだが、本書発刊を機に、親向けの話をすることになった。

今回は、とくに、我が子の大学受験での成功を期待する親の声を参考にして書こう。

経済的に余裕があり、子どもの大学進学を期待する親の場合、子どもを公立校に通わせるか、私立校に通わせるかで迷うようだ。その場合、県外私立か県内私立か、という選択肢がある。また、中学からか高校からか、という選択肢もある。いまでは、私立進学校にやるなら中学校から、ということが広がっているようだ。

どれが有利かどうかは、簡単にはいえない。本書にも書いたが、私立にしろ公立にしろ、受験校にも、本人の自主性を基盤に、大学進学への取り組みをするところと、長時間学習体制をつくり、成績順位でクラス編成を変えるなど、生徒間の競争的環境を強めるタイプの双方があるからだ。

そんな中、部活への対応も分かれてくる。部活と受験学習は競合的なものだから、部活時間制限をする受験校がある。対外試合出場回数を年〇回以内にする、部活は３年生になったらやめる、といった具合である。対照的に、高３の夏の大会までやったほうがいい、という学校、あるいは中高一貫なので、中三でもおおいに部活ができる受験校もある。

ちなみに、私の息子は、高３の夏の試合でいったん引退したが、やはり続けたいというので、１２月の試合までやっていた。全国大会出場までもう少しというレベルだが、それはかなわなかったようだ。受験勉強は、かれなりに充実してやったようで、模擬試験で合格確率５％以下といわれた大学に現役合格した。

こう書く私も、生徒会活動とその延長の諸活動を熱心にやり、高三の１２月までの日曜日は必ずどこかに出かけていた。１月に入り受験シーズンで学校授業がなくなると、生徒会仲間と一緒に県立図書館で、朝から夕までの合同学習会を継続し、皆、想定以上の難関大学に合格していった。

また、私が一時所属した柔道部は、１日１時間３０分の練習で、県大会で数え切れないくらいの連覇もしていた。種目によるだろうが、部活の集中度がどうなのかは重大なことだ。同じことは受験学習にも言えそうだ。

そうしたものと同じような事例を、ある親からいただいた。

そうしたタイプとは逆の事例も、ある親からいただいた。ある公立受験校では、「まじめに授業を受けていたら、いつのまにか仲間外れになっていた」、「テストが近い休み時間や放課後、授業中に一生懸命勉強していても、みんなと違うことをしていると、のけ者にされたり、いろいろ言われたりする」という。

また、こんな例もあるという。「リーダー的な子が、学校でまじめに授業受けたら、まわりが文句だとかいろいろうるさいから、学校では勉強しないって決めている。だから塾で勉強する」というのだ。

この話を聞いて、大変複雑な思いになる。思春期らしいといえば、そうとも言えるし、あるいは強制的な受験学習への「抵抗」だといえば、いえなくもない。

問題なのは、お互いが励まし合って学習するという雰囲気が欠落していることだ。

もう一つ、受験校によっては、大学講義レベルに近いかなり専門的な授業をする教員がいるという。それが生徒の意欲をかきたて、視野を広げるなら、おおいに結構ではないか。受験に出ないから、というせちがらいことを言う必要はない。

高校時代の私の物理の教師は、ノーベル賞をとった小林誠、益川敏英さんの先輩になるだろうが、大学院で物理を研究して、高校教師になった人で、私の関心を猛烈に引き出す授業をした。それ以来、物理は授業外学習ゼロで、大学受験にいたるまですべてのテストでほぼ満点だった。興味関心・意欲と言うのは恐ろしいものだと思う。

対照的に、英語授業は、受験テスト向けばかりで、私の意欲・興味関心をひきたてず、私は英語嫌いになり、５０歳になって初めて必要にかられて、あらためて学習する羽目になった。

だから、受験校の教員は、受験対策が上手いというだけではなく、１０代後半の若者の、意欲・興味関心を高める授業ができるかどうかが、重要なのだ。

いろいろな感想などが寄せられてくる　新刊本補論

（２０１１年１２月９日）

発刊後３ケ月近くがたち、読了された方から、いろいろな感想が寄せられてくる。
いくつか紹介しよう。

「沖縄おこしというのは初耳で、びっくりした表現」　（学校管理職）

「あっちこっち、いろいろと飛んでいる本」（大学教員）

「本物だ」（政治関係者）

「カバンに持って行って、出張先で深夜から読み始め、朝までに読了しました。全く同感です。沖縄おこし・人生おこしにつながらない教育も学力もいらないと思いました」（大学教員）

「私にとって刺激であり，また胸にちくちくささる内容でありました。私もまた、「沖縄おこし」の教育に共感し、共同して取り組んでいきたい、という思いを強くしました。」（教育行政関係者）

「浅野さんのエネルギーはすごい」（大学教員）

「新しい視点・忘れていた視点に気付かされ、久しぶりに浅野先生を近くに感じました」（小学校教員）

いろいろな受けとめ方があるものだ。自らの仕事・アクションに関わらせての感想が多く、現場で繁忙のなか仕事をしておられる方から、好意あふれるリスポンスをいただいてうれしい。

保育セミナーで「沖縄起こし・人生おこしの教育」の話をする

（２０１１年１２月９日）

８日夜、沖縄県総合福祉センターで、沖縄保育問題研究会主催でおこなった保育セミナーだ。４０名ほどの保育者・学童保育者が参加した。

現在は、教育だけでなく保育も大きな転換期だ。それは社会・経済・地球のありようの変化だけでなく、人生・子育てなどの転換期でもあるからだ。

そのなかで、これまでのように、『金次第』になるような教育、個人単位に帰せられるようなあり方、定められたレール上の競争中心の教育の在り方から抜け出し、共同創造としての人生・子育てを模索する時代なのだ。

そのことを、琉球王国時代から明治へと入る時期から１５０年の歴史のなかで、どのように変化してきかという視野のなかで、現在の変化はどのようなものなのか、どのような創造を追求してい

けばよいのか、などを考える場にした。

ワークショップスタイルで進行したが、これからの保育活動をどうしていきたいかに関心が集中した。

参加者一人ひとりに、提案をポストイットに書いてもらったが、関心が集まったものを並べておこう。

少人数でゆったりした保育
保育者の就労時間の減少
保育者の給料アップ
沖縄の自然と生きる　自給自足
隣り近所で子どもを育てる
学歴じゃなく生きる力重視
やりたいことができる環境
子育てしている人は、労働時間が短くなる
教育費すべて無料化
育メンパパ
生まれた子どもは育てたい人が育てる。生みの母でなくてもよい
保育費ただ　　税金から給料

参加者が皆で進行する楽しい時間だった。とはいえ、私も結構、話をしたが。

退職教員たちの「沖縄おこし・人生おこし」の研究会

（２０１２年3月１５日）

退職教員たちが月一回集まって開いている学習会で、５回にわたって私の本を材料にして話し合うという。その第一回が１２日午後開かれたので、私も参加した。

退職間もない方、退職後２０年近くになる方、小学校から大学まで様々な方が居られる。今回は、行事の代休で出席された若い現職の方もおられた。

話題になったことをいくつか紹介しよう。

我が子・孫を始め、身近な子ども・若者の「人生おこし」への関心、沖縄おこしにつながる沖縄教育をどう創造するかへの関心が主だったものだ。

子ども・若者の「人生おこし」への関心は標準的コースから外れた場合の対処など、進路問題に関心が向きがちだ。しかも、きちんとしたコースに収まることを期待するというまなざしが多い。本書にも書いたように、そうしたありようではない『人生おこし』をいかに模索するかが、今日の課題になっている。

そうした事態に出会った時に、当人だけでなく、周りも悩んでしまう。しかし、悩むことは、イコール困りごとではなく、悩み模索することで成長するのだ。だからは、それは嬉しい悩みであることさえある。そうし心広い対応が求められよう。

現在の日本・沖縄で見られることが世界的にごく普通のことを思ってしまいがちだ。たとえばだれでも青年期はあると思いがちだが、自分で人生おこしをするという意味での青年期を誰もが持ち始めたのは、つい50年ほど前のことであり、そして３０年ぐらい前から、そうした青年期を持つ人が減少してきている。

また、たとえば新卒一括採用という「学校→職場」型は、沖縄の現実をみると、限定されたものだが、世界的に見ても、日本の珍しい事例なのだ。その日本でも大きく崩れてきているが、その日本の事例を沖縄が追いかけるというのも、視野が狭いといわなくてはならない。

個人競争型学びから脱却することを課題とする世界的な大きな動向のなかで、個人競争型学びをいまだに追求しようとする沖縄の主動向もおかしな話だ。

子どもの学力を言う以前に、世界的な視野をもちつつ、沖縄の歴史的課題をふまえて、沖縄教育を創造する「学力」が、指導者側にこそ求められていると言えるかもしれない。

そうした世界的な視野をもちながら、沖縄の教育界が自主的に「沖縄おこし・人生おこし」になる教育を創造する態勢を築いていってほしい。

そんないろいろな話題があっちこっちしながらだったが、こうした話題についてのメッセージを現職教員にどう伝えていくかが、最後に話題になった。退職したとはいえ、いろいろな形で実践する場が在り、そうした機会を生かしていきたい。

ベテランたちによって、こんな研究会学習会が行われること自体、とても喜ばしいことだ。今後に期待したい。

沖大セミナーでの「沖縄おこし・人生おこしの教育」討論

（２０１２年６月３０日）

２８日に開かれた沖縄大学社会教養セミナーには、同窓生・現役学生ほか多様な方が集った。桜井国俊先生と私とが、話題提供者となった。

私は、最近の私の主張点に加えて、最近の文部科学書や県教委の施策なども絡めて話をした。と言っても、私のレクチャーばかりではなく、いつものように、ワークショップ風に展開した。

それは、「沖縄教育は、発展途上国型か？　先進国型か？　独自型か？」というテーマで、参加者が自分の考えをもとに、各グループの分かれ、論じ合うというものだ。時間の都合で、「さわり」の討論にとどめた。

会場は、同じくらいの人数の三つのグループに分かれたが、「発展途上国型」「先進国型」の両グループともに、発言の多くは、「独自型」志向の強いものだった。事実としてそうだ、という発言もあったが、そうありたいと願う発言が大変多いという特徴を示した。

大変興味ある討論で、そのまま続けたかったが、持ち時間40分なので、「さわり」にとどめるしかなかった。

※左写真は、三つのグループに分かれるための移動風景

※右中写真は、「独自型」グループの熱弁風景

この討論は、大学授業を、ひいては高校までの授業も、受講生一人一人が主体的に考え、他者と知的にからみあう方向に変えていくという志向性を持つものだ。

そうした方向をつい最近、文部科学省が打ち出したが、どこまで本気なのか、という不安もある。

ここで、私が話したレジメを再録して置こう。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

１.本気なら超大改革　文部科学省「大学改革実行プラン」

「やっと先進国動向を追いかけ始めた」？！

「主体的な学び」「「答えのない問題」を発見、最善解を導くために必要な専門的知識及び汎用的能力を鍛えること」「クリティカル・シンキング」

２．ワークショップ型授業のさわり　(略)

３．若者たち　学生たち

１９９０年～２００３年　愛知の中京大学に勤務。　その後、沖縄に戻り、各大学の授業で学生たちと出会う。かつて教えた学生が親になり、その子どもを教えることがしばしば。両者の違い。

２５年前　　親の世代・・・レールがあった時代　唯一正解があった時代

現在の若者・・・・・・・・レール定員が激減　非正規雇用

これからの若者・・・・・・自分たちなりに創造　　それを促進する教育

自分の考えをもつ　自己表現　コミュニケーションの豊かさと共同創造

４．沖縄おこし・人生おこしの教育

５．私の授業

学生が共同創造する場としての授業

＊＊

以前の受講生たちが顔を出して、再会することもあり、また、３０、４０年以前の卒業生の方々との新たな出

会いも多く、楽しい語らいが続いた。

沖縄教育は、発展途上国型か？　先進国型か？　独自型か？　沖縄教育論１

（２０１２年6月１３日）

私の著書「沖縄おこし　人生おこしの教育」（アクアコーラル企画２０１１年）発刊から９ケ月がたった。いろいろな反応に出会いながら、さらにいろいろと考える。そこで、数回にわたって、いくらか書いていこう。

まず、現在も長期連載している経済協力開発機構（OECD）「PISA から見る、できる国・頑張る国」（明石書店２０１１年）（私のブログでは PISA 本と略称している）に示唆を受けつつ、沖縄教育が、世界的に見た場合どういう位置にあり、どういう特徴をもっているか、について考えよう。

だが、といっても、沖縄の教育関係者が、世界のなかでの位置・特色を考える例に滅多に出会わない。対照的に、日本の中での位置には大変敏感だ。言うまでもなく、全国学力テストで「沖縄は最下位」、あるいは「最下位からの脱出」ということは、耳にタコができるほど聞かされる。

その「沖縄の学力最下位からの脱出」というスローガンは、日本政府が設定した目標の中での位置を上げようと言うものだ。したがって、沖縄が日本政府のねらう教育のなかでの位置を高める、ということになるが、それが沖縄のためになるかどうか、とは別問題だ、ということは議論されていない。

日本政府の教育目標は、わかりやすくいうと、ＡＢテストに象徴される全国学力テストで測られる。

それは、ＰＩＳＡテストに象徴されるＯＥＣＤの目標設定とは異なる。旧来のスタイルのＡテストを引き継ぎつつ、ＰＩＳＡ型を一部取り入れたＢテストを並存させている。

旧来のスタイルを継承するのか、ＯＥＣＤ型へと転換させるのか、それとも両者を併存させた妥協型でいくのか、日本の方向性は不鮮明なところが多い。

１９７０～１９８０年代の日本の教育は、先進国に追いつこうとする発展途上国のモデルとなった。そうした国々の多くは、いまや日本をモデルとするよりもＰＩＳＡ型のものへと転換しつつある。

沖縄では、このＡテスト型テストでの点数上昇に躍起になってきた。だから、１９８０年代の日本をモデルにした発展途上国に似通う面を色濃く持っている。

テストは象徴的なものであって、日常の教育の姿を代表するものではない。学校教師に限定していうと、日常の授業を、どういう形のものにするのかが中軸に坐るだろう。その成果を測るのに、従来のＡＢテストがどれほど妥当だろうか。あるいは高校入試・大学入試・就職試験ではかる、という方式もあるだろうが、それはどれくらい妥当だろうか。

世界的には、先進国の大半は、教育政策を地方分権で展開しており、日常の教育実践は、教育内容も含めて、学校や教師自身が創造しているなかで、日本の中央集権型はかなり例外的だといってよいものだろう。だから、沖縄独自のものということは考えにくいかもしれない。

しかし、その日本にあっても、実際は別にして、タテマエとしては、学校や教師の裁量による形を取るかたちがかなりの比重を占める。そのタテマエを、沖縄の実際に合わせて創造実施していくかどうか、が重要なポイン

トになる。

だが、そのあたりになると、沖縄の教育界では「思考停止」状況が圧倒的だ。だから、「全国最下位から脱出」というものが目標になってくる。

音楽芸能が分かりやすいが、文化面での沖縄の独自展開とその成功ぶりは誰しもが認めるだろうが、それと教育とが対照的なのだ。歴史的に見ると、教育界は、「方言禁止」を含む沖縄独自の文化を抑圧排除することに、強大なパワーを発揮し『成功』を収めてきた。

にもかかわらず、教育界では、沖縄独自なものを追求すると言う発想は異常に希薄で、日本のなかで「最下位」をどうするか、という発想の中に、深く沈んでいる。

この三つ、つまり、A.発展途上国のモデル型、B.先進国=PISA 型、C.沖縄独自型は、実のところ入り混じっていて、一つに絞ることは難しい。とはいうものの、三つの比率はおおよそのところで推理できるかもしれない。

たとえば、A. ７０％ B.２５％ C.５％　と言う具合に、である。

読者の皆さんはどう推理するだろうか。沖縄の教育関係者はどう推理しているだろうか。

無論、これらには、事実評価値と期待値・目標値とがある。もし両者のギャップが激しいとすれば、どう対処したらよいのだろうか、そこに沖縄教育の大きな課題があるともいえるだろう。

発展途上国のモデル型　沖縄教育論２

（２０１２年6月２０日）

前回書いた「発展途上国のモデル型」について、もう少し説明しよう。これは、１９７０～１９８０年代の日本の教育に典型的に見られるものだ。一時期、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」とさえ言われた日本の産業界経済界が求める人材を供給する教育界のパフォーマンス性の高さをも示していたといえよう。「先進国」は、それを驚異？脅威？をもって見ていたが、発展途上国は、それをモデルとさえして教育構築を展開した。

そのスタイルを分かりやすく説明しよう。

大量の知識を生徒に与え、生徒は丸暗記し、それを定着させるために、繰り返し練習（ドリルと言われるものはその典型だ）をする。その定着度を測るためにテストをこれまた繰り返しする。毎日のテストは、日本では珍しくない。テストは、細切れになった知識・数字を記入したり、選択肢から唯一の正解を記入したりするものだ。

こうしたシステムで、生徒の学習進度を数値化し、それによって次の学習へと進む。高校進学大学進学就職なども、その積み上げのなかで行われる。

同様のシステムが、放課後の学習などを担う学習塾の大半に適用される。音楽・珠算などのお稽古ごとやスポーツなどにも適用される。

このシステムでは、知識や設問そのものに疑問をもったり、マイペースでやったりするのでは、対応できない。指示されたことを、適切スピーディにやれるかどうかが問われる。無論、そこでは単純に指示通りやればよいというだけではなく、微調整ができることが必要だ。

実はこうしたことができるのにふさわしい労働力が、当時求められていたのだ。高度成長以前の人海戦術的な

大量生産システムがバージョンアップして、同じベルトコンベア式作業であっても、微調整ができ、かつ作業をより適切スピーディに遂行するために「改善」をはかる（ＱＣという用語が当時流行した）力量が求められた。

典型的な労働形態として、トヨタ自動車の生産システムがイメージされる。１９８０年代、トヨタの生産システムは、トヨティズムという用語さえ生まれほど、世界的に注目された。そうした生産システムの人材をたくさん送りこんだのが、九州の高校であった。かなり遅れて、キセツという非正規工員ではあるが、沖縄からも大量に『出稼ぎ』に行った。

沖縄では、そういう大量生産システムの製造業は存在していないが、同様のものとして、コールセンターなどが、世紀替わり時期以降、大量に進出してきた。そうした労働ができ、かつ安価な労働力を大量に供給できることが重要な要因であった。他府県、とくに大都市圏では、そういう安価な労働力は得られなくなってきた。また、アジアの発展途上国でも、そういう人材を安価に供給できる条件が形成され、まずは中国へ、そしてベトナム、タイ、インドネシアなどへと、日本の企業の海外移転が進んだ。そうした産業展開する企業からみれば、沖縄はすぐれた発展途上国的な労働力を安価で提供してくれるものとなっていたのである。

それは、おりしも１９８０年代半ばより始まった「学力向上運動」の『成果』であり、それを経験した子どもが成人し労働力になってきたのだ。

ところで、今年に入ってのニュースに、中国に展開していたコールセンターが、沖縄に移転したというものがあった。また、中国での労働者は、企業に従順に働くというわけではなく、「労働争議」を起こすことも多く、かつ、人件費も以前ほど安価ではないというように、進出企業にとって『都合がいい』わけではなくなりつつあるというニュースもよく耳にする。

さらに、上海などは、１９８０年代の日本が展開したような教育をモデルにするのではなく、ＰＩＳＡテストを展開する先進諸国グループであるＯＥＣＤ型へと、２１世紀初頭から切り替えてきている。かつ、高得点を挙げるという実績を上げている。

その意味では、もはや「発展途上国のモデル型」であった１９８０年代までの日本の教育をモデルにしてはいない。日本の教育界が、ＰＩＳＡテスト―ＯＥＣＤ型への移行で躊躇、ないしは試行錯誤しているのとは、大きく事情が異なっている。もしかすると、逆転しつつあるのかもしれない。

そんな折、「県教委、上海名門校と交流締結」（２０１２年６月１２日の沖縄タイムス）という報道が飛び込んできた。

沖縄と上海との教育交流　二つのエリート教育　沖縄教育論３

（２０１２年６月２７日）

「県教委、上海名門校と交流締結」というニュースは、２０１２年６月１２日の沖縄タイムスを見ると、次のようなものだ。

「中国の教育機関との連携に向け同国を訪問中の大城浩県教育長は１１日、上海市の華東（かとう）師範大学

第二付属高校を訪れ、生徒の相互派遣などを盛り込んだ教育文化交流意向書を締結した。今後、県内高校との姉妹校締結や、教師の相互派遣などを進める。

同校は、優秀校として政府が積極的な教育支援を行う「指定重点校」で、上海市内の４大名門校の一つ。一行は少人数クラスの授業や、先進的な実験室、生徒用の本格的な放送スタジオなどを視察。日本の大学のような広いキャンパスや、充実した設備を見学した。

同校での締結式で、大城教育長は「卓越した素晴らしい学校。生徒たちも活発で、好印象だった。沖縄との国際交流拠点として友好関係を結ぶことができてうれしい」と喜んだ。

何暁文（かきょうぶん）校長は「できるだけ早い時期に姉妹校の締結と、教師の相互交流を実現したい」と意欲を語った。

県教委は本年度中に、県内高校生を同校へ派遣したい考え。現在実施されているハワイの高校生との相互派遣に加え、中国を皮切りに今後、アジア各国や欧米との姉妹校も増やしたいとしている。」

上海との交流で、何を目的にし、沖縄教育の今後に何をもたらそうとするのか。今後の動きを大きな関心をもって見ていきたい。

その際に、おそらく県内受験校を中心とした「エリート教育」に一つの焦点があてられるのだろう。それは、交流相手が、上海のそうした類いの学校だろうと推理されるからだ。

とすると、PISA 本連載の６月１６日記事で紹介した、PISA 先進国での、「高校でのすべての生徒のエリート水準への底上げ」という方向性なのか、選抜したエリート生徒を対象としたものなのかが問われる。沖縄の教育施策が、ここ３０年近く高校序列化を拡大する方向で展開してきたことを見ると、一部の生徒に限られる政策になってしまうが、その点をどうするのだろうか。

歴史的にみると、エリート養成には、「詰め込み型」と「創造型」とがある。前者は、教師が与えた知識解法を暗記と繰り返し訓練によって、目的を果たそうとする。ゼロ校時に代表される長時間授業がそれを支える。

後者は、多様で豊かな自然と社会での見聞・経験の中で、自然と社会への関心を育み、自ら探求させることを軸にする。それに従属して行われる知識解法習得は、生徒の自主学習に大部分が任せられる。

この二つがあるのだが、沖縄での受験校には、後者的要素はほとんどなく、前者的要素が大部分を占める。前者は、知的創造活動と言うより、知識ためこみ型である。

４月２７日の記事で紹介したように、上海の教育改革では、「あらゆる問いには１つ以上の答えがある」とか「研究（探求）型カリキュラム」が、教育での主要改革ポイントになってきているのだが、それは後者型である。

拙著「沖縄おこし　人生おこしの教育」でも書いたが、大学生たちをみていると、受身的学習姿勢が強力だ。授業で発言をするということは、学生の大半が驚きをもって受けとめる。私の授業では討論が重要な位置を占めるので、発言しないわけにはいかない。レポートを書く、ペーパーテストを受けることと同様に重要であるが、そうした学習スタイルは、中学高校大学でその機会がほとんどなかったのだ。前者型の教育が徹底されてきたことの『成果』が極まれり、という印象さえ受ける。

そうしたなかで、日本の小学校の討論や共同作業を多分に含んだ授業は、世界的にも高く評価されているが、

その力量さえも低下していると憂える声を聞く。中学高校になると、ともかく教師の説明を中心として提供された知識を記憶習熟することに焦点化される。だから、発言体験が限りなくゼロに近づく。

同様なことは、つい最近発表の文部科学省「大学改革実行プラン」でも、「「答えのない問題」を発見、最善解を導くために必要な専門的知識及び汎用的能力を鍛えること」とか、「クリティカル・シンキング」と言った形で、あるいは大学入試で、ただ一つの『正解』がある選択式問題でなく、記述型作品型を重視する方向が提起されている。これなども後者型に近いだろう。

余談になるかもしれないが、沖縄「エリート」の就職希望として圧倒的人気を博している教員採用試験や公務員採用試験ですら、ペーパーテストが中心だ。前者型「エリート」を育てることが、そこに表明されている。あえていうと、「沖縄おこし」をになう創造的なエリートを採用するのではなく、与えられたことをそつなくこなすことに主眼がいく指示待ち人間を採用する危険をどう防ぐのだろうか。

『指示待ち人間』から創造的人材へ　沖縄教育論４

（２０１２年７月４日）

脱線続きになるが、もう一つ注目したい報道がある。

６月のNHKテレビの特番で、トヨタが販売対象としてだけでなく生産地としても、発展途上国に比重をかけた展開の様子が示されていた。それは第一次下請け、第二次下請けと言ったトヨタの生産システム全般にわたるもののようだ。

その意味では、製造業の拠点としての愛知に大変化をもたらしている。先進国産業が、国内ではいよいよいわゆる「知識基盤型社会」的になり、大量生産大量消費からの決別が決定的になったことのあらわれともいえよう。コールセンターの大半も、一時的には沖縄などにいるだろうが、海外移転の方向だ。

愛知では、すでに９０年代から従来型の全国学力テストには重きを置かない動向が広がりつつあったが、それが一層の変化を起こしていくだろう。そうなると、大量生産大量消費にふさわしい人材養成を基軸にすすんできたこれまでの沖縄教育も、どうしていくかが問われていくだろう。

わかりやすくいおう。大量生産大量消費にふさわしい人材とは、大量の知識をつめこみ、それを反復練習することが上手なものだ。それは指示に正しく早く従って、仕事をこなしていける人材だ。つい最近出された文部科学省の大学教育改革プランの用語でいえば、「主体的な学び」をする人材だとしても、与えられたベルトコンベアの上で「主体的」であるのであって、ベルトコンベアの流れを早めたりはみ出したり、コンベアを作ったり直したりするような創造的な人材はダメなのだ。

だが、「先進国」の教育改革で、まさに創造的な人材を求める流れが本流になってから、すでにかなりの年数になる。それからはずれたくない文部科学省も、創造的な人材づくりを追求する要素を含ませる動きに、最近はなってきている。

そこでは、ただ一つしかない正解を追い求めるような学びではダメなのだ。自ら「正解」をつくりだすような、

さらに言えば、「正解」そのものが変化発展していく中で、より豊かで深い「正解」を探求創造できるような学びが必要なのだ。だから、もうそこでは「正解」という用語は使われなくなるだろう。

そうしたことは、先進国における「先進産業」に対応するだけでない。地域における創造的な産業展開にも必要なのだ。マニュアル通りに動くありようは、ますます低く評価されていくだろう。沖縄に例を取ると、開業率閉業率のいずれもが日本でトップの沖縄が、閉業率最下位から脱出するには、こうした創造性の促進が不可欠だろう。

沖縄おこし、市町村おこしを担う人材にはそうした創造的力量が必要だろう。誰がやっても同じことができるという業務には、大量生産消費を担う『指示待ち人間』的な人材がふさわしい。

そうした人材の選抜には、唯一の正解を選択できるかどうかをはかるペーパーテストがふさわしいだろう。対照的に、地域おこしを担う人材には、創造性をもつ積極的な若者を育てていかなくてはならないから、ペーパーテストへの過剰依存から脱皮することが求められよう。

文部科学省は、どこまで本気かどうか分からないが、唯一正解型のセンターテストの改革を言いだしている。これまでの大学入試、高校入試、就職試験の大部分が依存してきた唯一正解型のペーパーテストからの「卒業」を考えなくてならない時代になってきたのだ。

私個人は、そうした問題に１９８０年代に向き合って私なりに取り組んできたが、ようやくそうした動きが広がってきたのか、という印象だ。

当然のことながら、学校教育はそうした創造的な人材を育てるにふさわしい教育、授業を展開しなくてはならないのだが、このことは、次回にしよう。

共同創造型授業へ　沖縄教育論５

（２０１２年7月１１日）

前回の最後に、「学校教育は創造的な人材を育てるにふさわしい教育、授業を展開しなくてはならない」と書いた。それは、子ども・若者が、授業などの教育活動の場で、クラスメイトと共に討論し共同作業しながら、創造活動を展開するという事だ。

では知識技能の習得はどうなるのだろうか。わかりやすくいうと、共同活動の展開、あるいは個人学習の展開に必要な知識技能を、主体的に調査獲得習熟していくという当たり前のことの展開だ。子ども・若者本人が知識技能を習得する意味と方法を知り、自らの計画の下に展開するのだ。これらの過程を学校・教師はサポートする。よくいわれる「学び方を学ぶ」ということもその一つだろう。

小学校段階では、子どもたちは多くのことに興味関心を持って取り組みやすい。その展開を教師・授業がサポートするのだ。子どもたちが集め、自分のものにした物を、授業場面でクラスメイトとよりあわせ、共同創造へと向かい、さらに創造したものをプレゼンテーションし、それについて討論するというプロセスが積み上げられていく。そうした過程で、未着手の知識技能があれば、教師は補いの指導をする。

そこでの家庭学習・宿題と言ったものは、反復練習よりも、調査創造を個人として展開して、明日の授業での

共同創造への準備活動が中心になっていく。授業外学習が、生徒本人が企画する自発的なものとなっていくのだ。

こうした共同創造的な学びだけで知識獲得が完結するというわけでなく、体系だった習得も必要だろう。そして、それを詰め込みにならないように教えることが教師の重要な仕事となるが、共同創造活動と相互補完的に展開される時、その学習効果が高くなる。

だから、これらのプロセスは、基本の習得→応用という二分論とは異なる。発見創造と習得とが結合して進行するのだ。二分論は、子どもたちに学ぶ意味の理解を抽象化させやすい。

「自我」の確立してくる時期、とくに中学高校になると、「やらされる」ことを嫌い、「やらされ学習」は「機械的学習」へと転化し、学習そのものからの脱落を生みやすい。そのため、職場に入ってから、「あのときに学習しておけばよかった」という後悔を生み出しかねない。

そうしたことを防ぐためには、小学校から蓄積してきた共同創造型学習を中学高校から一層本格化させることが必要であり、それと結びあって、体系だったものを学んでいくことが重要だ。両者の結びあいが弱くて、知識習得だけを迫られた時、生徒たちは学ぶ意味を見出せず、学びから逃走していく現実が、余りにも多すぎる。

では、こうした共同創造型授業が、現実に全くなされていないか、といえばそうではない。大学でのゼミなどや卒業論文では、そうした要素が高いし、小学校の授業には、そうしたものをかなり見受ける。小学校の夏休みの自由研究、生活科の調べ学習、総合学習の時間での調査活動などが、身近にイメージしやすい。そうした展開を教育活動の全面に拡大し、深化させて優れたものにしていくことが求められる。

しかし、中学高校では、そうしたものの比率が低下してきた。受験高校で、理科実験が少なくなっているのは、その象徴例だろう。

そうした状況を反映して、小学校とくに低学年では、授業中積極的に挙手して発言している子どもがたくさんいたのに、中学高校で激減し、発言経験が限りなくゼロに近づく現状がある。

大学の私の授業は、討論共同作業を中心に進行しているが、最初の頃、発言する学生は皆無状態だ。社会人入学生が発言するぐらい、という光景によく出会う。理由は、中学高校で発言経験がないからだ。

こうした事態を打開するためには、９０％以上が教師の説明と生徒のドリル的学習で占められるような授業を、共同創造型へと変えていく必要があるのだ。

教師の共同研究による実践創造　沖縄独自の創造　沖縄教育論６

（２０１２年７月１８日）

こうした授業の現実を変えて、共同創造型のものへと転換していくのは大変だ、イメージがわかない、という教師たちの声が聞こえそうだ。教師たちの教育実践を支える研修も、その大半がレクチャー型で行われている。研修をになう講師側の姿勢転換はなかなかの難題だ。

だが、まったく見通しがないわけではない。わかりやすくいうと、大学教師は、研究者だから共同研究的に授業展開することを追求していけばいいのだ。高校中学教師も、もともと大学生であったころ、ゼミや卒論でそう

した経験をくぐっているので、そうした授業を展開することが不可能であると言うわけではない。

ブログ記事として並行的に連載しているＰＩＳＡ本では、教師が研究的に教育活動を創造していく、校長はその共同研究のリーダーシップをとるといった方向が、ＰＩＳＡテストで成功を収めている国に共通していると指摘している。

子ども・若者を共同創造的にしていくためには、教師自身が共同創造的に、授業を中心とする教育活動を展開していくことが求められる。最近、石垣市立八島小学校と琉球大学教育学部との授業づくりでの共同研究報告書をいただいたが、まさにそうしたものを、あちこちで展開することが求められている。

私は、沖縄おこしに結びあう沖縄独自の教育を願っている。これまで「中央」である文部科学省が、今日の先進国では珍しく、事細かくカリキュラムを定めていたため、教育現場での独自創造の比重が低く抑えられてきた。とはいっても、独自性を出せないわけではない。『自然体』で教育実践を展開すれば、否応なしに沖縄独自なものが出てくるかもしれない。だが、沖縄教育界は、これまで長年にわたって沖縄独自のものを出すのを強力に抑え込んできたために、それが体質化しているともいえる。

そのため、沖縄独自と言っても、中央の方針を現場に合わせて、少しアレンジするレベルにとどまっている。トップダウン方式のカリキュラムと教育実践なのだ。

先に紹介した PISA 高成績の国では、中央政府のガイドラインはあるにせよ、それは参照するレベルのもので、実際には、現場の各学校・各教師が独自にカリキュラムを編成し、教科書を含めて採用する教材を選び、実践を独自的に構築している。そうしたありようを志向したいものだ。

だが、沖縄の教育現場では、派手ではないにせよ、多くの教師が、意識的か無意識かは別にして、沖縄独自のものを構築する営みをしている。生活科・総合学習ではその事例が多いだろうが、一般科目でもその例は少なくない。

・沖縄の地質を素材にして地学授業
・沖縄の生活・文化・できごとを素材にして英語授業
・しまことばと日本語をからみ合わせる国語授業
・沖縄の衣食住を素材にした家庭科授業
・日本史のなかに沖縄史を織り込む授業

こうしたものを集約発展拡大していく営みを、各学校のみならず教育委員会でも推奨推進していってはどうだろうか。各大学では、そうした科目設定は、すでに長期にわたってなされてきた。たとえば、沖縄大学法経学部には、沖縄の産業と経済、戦後の沖縄、沖縄大学論、沖縄・世界遺産巡り、沖縄先端学、沖縄戦と記憶の継承、沖縄経済・企業論入門、沖縄近現代史論、沖縄経済論、沖縄労働論、沖縄の法、沖縄の言語、沖縄の文化、沖縄の自然、沖縄の地理、沖縄の民俗、沖縄の芸能論、近代沖縄文学、現代沖縄文学、沖縄・アジアの音楽、沖縄の歴史、沖縄近現代思想史、沖縄の歴史と文化、沖縄の自然と環境、と驚くほど多くの科目が設定されている。

こうした科目設定は、これほど細かくする必要はないだろうが、高校でもあってよいだろう。すでに設定され

ている高校があるかもしれないが、どの高校でもなにかチャレンジがあることを期待したい。

入学試験・就職試験改革へ　沖縄教育論７

（２０１２年7月２５日）

幸か不幸か、現実の教育に強い影響力をもっているのは入学試験・就職試験だ。それでの成功を目指して学業に励むという姿が広く見られる。それらの試験の大半は、適切な人材が定員をはるかに超えていて、そのなかから順序をつけて選抜するという形をとっている。『狭き門』時代にふさわしい話だ。

だが、「門」をくぐるための試験は、点数に象徴される、そうした形とは限らない。

むしろ一般的には、その学校で学ぶ、その企業で働くにふさわしい資格を有するかどうかを判定する、ということが前段にある。その前段にくぐりぬける資格者が多数いて、定員の都合で絞らなければならない時に初めて、序列をつける競争試験が導入されると言うものである。

その競争試験は、大学入試センターテストに象徴されるようなマークシートスタイル、そうでなくても、ペーパーテストが圧倒的に多い。

ペーパーテストの問題点が言われるようになって以降、その問題点を補うために、面接・諸論文などが課されたり、推薦・自己推薦方式が導入されたりするが、多くの場合、ペーパーテストの重みがはるかに高い。センターテストの点数が、８割以上の重みをもつなどという大学が結構多い。それがすべてを決める形式も多い。

それはいってみれば、外注方式で、その大学や企業が、自分の大学・企業にふさわしいものを独自の判断基準をもってするという姿勢を欠いている。そうしたやり方は難しいという声を聞くこともあるが、それはその大学・企業の力量の問題性を露呈しているだけだ。受験生側にたいして使われる言葉を援用すれば「学力不足」「学習意欲不足」といわれてもやむを得ないだろう。

その学校で学ぶ、その企業で働くにふさわしい資格を有するかどうかを判定するということは、その学校・企業の独自の存在意義を自覚し、それをベースに採用判断基準を作ると言うことである。

例をあげよう。地方自治体であれば、当該自治体の現在と将来の課題に照らして、どういう人材が必要かという判断を基盤において考えるということでもある。だから、それはペーパーテストという形態でなくてもよいのだ。

無論、受験生は、就職試験の場合は、何十以上もの企業に対応する準備をしなくてはならないから、それは無理な話だ、という声も出てきそうだ。あるいは、ペーパーテストでやれば、不正を防ぎやすいというかもしれない。

だが、こうしたペーパーテスト中心のものは、「賞味期限切れ」と疑ってみてはどうだろうか。ことに、大学入試は、大半の大学で「狭き門」の時代ではなくなっているから、いまこそ改革の絶好機ではなかろうか。企業にしても、リクルート産業にあおられてはいない企業では、すでに独自の採用形態をとっているはずだ。

また、地方自治体職員や教員採用などは、その職業性格上、ペーパーテストへの過度の依存状況から脱するべ

きことは、常識的に考えれば理解しやすいことだ。

では、その改革の方向はどんなものであろうか。

まず、選考採用過程自体が教育過程であると考えて構想することだ。詳しくは次回に述べることにしよう。

大学高校教育は、学校独自の入学試験から始まる　沖縄教育論８

（２０１２年８月３日）

私は、入学試験から大学教育高校教育は始まると考えたい。もっとも、オープンキャンパスから始めているのだと考え、私の考えの先をいっている学校・大学は多いのだが。

話を少しずらして、就職過程でいうと、インターンシップを行い、インターン生から採用する例がすでに広く見られる。また、地域の中小企業と提携して進める大学のゼミがあり、そこでは、学生が企業に対して、商品開発などの提案書企画書を出すことが中心になっている。高校などでも、中小企業と提携する例があろう。そうした過程を上手く使えば、何十以上もの会社にエントリーする就職活動よりも、より有効な就職が実現するようにも思われる。

そうした意味では、企業側も、ペーパーテスト依存型とかリクルート産業依存の採用システムではなく、多様なありようを模索してほしいと思う。

こうしたありようを、高校大学でもより積極的に模索してほしい。大学における社会人入学では、すでにそうなっている。ペーパーテスト依存ではなく、面接・小論などで、受験者の経験と意欲姿勢が評価するありようを追求している。また、ＡＯ入試や自己推薦入試では、そうしたありようがすでに行われている。そうしたありようを、一部だけでなく、より拡大してほしい。

そして前年秋には合否判定が終了する彼らには、入学する４月までに、事前学習を要請している例が結構ある。

そうした選考過程・入学準備過程では、個人学習に限定せず、協同作業的なものを含みこませる例もある。そこで成立した人間関係が入学後に生きて、他の新入生達も含めて、学年の人間関係づくりの基盤になる例は多い。

その過程には、大学での学び方、あるいは大学準備上、不足している個所の学びの補足などに限らず、沖縄起こし、人生おこし的な視点を多分に含ませ、入学後の学習意欲・姿勢を高めて欲しい。県外からくるものへは、沖縄予習も期待したい。

そうしたなかでの沖縄学習は、沖縄に関する知識といったこともあろうが、沖縄起こし・人生おこし的なアプローチを重視してほしい。そのためには、大学・学校が独自に入学試験を創造することが重要だ。

入学試験問題のなかに、学習指導要領の範囲内で、沖縄知識を試すこともありうるが、重要なのは、沖縄に限定せずに、地域創造人生創造的な視点で、どんな学びが必要なのかを、発見創造できるようなきっかけを含んだ入学試験、さらに入学事前学習を構想してほしい。

そういう場合、個人をはかるペーパーテスト的なものではなく、討論共同作業を通して、何かを発見創造する過程としての試験の比重を高めるべきだろう。そういうスタイルの試験は、日本でもすでに各地で行われている

のだが、大学人がそういうものについて意外に知らずに、結果としてペーパーテスト依存におちいっているのではないだろうか。

以上のことは、教員採用試験公務員採用試験でも、共通して言いうることで、より一層練られた試みがごく一般的になることを期待したい。

このように入学試験が変わってくると、それへの準備教育、つまり受験指導、そして日常の教育のありようが変わり、知識のつめこみ・くりかえしトレーニングが圧倒的に多い状態になっている沖縄の教育総体が、大きく変わっていくきっかけができてくるだろう。

学校以外での沖縄教育　沖縄教育論９

（２０１２年８月８日）

ここまでの連載では、学校教育に焦点化して書いてきた。だが、学校教育と地域における人々の生活との関係を発展させる教育、さらには、学校以外での教育等に視野を広げて、沖縄の教育を語って行く必要がある。その点は、次回連載で語って行くことにし、ここでは考えたいことを並べるだけにとどめよう。

１）地域の学校として、いいかえると、学校を地域共同体の重要な一環と捉えて、教育を構想する。
　学校と地域雇用・地域産業との関わりを深める。
　学校と地域自治、あるいは地域福祉と結合してとらえなおす。
　学校が「避難所」となった東北の経験から、沖縄が何を学ぶのか。
２）地域の教育的活動の展開
　地域芸能や地域行事の子どもへの教育的役割。
　地域子ども会。学童保育組織。スポーツ少年団。お稽古ごとなど。
　地域ＰＴＡ。親同士の共同企画
３）多様な教育機関の役割・課題・構想
　塾、予備校
　専門学校
　教育産業といわれるもの
４）教育委員会の役割　県教育委員会と市町村教育委員会
　市町村行政と教育
５）教育関係ＮＰＯの役割
６）社会教育、生涯学習
７）産業・企業における教育
８）メディアと教育。コンサート・コンクールなどの文化企画と教育

このように、視野を広げて考えるとともに、それらの諸教育場面との間をつなぐ交流・共同についても、かたっていくことになろう。語るだけでなく、具体的な活動・企画などの提案も出していきたい。

学校・企業・社員どんなちからをつけるか　同友会大学

（２０１２年８月５日）

４日午後、沖縄県中小企業家同友会の第１８回同友会大学の第８講を、「学校・企業・社員どんなちからをつけるか」というタイトルで、ワークショップスタイルで行った。

同友会大学での講座担当は、４回目になる。毎年、大変楽しく充実した会になって、私にも発見が多い。特に沖縄の中小企業・産業と教育との関わり、私風に言うと、「沖縄おこしの教育」を考えるうえで、大変発見が多い。

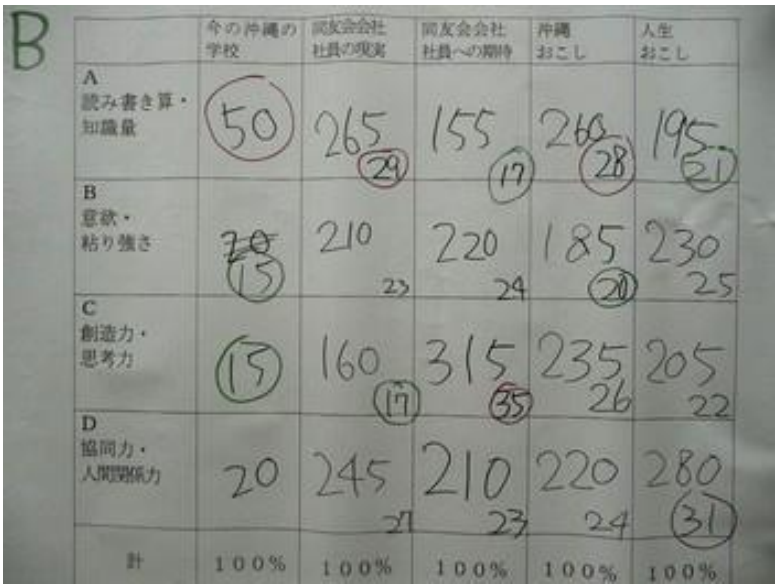
毎年、バージョンを変えてきたが、今年は昨年のもののマイナーチェンジに留めた。昨年のものは、本ブログの昨年記事、一昨年のものは、拙著「沖縄おこし人生おこしの教育」に紹介したので、参照してほしい。

いくつか紹介コメントをしよう。

１）「今の沖縄の学校が適合的な企業は」という問いでの討論は、写真のように、まず一人一人が、自分の考える位置にたってもらった。写真の上から右下にひかれたテープの右側が、『大量生産が求めるマニュアル通り』の職種向きという意見の人たち、左側は『開発創造性・総合職』向きだと思う人たちだ。多数が右側に集まった。左側からは、「個性的な人が多い」という意見と、「そうあってほしい」という意見などの意見が寄せられた。それに対して、『マニュアル依存人間が多い』などという、右側の意見は強力であった。

	今の沖縄の学校	同友会会社 社員の現実	同友会会社 社員への期待	沖縄 おこし	人生 おこし(先後)
A 読み書き算・知識量	40	20	25	15	10
B 意欲・粘り強さ	30	30	25	35	20
C 創造力・思考力	20	30	25	35	30
D 協同力・人間関係力	10	20	25	15	40

こうした討論には、当然ながら正解はない。討論の中で出てきた多様な意見から発見し、今後考えを深めていくきっかけになることを願うものだ。



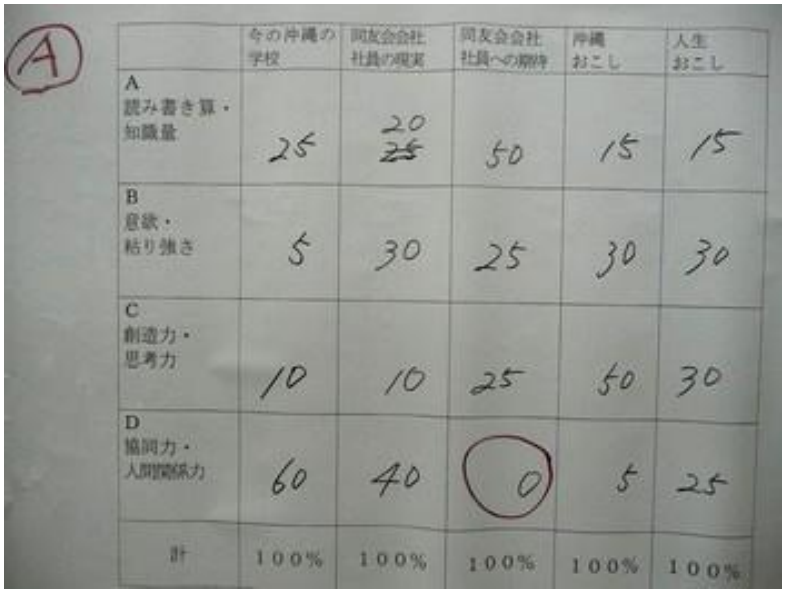
B

	今の沖縄の学校	同友会会社社員の現実	同友会会社社員への期待	沖縄おこし	人生おこし
A 読み書き算・知識量	50	265 (29)	155 (17)	260 (28)	195 (21)
B 意欲・粘り強さ	~~20~~ (15)	210 23	220 24	185 (20)	230 25
C 創造力・思考力	(15)	160 (17)	315 (35)	235 26	205 22
D 協同力・人間関係力	20	245 27	210 23	220 24	280 (31)
計	100%	100%	100%	100%	100%

２）次の写真四枚は、「どんな力をつけるか」について、４つのグループの意見を表したものだ。グループ内の意見には幅があり、平均値を算出したグループ、グループ内の激しい？論議の決着を書いたグループなど様々だ。

縦の２列目の「同友会会社社員の現実」と３列目の「同友会会社社員への期待」との差は、企業の中でどんな教育・研修が必要かを示唆することになる。「沖縄の企業では，協同力・人間関係力は、とても素晴らしいが、それをもとに他の力をつけることが重要だ」という意見が注目された。

他にも、「沖縄の学校では、知識量に重点がいって、創造力・思考力を育てる点が弱いのではないか」「人生おこしは、老後に向かっての話に集中した」などと、興味深い意見が続いた。

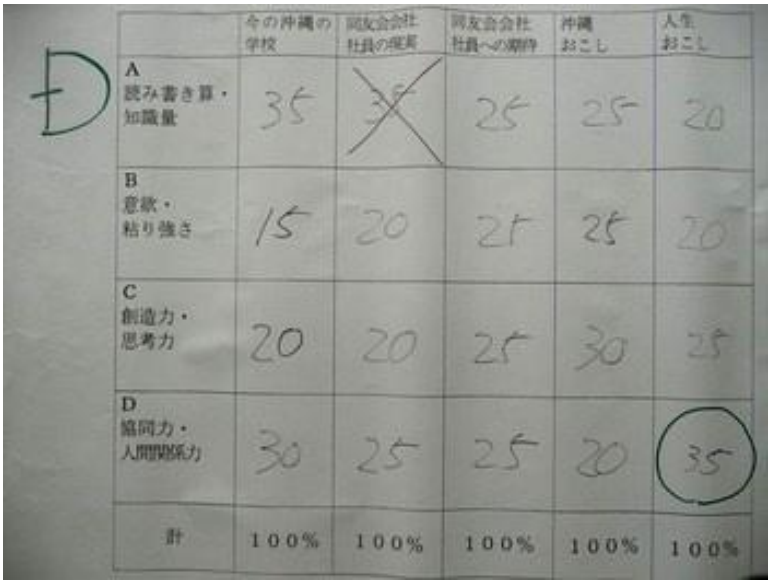


A

	今の沖縄の学校	同友会会社社員の現実	同友会会社社員への期待	沖縄おこし	人生おこし
A 読み書き算・知識量	25	20 ~~25~~	50	15	15
B 意欲・粘り強さ	5	30	25	30	30
C 創造力・思考力	10	10	25	50	30
D 協同力・人間関係力	60	40	0	5	25
計	100%	100%	100%	100%	100%

グループ内議論が白熱して時間不足気味になり、全体討論は途中中断せざるを得なかった。続けたら、夜までになりそうな気配だった。今後の議論の発展深化に期待したい。

今年は、ベテランの活発な意見展開への、若人？層の必死の対応・挑みかかりが印象に残った。



D

	今の沖縄の学校	同友会会社社員の現実	同友会会社社員への期待	沖縄おこし	人生おこし
A 読み書き算・知識量	35	~~35~~	25	25	20
B 意欲・粘り強さ	15	20	25	25	20
C 創造力・思考力	20	20	25	30	25
D 協同力・人間関係力	30	25	25	20	35
計	100%	100%	100%	100%	100%

４６．沖縄教育史

戦争直後の子ども・学校づくり

（２００４年１０月３０日）

沖縄大学地域研究所地域研究叢書第二巻の「壺屋初等学校日誌（１９４６年）」発刊記念フォーラム「戦後教育の原点から問いかけるもの」に参加した。発刊にかかわった方々からの話題提供をもとにしてフロアからの討論という流れが司会から提起されたが、話題提供者の話などだけで３時間をオーバーし、討論の時間が絞られたのは残念であった。話題提供者の話が長くなったのは、当事者体験の語りをおおいに含んでいたからだった。研究的な深まりは今後のことになろうが、貴重な情報提示があった。そこで、当日の私の発言の一部も含めていくつかの問題提起をしておこう。

話は、現那覇市壺屋での子どもと学校をめぐる１９４５年末からおおよそ一年間のことである。そこには、いくつもの立場・利害がからんで「ドラマ」が展開するが、話題提供者の一人が触れたように現在のイラクの状況さえ類比したくなる状況がある。壺屋周辺は、米軍の物資集散地であり、多くの部隊があった。そのすき間に住民を移動させてくる。その先遣隊として、まず建築のための大工たち、そして食器生産のための陶工たち、およびその家族たちが送られてくる。そこに生じる住民と米兵たちの接触から問題がはじまる。米軍の側からいえば、食料をはじめとする基本的生活物資が欠乏する住民たちが、子どもたちをまきこみつつ、米軍物資をねらうことに対する盗難の防止策を講じる必要がある。住民の側からいえば、女性をねらう米兵の暴行を防止する必要がある。また、散乱する不発弾による死傷事故から防衛する必要がある。

ということで、女学校最上級生と卒業したばかりの４名の女性に、子どもをまとめて遊ばせていくように、役所から指示される。それが、壺屋初等学校の前史である。そして、当時中部にいた初代校長に学校づくりの任務が与えられる。彼は壺屋に着いたその日にあわただしく校地選定をし、翌日開校することになる。急いで子どもたちを「囲い込んでおく」状況をつくりたいという当時の事情からである。

話題提供者の一人によると、こうした流れは、占領という米軍作戦の円滑な遂行が第一義的な目的であり、作戦の妨害となれば、学校は閉鎖することになっていたのであり、そこには米軍のマスタープランは認められないことのことである。しかし、発言者のなかから、通訳であった日系二世の米軍人が、学校に足繁く通う事例が他の学校にあり、それらについて調べてみる必要があるとの指摘があった。このあたりは、多少の歴史記述がすでになされているとはいえ、日本本土に対する米軍統治施策との比較をも視野に入れつつ、本格的な研究が必要であろう。

こうした米軍占領作戦と、住民側からの安全確保といった色彩が濃厚な状況から出発するわけだが、学校が設立されると、実際の学校の運営にあたる教育関係者側の「意図」がかかわってくる。といっても、教員資格をもっているもの４名、中等教育機関を卒業したばかり、ないしは在学中のままとなっている若者を含む５名の代用教員という教員構成で学校は出発する。また、青空教室で、教科書はいうまでもなく教材教具が無に等しい状況

で出発する。そこで、学校整備作業や体育会（運動会）が頻繁におこなわれることになったという。この「日誌」資料で教育意図を明瞭に示すものとして、開校まもない日の校長の「訓話」がある。「１．校地内ニ於テ遊ブコト、２．方言ヲ使用セザルコト　３．朝夕ノ挨拶励行ノコト、４．当分水筒持参ノコト」の四点である。これをいかに読み取るか、は研究上大きな論点になろう。その他、明らかにされたことをいろいろと紹介しつつ、述べたいが、今回はここまでにしよう。

さて、上記のプロセスを、どのような角度から読み取っていけばいいのだろうか。もっとも頻繁におこなわれ、かつ無意識に行われているものは、「戦後のこの困難ななか、教師たち、住民たちは、積極的に子どもたちのために奮闘し、きわめて早期から学校を設立したが、そこには子ども・教育にかける熱心さ、関係者の奮闘ぶりが示されている。」というものである。そこには、学校・教育に対する無条件的賛美がみられる。現実には、食っていけるだけの給与の支払いもなく、教員たちは自らの食料確保のための作業も必要な状況である。こうした現実のなかで、学校・教育・教員をめぐるリアリティをより一層明らかに、その評価を丁寧に行っていく必要がある。

この話をめぐって思い出したのは、中越地震被災地で、早期の学校再開の動きがあるが、それに対して、阪神震災を経験した知人の教師が、避難所になっている学校で、その対応に必死になっているなか、早期再開を急ぐことには無理があることを指摘したことである。また、かれは震災体験のなかで、普段は難しいと思われている子どもが、人命救助を含む積極的活動を行い、また困難な事態だけに、学校に「校則」によるしばりがなくなり、子どもたちが人間として豊かさをとりもどしたという話を紹介した。そして震災後「平常」になり、「落ち着く」なかで、学校の「異常さ」が復活していった事実を提起している。

そんな意味では、戦争直後のなかで、学校が早期再開されたことをたんなる「美談」にしないで、そこでの住民・親、教師たち、行政当局者、米軍、そして子どもたちなどが、どのように学校設立・再開にかかわっていったのか、というリアリティをつかむことが求められよう。学校設立・再開ということに早期にむかわないで、別の形としてすすんでいった状況の有無なども明らかにしたいものだ。

こうしたことを述べるのは、先の随想でも述べたように、今日、「下からの学校づくり」が重大なテーマとして浮かびあがりつつあるからでもある。それは学校存亡をめぐる危機的状況と子どもをめぐる「危機的状況」が重なって出現するという、同じ状況があるからである。もう一つ意識化する必要があるのは、その危機的状況とは、「お上の指示でつくられてきた近代学校」の危機的状況という性格をももっているということである。「近代学校」とは異なる子ども世代の生き方、それにこたえる学校のありようの探求という問いをたてることがまったくできないのであろうか。

こんな視点から、教育史を編み直すことはできないだろうか。だが、それは狭い意味の教育史ではもはやないことも確かだ。教育史＝学校史ととらえ、しかもそれを近代学校史ととらえる意識を相対化するならば、もっと異なる人間形成史、ないしは子ども史が浮かび上がってくる可能性にも開いておく必要があろう。

斎木喜美子「近代沖縄における児童文化・児童文学の研究」（風間書房）を読む

（２００５年１０月１３日）

１９９０年代後半以降、若手研究者による広い意味での沖縄教育史研究のまとまった仕事が発刊されているが、そのなかでの新しいものの一つが本著である。いくつか箇条書き風に「印象」と触発された課題について記していこう。

１）伊波普猷、岩崎卓爾、宮良長包、儀間比呂志らの仕事を含めて、膨大な資料に直接あたり、それらを丁寧に編んでいく貴重な仕事である。そして、それらを選択し編んでいく作業は、これまでの研究の歴史的蓄積を十分にふまえつつも、かなり創造的な段階に立っていることを評価しておきたい。

２）児童文学・児童文化という領域に焦点をあてたものであるとはいえ、大正期以降の教育史研究としても一定の位置を占めるものとなろう。

３）明治末から大正期にかけては、稲垣国三郎などの流れと伊波普猷などの流れの二つに分けて、分析を展開していることも注目されよう。

※　「自治的児童文化活動」という用語を使用しているが、当時の「自治的」の意味は、今日とはかなり異なるものでありつつ、かつ二つの対抗的意味合いが大正末期から生まれはじめるが、そのあたりとからんで、この用語をどう使用するかは、検討の余地があろう。

※　比嘉永元が登場してくるが、１９７０年代半ばに、阿波根直誠と私が、同氏にインタヴューを試みたことがある。当人の記憶がはっきりせず、あまり成果がえられなかった印象が残っている。

※　昭和初期の郷土教育の動向をどうとらえるか、も一つの論点になろう。沖縄的なものを、教材の「味付け」として扱う動向は根強い。このことをどう分析していくかは沖縄教育史、そして現代沖縄教育論にとっても重要である。このことについて、私は７０年代後半から８０年代前半に論じたが、現代的に発展させる必要があろう。

※　大正新教育運動とのかかわりにも言及されているが、大正新教育運動は、その後期になると、二つの潮流に分岐しはじめることを指摘する研究が１９６０年代末から行われ、定説に近くなっているが、沖縄の動向についても、そのあたりのからみを視野に入れると興味深いだろう。

私自身のことでいうと、１９７０年代に「生活綴方」とからむ動向が沖縄にあったのかどうか、に関心をもち調べたことがあるが、残念ながら「生活綴方」的なものは、きわめて稀薄であった。なにゆえに、「生活綴方」的なものが稀薄であり、その状態が１９７０年代に至るまでも稀薄であり続けたのか、ということは重要なテーマとなろう。

こうしたことに、宮良長包などの仕事をどうからめて分析していくのか、は重要な課題であり、そうしたことに示唆的な叙述が散見されるが、その発展が期待されよう。

４）儀間比呂志分析は、この本の一つの特徴であり、私にとっては未知の領域であり、興味深かった。それだけに、本書の前半の歴史的叙述と後半の儀間比呂志分析とをどうかかわらせるかが、今後の重要な研究課題となろう。

その点で想起したのは、中内敏夫らの仕事である。著名な桃太郎分析に代表される一連の仕事である。桃太郎が、その時代ごとに「再創作」されていくことのなかに、人々の、および為政者の、産育習俗・子ども観の変化変容をみていった仕事である。私自身も、そうした仕事に示唆をうけて、拙著「沖縄県の教育史」のなかで、１８世紀から１９世紀にかけての、歌や踊の変化も含めての産育にかかわる資料について論及分析した。とくに朱

子学的影響がどうなのかに注目した。

とすると、儀間の仕事の分析にかかわって（たとえば喜納・伊波南哲との比較分析）、儀間の仕事の立脚点・歴史性などをどう分析するのか、に興味がそそられる。それは、本書の前半と後半をどうつなげるか、の課題と結びつこう。たとえば、民衆性というものがいかなる歴史性をもつ民衆性なのかを問うていく必要があろう。

５）以上のこととかかわって、本著も手がかりにしている、本土＝すぐれたもの、沖縄＝遅れたものという図式をいかに克服していくか、という視点を、今日の段階でどう発展（変更）させていくのか、という問題がある。沖縄教育史メーリングリストでも若干発言したのだが、１９７０年代的枠組みによる分析と今日の時点での分析とをどうとらえるのか、とくに企業社会的様相が制圧している今日的沖縄状況をどう考えて、沖縄教育史研究を展開するのか、という問題である。この点について、会話のなかで斎木さんが気になることだといわれていたので、今後の探求・論議を期待したい。

※　アメリカ世からヤマト世という分析枠組みが頻用されるが、そのこと企業社会化ということとをかかわらせて検討する必要があると考える。（企業社会と教育をめぐっては、拙著『〈生き方〉を創る教育』（大月書店２００４年）を参照されたい。

藤澤健一「沖縄／教育権力の現代史」（２００５年社会評論社）を読んで考えたこと

（２００５年１１月６日）

本書は、１９５０、６０年代の日教組、とくに教育研究集会の文書を手掛かりにして、沖縄にかかわる「教育権力」についての分析を行なったものである。この「教育権力」は国家などを指すものではなく、むしろ社会的権力というべきものであろう。そして、とくに日本の沖縄に対する加害者的性格を無視して沖縄学習などをすすめてきた動きに注目をあてて叙述されている。

私と共有する問題意識を見出すとともに、今後さらに深めてほしいことがあるので、列挙する形でのべていきたい。

１）戦前と戦後を断絶させる研究に対して批判的で、両者を統一して把握しようということは、私と問題意識を共有する。私の場合、たとえば、戦後沖縄の教育界が戦前教育の批判的検討（自己批判）を抜きにして進行してきたことについてこれまでもくりかえし指摘してきた。

２）加害者性を無視して、物事を過剰に単純化して「運動」を組み立ててきたことが、大きな問題をもつという指摘は的をえている。と同時に、加害者性についての発言が早くから存在したことが指摘されており、その点で、なぜそのような発言が生まれてきたのか、なぜそのような発言が軽視されてきたのか、そのような発言が、その後どのように展開していったのか、などの研究へと発展していってほしいと考える。それらは、６０年代後半から平和教育関係者のなかにも広がりはじめた、とくにアジアに対する日本の加害者性の発言とも重なることである。そしてまた、沖縄内部にあっての加害者性の問題にも重なっていくことである。確か１９７０年代であったと記憶しているが、石原昌家さんなどの先駆的発言に注目したい。このことが、２１世紀初頭の今日、鋭く問われているからでもある。

３）本書は沖縄教育史の視野をかなり広げている。国家に限定せず、場合によっては「普通」の日本の人々の、沖縄に対する「教育権力」的まなざし・かかわりについて論及している。というよりもそれを主題にしている。従来の沖縄教育史にはない視点である。と同時に、そうした広げられた視野は、とってかえして、沖縄内部の教育史展開にどうかかわったのか、という研究へとも向かうことになろう。日本の加害者性について指摘した沖縄教育関係者たちが、それへの「無視」的反応に対してどう対応したのか、あるいは沖縄内部における加害者性の追及をどう展開していったのか、という研究へとつながっていくであろう。

私自身は、本土派遣教員や本土から来た指導教員たちの動向が、沖縄の教育に強力な「リーダーシップ」を発揮したことに注目して、かれらへの調査を行なった（本書にも引用されている）。この「交流」を求めた沖縄教職員会には、複雑で矛盾した思いが存在している。屋良朝苗氏などは、「復帰運動」のための手掛かり的性格を重視していた。

※　なおＰ１０６で日の丸掲揚運動の展開にかかわって「この時点の沖縄教職員会にとっての「日の丸」とは、たとえ同じ「日の丸」であったとしても、日本におよる沖縄支配、沖縄戦下の軍国主義のシンボルとしての「日の丸」であってはならないものであった。（後略）」という指摘があるが、そこまでいいうるのかどうか、資料が示されていないので、よくわからない。

４）歴史の当事者たちは、矛盾を抱えつつ変化発展していくことが多い。加害者性認識についてもそうであろう。その意味では、加害者性認識がいかなる矛盾した認識・行動のなかに置かれ、それがどのように意識化されていったのか、それとも「忘却」されていったのか、問う必要があろう。上記の※もそうした問題としてとらえていったらどうなろうか。

５）この矛盾は、同一人物内部だけでなく、組織内部にもあるし、組織間にも存在する。日教組といっても多様である。日本（本土）の人間も多様である。そのなかにおいて、どのような矛盾対立発展が生じていったのか、さらなる検討を期待したい。沖縄内部にあっては、本書にもかいま見られるが、６０年代半ばから本書の問題意識にかかわることについて意見の分化が表面化してくる。「日の丸復帰」を求める動向と、それに批判的な動向とが典型的である。「本土」と同一の教育をというスローガンを、「学習指導要領」そのままにととらえる大勢のなかで、それに異議をとなえる動向が広がりはじめる。

６）本書は、日本の加害者性に焦点をあてているが、その問題は、実は「沖縄は日本で学力最下位」論とか「学力低下」論とかかわる。すでに明治末期、なしいは大正期にこの問題が登場し、また１９５０年代にも登場する。そして、１９７０年代後半以降、このことが沖縄教育界の中心的「関心事」になっている。実は、このことには、沖縄教育をめぐる一つの中心的イシューが含まれている。本書が言及する「方言札」や「日本国民の育成」といったこともこのことに深くかかわっている。沖縄教育界の人々のみならず、沖縄在住の人々のかなり多くが、このことに深い関心をもつどころか、「沖縄の学力は低い」という把握に囚われている。このことにどう関与して歴史研究をすすめていくのか、著者に期待したいことの一つである。

７）このことは、本土のみならず沖縄における能力主義、もっとくだけていえば、受験学力、ストレーター秩序にどうかかわって論議するのかという問題である。この数十年間、ないしは百年間の日本の教育史の時代区分において、１９４５年を重視するのか、あるいは１９６０年ころを重視するのかをめぐっては重要な論議がある。沖縄でいうと、１９６０年ころは、もう少し時代を下るのであるが。

８）教育界における権威主義、啓蒙主義的傾向をどうとらえるか。本書の用語でいうと、「教育権力」の行使のありようの実像分析にかかわることである。この問題は、権力構造、権力関係構造の分析にかかわることであり、さらにまた社会的な階層分析にかかわることである。沖縄における教師たちの社会的位置と、権力との関係については、すでにいくつかの分析が存在するが（私にとってもっとも印象的で刺激を受けたのは、新里恵二の分析であるが）、そうしたことをいかにとらえていくのか、このことも本書の発展のために期待したいことである。

９）「現代史」となっているが、これまでの歴史研究では「戦後」を一括してそうしているが、そろそろ「現代」の時間的限定・区分をしていいころではなかろうか。生活実感的には、「現代」とは、今日生きている人々が「同時代」的感覚をもつ時代であり、４０～５０年近くたったものを「現代」というのは少々難しく思う。

藤澤健一「近代沖縄における自由教育運動の思想と実践に関する基礎的調査研究」を読む

（２００７年3月６日）

この科学研究費報告書を著者から贈呈された。全体の約７割は、「付『沖縄教育』（１９０６－１９４４年）目次集成」である。タイトルにある研究のための「基礎的」作業として、この「目次」が作成された。そして、本文のなかで、『沖縄教育』掲載の「自由教育運動」関連史料の時系列抽出がなされている。

こうした基礎的作業が、近年何人もの若手研究者によって着実に蓄積されている。３０年以上前の状況に比して大きな進展である。これらの労苦に敬意を表したい。沖縄教育史研究にとって、戦火による史料の欠損状況を補うために、これらの作業をすすめなくてはならないという難題があるからである。そして、今後もこうした作業が展開されることを期待したい。

この報告書本文の結論部分においては、次のように記されている。

「沖縄内のいくつかの初等学校においては、自由教育の思想にもとづく教育実践が組織的にあるいは教員単位で実践、導入されていたことが確認できた。そうした実践が生み出されたきた背景には、同時代の日本における自由教育運動からの思想的、人的な伝播があった。しかし、沖縄における自由教育運動は、自由教育運動が思想的に提示していた『児童中心主義』にもとづく教育方法の採用など、なんらかの思想や実践を主体的に創造するというよりは、それを受容するという傾向がきわめて強いものであったと思われる。したがって、同時代の日本の都市部を中心とした自由教育と並列させるかたちで､沖縄においても一九二〇年代には自由教育の積極的な『運動』が存在したと言い切ることについて、筆者は躊躇を覚える。正確を期していえば『自由教育を志向する実践が確認できる』というべきではないだろうか」Ｐ２８

その通りであろう。同じことは、少し時代を下ってみられる「新興教育」についてもいえよう。戦前の小学校教育界で、「志向する実践」レベルよりも、もう一歩踏み込んで存在したといえるのは、恵雨会にかかわる「運動」であろうか。

戦後においては、ＩＳＥＰなど日本本土経由のものを含めたアメリカ新教育の動向、そして１９６０年代以降の本土の民間教育研究運動の展開などが注目されるが、それらは、戦前の自由教育運動などと比べて、はるかに

レベルが異なる展開を示した。

これらが、著者がいうように「なんらかの思想や実践を主体的に創造する」レベルにまで、達していたのかどうか、などの問いかけが必要であるが、それらについては、私自身も一定の記述をしてきたが、それらの検討はあらためて展開する必要を感じている。

なお、同書のなかで、１９２４年ころの代表的な事例として、大里と佐敷の小学校の実践が紹介されている。両方とも私が現在住む玉城と同じ市内に位置する。興味をもち続けたい。

近藤健一郎さんの可能性にあふれた沖縄教育史研究

（２００５年2月１４日）

２月１２日午前、我が家で沖縄教育史研究会を開いた。２月より半年間沖縄に滞在して沖縄教育史研究をする近藤さんの「私の近代沖縄教育史研究－これまでとこれから」という話題提供を受けて、多様な論議がすすみ、興味深い会となった。

たとえば、これまで、明治（前・中・後期）、大正・昭和戦前という元号を使ってなされてきた近代沖縄教育史の時期区分をどうするかという問題提起。また、政策レベルにとめないで、人々・子どもの実相レベルにおいて、教育などがどうなっていたのかを探ろうとする研究、そうした意味で、移民・出稼ぎに注目すること。方言札使用の実相を探ること。などなど。

また、彼は研究において、安易に聞き取りが行われていることに対する倫理的問いなども提起している。

ライフワークとしての沖縄教育史（とくに近代）を追求している彼の活躍はうれしいことだ。かれを含めて何人もの若い研究者が９０年代以降出現した。私が『沖縄県の教育史』（１９９１年刊行）執筆のおりには予想さえできなかったことだ。それだけに、沖縄教育史研究の歴史的検討をしてはどうか、と私は問うた。そして、先日個人メールにて、夢想沖縄教育大研究」というものを提案したこともそれとかかわる。

すぐれた個別研究が、沖縄教育にどうかかわるのか、もっと広く教育研究全体に対してにどうかかわり、どういう発言をしようとするのか、そういうことを問いていきたい。そういう意味で、近藤さんの着実な研究の蓄積と創造的な切り込みには期待したい。私自身も、１９９０年までの沖縄教育史研究でやりのこしたことをいつかしようと思っていたが、そのかなりの部分は、近藤さんをはじめとする他の方々の探究に委ねることができそうで、私には私にしかできないことを発見・創造し、追求していくことになるだろう。

これからの沖縄教育史研究の課題と視点――近藤健一郎「近代沖縄における教育と国民統合」（北海道大学出版会２００６年）に触発されて――

（２００６年4月２日）

近藤さんのこれまでの近代沖縄教育史研究の集積ともいうべき分厚い同書が贈呈された。戦前沖縄教育の基礎的作業を精力的におこなってこられた近藤さんの仕事の結実でもある。ここでは、この研究成果を踏まえて、次

にどんな研究へと向かうのか、ということを考えたい。私自身の沖縄教育史研究の再開は、まだ数年先のことになろうが、その準備作業の意味をこめて、同書に触発されて考え、いつかは追究したい課題・視点などいくつかのことを書いていこう。

まずその前に、一つのこと。同書の前半の明治期を対象にした研究は、私自身も行なった作業があることだが、現在手にすることのできる史料をほぼ網羅して研究されており、文書史実の検討という方法ではほぼ限度いっぱいの作業の蓄積が反映されている。同書の後半の大正期から戦争期については、私自身が未着手のところであるので、学ぶことが多かった。なお、ここ１０年くらいは聞き取り研究が可能であるので、そうした研究もしていただけたらとは思う。

ここで、同書の「基本姿勢」ともいうべきものを示す「時期区分の指標」にかかわって述べられた部分を紹介しておこう。

「学校が大和的な言語風俗をどのような対象者に対して、どのような政治的、社会的背景を持った意図によって教育を行おうとしたのか、日本政府、沖縄県庁の教育政策及びそれに伴う教員の活動の変化こそが近代沖縄教育史の時期区分の指標である。そのような指標に基づけば、近代沖縄教育研究の最大の分岐点は、ごく一部の就学者を対象とした教育から児童すべてを対象とした教育への転換にある。日清戦争後の一九世紀末から二〇世紀初頭の時期が、この境にあたる。後半期について、学校は地域に対しても活動を展開しようとし続けるが、住民に対する大和的な言語風俗の教育を地域においても行うようになるのは、国家総動員体制の構築によってであった。一九三〇年代後半の国家総動員体制を境として、教育活動の対象者が主に児童生徒のみから地域へと拡大するのである。この一九三〇年代後半までの時期は、移民・出稼ぎという経済的な必然性によって教育の意図に変化が見られ、一九三〇年代後半以降は、日本軍の配備に伴う戦場からの排除と戦場への動員によって教育の機能に変化が見られる。」Ｐ２８～２９

本書のタイトルが示すように「教育と国民統合」に焦点化して近代沖縄教育を把握しようとする際には、上記のように述べられるのは理解できることである。そして、こうした視点での研究は、１９６０年代もしくは７０年代の先行の日本教育史学研究者が、創造的に展開してきたもので、そうしたものをふまえたものとなっている。近藤書はそうした研究の一つの集約点に位置づけることができよう。私自身の７０～８０年代の作業もそうしたものとなっている。

こうした研究を踏まえて、これからの研究課題と視点について、思いつくままに列挙することにしよう。それは、私も含めて、この分野の研究を展開しようとする方々への提案でもある。

１）上記の「教育と国民統合」の視点、および「日本－沖縄」を軸にした研究視点と並行して、「国民統合」への流れに抗した「教育運動」的なものに着目する研究も、６０～７０年代に広がっていった。沖縄では、その運動が微弱なものであるというか、真っ向から対抗するというよりも、「疑問をさしはさむ」形で間接的に提起されていった。伊波普猷・高良隣徳・比嘉春潮などの動きもそうであろう。そうしたことについては、森田俊男さんなどが早くから研究している。そしてまた斎木さんの仕事もそうした面をもっている。しかし、全体としてみると、開拓途上にあり、今後のさらなる展開が求められよう。

２）近藤書も触れていることだが、徴兵・移民に象徴されるような人々の暮らしレベルにかかわっての研究、

さらに住民の階層・階級をめぐっての視点からの研究、さらに、８０年代半ばから中内敏夫さんなどによって展開されてきた社会史からの検討、そうしたものをどう受けとめて展開するのか。私の「沖縄県の教育史」はそうしたものをかなり意識したものとして展開したが、まったくの未完成物である。日本における近代学校普及を支えた「国民統合」とならんで、人々の生活の必要からの就学のなかで、徴兵・移民にとどまらず、「実学」的なもの、さらには社会的地位・職業確保のための就学（たとえば学歴主義・立身出世主義）が沖縄の場合、どうなっているのか。２０世紀初頭から今日にいたるまでくりかえし論議されてきた学力問題史は、このことの格好の研究素材となろう。そして、今日のように産業主義的な、ないしは開発主義的な教育が１９８０年代後半以降沖縄でも圧倒する状況のなかで、このことの検討は不可欠である。そしてまた、それからの転換が浮上してきている２１世紀初頭の今日、この問題をどう追究するかは避けがたい課題である。

３）沖縄の教育における戦争責任の問題、国民統合・戦争遂行の重要な担い手になってきた教育界の構造についての検討、これなどは沖縄ではまったく未着手といっていい。世界的にみれば、ふたたびあのような事態を起こさないという決意にたった、ファシズム研究・天皇制研究・戦争研究などがかなり深化させられてきたのに対して、このことが沖縄教育史では未着手であるのは、かなりの問題といわざるをえない。

４）このことと多少は重なるが、沖縄教育界が沖縄社会・沖縄政治に対して、かなり強力な位置を占め、ときにはヘゲモニーさえとったことがあることをどう分析するのか。そして、およそ１９８０年代半ば以降、その位置が相対的に下落し、いまやヘゲモニーなどとることさえ考えられない状況にあることを、どう分析するのか、という問題にまで視野にいれた研究が必要であろう。

５）１９６０年代半ば以降の意欲的な沖縄教育史研究は、「沖縄－日本」の関係を主軸に展開してきたが、この構図を今後どうしていくのか。そのことと上述の問題とをどうからめていくのか。「沖縄－日本」といった場合には、教育界では「方言抑圧・標準語強制」を象徴にして進行したが、たとえば、明治期における沖縄芝居の成立普及をいかに把握するのか、あるい戦前戦後を通して、歌・三線・舞踊の民衆レベルへの広がりをどう把握するのか、「日本化」への「したたかな抵抗」と把握するのか、それとも別の把握をするのか。「沖縄－日本」構図を、人々の生活レベルで、そして文化レベルで、そして教育レベルで、近世期－近代期－戦後期－今日とつながる継続性のなかで、あるいはこの変容のなかで、いかに評価するのか、という課題がある。いまどきふうにいうと、「島言葉の日」が制定されたが、これを生活言語・「リクツ展開」言語・文化財保護言語、のいずれにどのように力点をかけて考えるのか、という問題でもある。また、数百年にわたって大きなテーマでありつづけた「沖縄－日本」という構図自体をいかに相対化・対象化するかという課題も存在する。

６）東アジア沿岸地域、西太平洋島嶼地域、中国、日本、アメリカ、東アジア諸国など、沖縄をとりまく多様な地域との関係の問題を教育にひきつけてどのようにとらえていくのか。

７）人々の生活の知恵的レベルでの教育と、朱子学的イデオロギーにもとづく教育の展開、産業主義的イデオロギーにもとづく教育の展開とのからみをどう考えていくのか。

８）こうした問題は、沖縄における内発的教育創造、外部からの支配としての教育の展開、多様な外側の文化世界との交流・協同の展開という三つのからみあいということで検討していく課題にも結びつく。

９）こうした多様な課題・視点がありつつも、この３０年間の沖縄教育史研究が、主として「沖縄－日本」構図のなかで展開してきたことのプラスマイナスをどう評価するのか、という研究史検討も必要であろう。

以上、かなり雑な問題列挙になった。今後、多くの方々との論議を通して、数年かけて掘り下げていきたい。

戦争責任の問題・・・沖縄教育史研究の未開拓分野

（２００６年１０月４日）

近年、沖縄教育史研究はかなり進んでいるようにみられる。だが、本格的研究の第一段階にあるというべきだろう。８０年代以前は「助走」段階で、本格的研究は８０年代半ば以降もしくは９０年代からといっていいだろう。

そして今、第二段階に臨むべきである、と私は考える。それは私自身の課題でもある。この間いくつかのところで、沖縄教育についての問題提起を行ったが、そのなかで、「あと数年したら、本格的に研究に着手したい」と述べてきた。その本格的研究は、私も含めて沖縄教育研究にあたる人々にとって第二段階に臨むということであると考える。そして、その研究課題の鮮明化がまず求められる。そこで、沖縄教育史研究のなかのいくつかの未開拓分野を指摘しておきたい。

沖縄教育をめぐる統治構図、もしくは支配構図にかかわって、明治期の天皇制国家、戦後の日米政府の施策などが検討されるが、沖縄教育界内部の構造についての検討は未開拓分野に属する。それは、今日の沖縄教育界の構図の特性をどのように把握するかということと重なる。その原型はいかなるものであったのか、歴史的にみて、また今日の状況をみて、沖縄教育界の「強み　弱み　プラス　マイナス」などを、どのように評価するかという問題でもある。

上記の課題とからんで、第二次大戦に至るなかでの、沖縄の教育界の戦争責任が不問に付されていることは、注目すべき問題である。日本本土における戦後教育の出発はこれを抜きにしては語れなかった。たとえ不十分であるにしても、この問いが戦後教育に大きな問題提起となったことは確かである。ひるがえって、沖縄教育ではこの問題はほぼ不問に付されてきた。というよりも、この問題意識の成立がきわめて希薄であった。そのことに特性があるといった方が良いだろう。私自身がこの問題に強い関心を抱きはじめたのは、１９７０年代末に屋良朝苗さんにインタヴューしたときからであった。かれの場合、戦前と戦後の連続性が強力で、断絶性は弱かった。そして戦後の歩みのなかで、結果として戦前教育体制を問う歩みを含んでいたのだろうが、そのことに対しては自覚的ではなかった。

彼のケースを含めて、「戦前と戦後の断絶・継承はどうなっているのか」「戦前教育の何が克服されて、克服されていないのか」「何が克服されるべきと認識されてきたのか、いなかったのか」という問いがまずは必要であろう。

戦前の皇民化教育同化教育、戦後の「復帰運動」とからむ展開、この両者の間に、戦争責任、戦争教育体制への問いが「埋没」しているかのようである。

先日も、戦後沖縄教育でかなり重要な役割を果たしてきた教師に、この問いをぶつけてみたが、６０年代半ば

「国民教育」の問い直しの折に、多少は意識されたが、この問題への追究は未着手の状況に置かれてきたという点で、私と認識を共有した。

このように述べるには、一つの理由がある。たとえば、１９３０年代～４０年代前半において、沖縄教育界は、「国家総動員体制」に対してどのように対応していたのだろうか。そうした問いかけが必要ではないだろうか。その問いを、たとえば１９９０年代から２０００年代にかけて、沖縄教育界をおおった企業教育体制に、どのように対応していたのだろうか、という問いと重ねてみてはどうだろうか。「学力向上」が叫ばれ、受験教育が主導的に進行していくありようを、どのように把握し、どのように推進し、あるいは距離をおき、あるいは対抗しているのか、そうしたありようは、どのような仕組みのなかで進行しているのかという問いかけが必要であろう。

余談　　こうした問題を考えながら、今日の沖縄教育について、一つの感想。７０年代、そして、少なくとも８０年代半ばまでは、沖縄教育についての「リーダー」が存在し、その方の発言などをたどると、沖縄教育の現状と課題が見えやすいということがあった。それは、ある種の「権威主義」構造が存在したという点で、単純に肯定的なことだとはいえないが、ともかくそういう方がおられた。しかし、近年ではそうした方は見当たらない。そうした人物よりも、何かしらわからない「流れ」のようなものがあり、沖縄の教育は人が動かしているというよりも、「枠組み」が動かしているという感触さえ与える雰囲気がみられる。

名護の教育史にかかわる里井洋一さん、森田満夫さんの論考に触れつつ

（２００６年1月２２日）

名護市教育委員委員会文化課市史編さん係「羽地地方役人関連資料」（２００５年名護市役所発行）のなかに収められている里井洋一「解説　羽地と地方役人」と、森田満夫「戦後沖縄教育行財政制度の地域的実相に関する考察ーー名護住民が見た教育税制度・公選制教育委員会制度を通してーー」（２００５年沖縄国際大学『総合学術研究紀要』第８巻第２号」である。

第一論文は、私の沖縄教育史研究のなかの一つのテーマでありつづけた、沖縄教育とくにそのリーダー層の階層分析に深くかかわるものである。この問題に関しては、１９６０年代後半にすでに田港朝昭によるすぐれた論文が提出され、それにヒントを得て、私の研究もすすんだ。それは、明治以降、沖縄「内部」にあって、沖縄教育を「リード」した階層が、王朝時代の地方役人層であったことにかかわることである。本論考は、その地方役人層についての詳しい解説である。

第二論文は、戦後沖縄において実施されていた「教育税」や「公選制教育委員会制度」を単純に肯定的に評価することではすまされない地域の実情にわけいった分析を、１９６０年前後の名護を事例にして追求した論考である。

いずれも、沖縄の地域における教育をめぐるありようについてのリアリティを提示する貴重なものである。

この二つの論考にも反映しているが、沖縄では「教育でもって地域を立てていく」という発想が強い影響力をもってきた。「学力向上運動」などもその様相を強く示している。そして、それらのリーダーシップを地域有力

者層がとってきたが、その有力者層と教員層が長く重なってきた。もう一つ、教育でもって「身を立てていく」発想がある。それが地方役人層における「学習意欲」を成立させてきたし、教員層における個人レベルでの発想にはこれが強い。

こうした発想は、長い間、教育界内外をおおってきた。そこで必要な分析は、１９世紀（見方によっては１８世紀）に成立してきたこれらの構図・発想、その後の一般化と展開、そして、それがどのように変形してきたか、あるいはその崩壊（これを過去形でみるのか、それとも現在形でみるのか、それとも未来形でのみるのか、それは大きな論点）をどうみるのか、そうした検討が必要であろう。それは沖縄教育史の時代区分ともかかわる。政治史的区分にひきつけて展開するのか、社会史的区分にひきつけて展開するのか（それは堀尾－中内論ともからむ）にかかわる問題である。そして、それは１９８５年あたりから続いてきている沖縄教育の変容（それは別の言葉で表現したほうがいいのか、あるいは継続的な面をも含めてみたほうがいいのか、などという論点も含む）過程の分析と、今後の課題への提案の問題ともからむ。

こんなことを考えさせる２論である。両氏の今後のお仕事に期待したい。

ウチナーンチュの生活感覚・沖縄教員の葛藤と結び合う沖縄教育史研究へ

（２００６年５月４日）

旅の途中の飛行機・列車のなかで、いろいろと思い浮かぶことがよくある。それをメモして、しばらく温める。そのままほったらかしにならないように、少しだけ文章化する。その便利な場として、この随想ページを活用する。今回もそれである。２ケ月くらい前の旅の途中のメモがほったらかしになっていたので、少しだけ文章化しておく。

１）これまでの沖縄教育史をみる時、どうも「外在的印象」が強い。ウチナーンチュが息づく生活の課題・葛藤などとかみあっていない印象が強いのである。そうしたものが登場するとしても、「外在的な支配」が、人々の暮らしのなかにどのように浸透していったか、いかなかったかに関心が向く。そうした研究は、「外在的支配」の政策研究、政策推進研究をかなり中心におく。しかし、人々の生活の分析、そこにかかわるような経済分析・階級階層分析・文化分析などは弱い。「外在的支配」の末端での作業を行なう教員たちのリアルな分析も弱い。

たとえば、「外在的な支配」の受容にかかわる、人々内部での意思形成などはまだ論じたものをほとんどみたことがない。ムラ共同体として意思決定をし、共同体成員が一斉に受け入れることがある。そのメカニズムの検討が必要であろう。それが「シマぐるみ」ということにつながる。その裏には、「葛藤」を共同体として隠して対応したり、使い分けをしたり、あるいは共同体内部に隠れた亀裂を生じさせたり、いろいろなドラマがある。

こういった問題に迫る必要がある。それは、たんに支配の受容ではなく、人々の暮らしレベル・生活感覚レベルからの「主張」「逆襲」「創造」といったものに関心をもつからである。

といっても、近年こうした研究が少しづつではじめていることをみておきたい。

２）　１９世紀末以降の沖縄においては、教育は地域住民支配という性格を色濃くもっている。その支配を末端

で中心的に担ったのは学校教員であった。その学校教員が地域支配でリーダーシップをとるようになったのは２０世紀初頭である。そして、その終焉は、一部の例外的状況はあるにしても、２０世紀末である。

その地域支配は、啓蒙的な形を表面上とった。そして、そこに地域住民との多様な葛藤状況を生み出した。学校に行くことの「エサ」の大きな部分を占めたのは、生活上の必要である。たとえば移民（本土・海外双方を含めて）に、言葉を含めて学校的なものが必要であるとの認識ができたことがある。戦後でいえば、就職のための必要条件として、学校卒業がある。そして近年では、私のいうストレーター秩序が、沖縄でも支配的位置を占めるようになっているが、若年層にとっては直接には学校が対象になる。そして、それは「一流会社」へとつながる流れに入るということである。このストレーター秩序の確立のなかで、教員による地域住民直接支配のありように大きな変貌が生まれた。

その地域支配を考えるとき、地域の内実として、共同体・門中・家族・個人とを列挙することができるが、共同体の比重が近年急激に低下し、家族の比重が高まっている。その家族は、いわば「教育家族」的なものであることが多い。この変化には、農業を中心とする第一次産業から、第二次・第三次産業の被雇用者への転換がともなっている。

そして沖縄では、その被雇用者の就職先の多くは、本土就職を除くと、基地・公共事業・観光などに依存するものである。近年、コールセンターをはじめとして、企業誘致という形も広がっているが。その依存のなかでは、基地・公共事業が近年激減してきている。そのなかで、「島起こし」「仕事起こし」的な方向の模索の比重が高まらざるをえない。

教育界は、こうした事態変化のなかで、地域に対するリーダー性を低下してきているのである。

３）こうした状況変化のおりに、しばしば登場してくるのは、「学力問題」議論である。早いころは、徴兵制とのからみで登場した。戦後では、１９５０年代にすでに、これは教育界主導でおこっている。１９７０年代後半のものは、むしろ教員「叩き」として登場した。そして１９９０年ころからは、経済的基盤が弱い地域に共通して登場した全国的動向ともからみあって、「ストレーター秩序」一般化として展開された。その際に、地域の共同体組織が活用されてきたのだが、それが人々の生活実感とどの程度かかわっているのであろうか。この時期の「学力」関心は「教育家族」的発想と結びついていることにも特徴をみることができる。

こうしたなかで、教員叩きは、ときには教員いじめ的様相さえみせはじめているかにみえる。教員評価・学校評価などはそうした色彩をもっている。こうしたなかで教育界自身のリーダー性の低下とは対照的に、産業界のリーダー性が高まってきている。にもかかわらず、産業界も「依存」体質から脱却できているとはいえず、「島起こし」をいかに展開するのかを考える時、そこには新たな「役者」が必要となるかもしれない。そしてそれは人々自身の生活とリアルに結びつくものであらざるをえない。啓蒙的なもの、あるいは競争主義的なものでうまくいく展望はない。

４）ウチナーンチュの移住・移民は論じられてきたが、沖縄へ移住してく人々と教育の関係について論じたものはあまり聞かない。以前のように稀な程度の人数ではなく、かなりの人数になってきているので、このことと教育について論じることが必要となろう。「復帰」前後の自衛隊員を含む公務員、あるいは企業の沖縄派遣社員などの一群。そして、企業経済が進展していくなかで、８０～９０年代と、そうした企業勤務のための移住。さらに近年では、沖縄暮らし願望のなかでの移住者。こうした動向をどう分析していくのか。注目したいことは多

い。

５）沖縄における新コミュニティ（アソシエーション）形成の問題。沖縄における「共同」といえば、シマ共同体がイメージされる。それと独立した形で、希望するものたちが自らコミュニティをつくりだす。それはアソシエーションともいえよう。そうした動きは、沖縄ではゆっくりとした足どりではあったが、いろいろな形で進行してきた。このあたりと教育との関係の検討も必要であろう。もっとも早くは、伊波普猷のいくつかの活動にみられようが、そこまでさかのぼらないにしても、とくに「復帰」後、こうした動きを散見できるようになる。とくに都市地域に多いわけだが、協同組合・ＮＰＯなどという形も含めて、どういう新たな動きを形成していくのか、注目していきたい。

それらが、「島起こし」と教育のテーマに大きくかかわりそうであることをみておきたい。

６）沖縄の人口史と教育の関係。近代以降の沖縄は、本土各県以上に人口爆発を起こしてきた。明治期の人口爆発。それが明治末期から昭和期にいたる移民増加とどうかかかわるのか。そして戦後期の人口爆発。１９６０年代移行、中卒・高卒者の本土就職が大量になるが、それとどうかかわるのか。また、それ以降も人口増加傾向を長くつづいてきた。こうしたことが、教育にかかわる共同体・家族・個人の関係構造・相互の比重の問題に多くの注目すべき問題を提供している。

たとえば、教育機能がムラ共同体から家族への大きく移行していることを、人口問題とどう関連づけて検討するか、という問題がある。同様に、共同体・家族とも独立した個人の登場・増加が、教育問題にどうかかわるのかも注目される新たな問題である。

沖縄教育史時代区分への仮説――その１

（２００７年4月１２日）

１９９１年『沖縄県の教育史』（以下『前著』とよぶ）を刊行した。その作業は実質的には１９８０年代であった。そして、再び沖縄に在住し、その沖縄教育史の新たな構想が必要となっているが、それには多少の迷いが含まれている。それにはいくつかの理由がある。

１）『前著』は、明治末期までの叙述である。『前著』の前の１９８３年に発刊した『沖縄教育の反省と提案』は、戦後を対象にしている。両者の間の大正期・昭和戦前期が未だ着手されていない。

２）『前著』は、旧来の教育史スタイルと、社会史スタイルとの両者を、両者の関係を消化しきれないまま残存させている。それは、日本ではおおよそ１９８０年代初頭に登場した社会史スタイルの教育史からの問題提起とそれをうけての現実化作業が端緒的レベルにあったからである。

３）『前著』以降、何人もの若手研究者による沖縄教育史研究が、それまでの私の予想をはるかに越えて進行し、新たな個別分野に挑む優れたものがみられるようになった。それらの枠組みを全体としてみると、１９６０～８０年代にかけて登場した、それ以前の枠組みへの批判的作業のなかで登場した枠組みに沿うものであった。

というのは、それまでの枠組みは、近代的な教育の拡大浸透とか、旧来の支配的イデオロギーの枠に沿うもの

であって、教育事象を批判的に検討するものとはいえなかった。それに対して、６０～８０年代に登場した研究には、戦後の歴史学研究・教育史研究の枠組みを参照しつつ、沖縄教育史研究を「科学的」レベルにまで引き上げようとするものがあった。それは、丁寧な資料発掘作業編成作業を伴っていた。

４）そしてそれらは、王府の施策、天皇制政府の施策、戦後のアメリカ施策などと、それを批判し対抗する動きなどに視野に入れつつ、検討を展開してきた。そうしたこともあって、「大和化」「天皇制施策の浸透・抵抗」「沖縄的なものの追求」「アメリカ施策と復帰運動下の国民教育論」とかといったことが大きなテーマになってきた。

５）そういう意味では、かなり政治レベルに近い教育史であったともいえよう。産育・職業教育なども含めた広義の教育ということでいうと、教育の営みがどのように展開してきたのか、そこにおける構造・矛盾・課題などはなんであったのか、などといったことについては、端緒的段階にとどまっている。たとえば、学校が行っている教育実践が、当時の子ども・大人とどのようにからみあいつつ、具体的な展開をしていったのか、といったレベル、あるいは子ども・大人が学校をどういうまなざしでみて、どのように活用・忌避しようとしていたのか、それらのなかで批判的動向はどこに基盤を置いていたのかといったことにまで踏みこんだ検討は未熟な段階に置かれていた。

６）そうしたことをふまえると、教育史の時代区分をこれまでのように政治的区分を援用するだけではすまないことがわかる。新たな区分に挑まなくてはならない。

その際、たとえば、次のようなことを視野にいれる必要があろう。

７）１８世紀初頭の蔡温期の治世、たとえば朱子学的イデオロギーの展開、村の整備、産業振興策などが、広義の教育に対してどのような展開をもたらしたのか。「御教条」については多く語られるが、それが沖縄の人々の産育・教育にどのようなものをうみだしていったのかが余り語られない。そんな状況にあることもあって、蔡温や程順則をもちあげ、かれらが提起したものを子どもたちに直接教えようとするものを見うけるが、それらがどれだけの教育論的検討を経ているのかは、はなはだこころもとない。

それとからんで、１７世紀後半からの系図作成に伴う士農分離過程、家系の重視、門中の重視、家族の教育機能の構築、そして士族にならなかった「家」、わけても地方役人層における教育、といったことが関心を呼ぶ。

それと並行して、ムラ（シマ）共同体の再編整備にともなうシマの教育的活動のありようの展開。それにかかわるシマ統治の問題。王府の記録などに登場する褒賞・処罰などをどうみるかということもかかわる。

こうしたことが、１８世紀半ば以降かなり整備され、それが長い間、シマの姿として標準化されもしてきた。シマは昔からずっとこうだったというイメージをもつ人が多いが、それはある時期に形成され確立されたものであり、その一つの時期として、この時期に注目する必要がある。

さらに、こうした施策の結果・流れの一部として、首里の諸学校ならびに間切レベルでの筆算稽古（所）など文字文化を介した「学校」的営みをみていく必要があろう。

こうした状況展開と並行するシマにおける生産体制（甘薯・甘蔗・米その他）との関係にも着目したい。シマの祭祀・行事も重要な問題としてからむ。さらにこれらの背後には、１７世紀半ば以降における人口増加の事態があろう。

そうすると、この１８世紀から１９世紀の初頭にかけてのなかで、どの時期に時代区分を設定するのか、とい

うテーマが浮上してくる。

８）この時期に一つの区分をするとしたら、その前は、おそらく１５世紀後半から１６世紀初頭にかけて、つまり尚真統治の時期であろう。さらにその前は、１３世紀ぐらいになろうか。このあたりは仮説をたてるにしても、幅が広すぎてしまうのが、私の研究の現状である。

９）この時期以降の区分として考えられるのは、２０世紀初頭、１９４０年代後半、１９６０年代のいつごろかはまだ鮮明にはできないが、どれかの時期、１９８０年代後半などが浮かび上がる。これらについてはまた別に書くことにする。

沖縄教育史時代区分への仮説――その２　人口と生活・生産の視点から見る

（２００７年7月２５日）

１）２０世紀初頭

人口爆発

小学校の普及

風俗改良運動

徴兵制・移民

２）１９４０年代後半　戦争直後

集落の崩壊・再編　　都市の登場

核家族の成立・普及

人口爆発

３）１９６０年代

積極的就学　人々のレベルでの学校活用意識の成立

アイデンティティの問い　「国民教育」

大量離農　　被雇用者化

ベビーブーム世代の学校通学

４）１９８０年代後半

企業社会へ

教育家族の一般化　　子どもの通学を送り迎えする親

沖縄における芸能史と教育史

（２００９年9月３日）

矢野輝雄「沖縄芸能史話」（榕樹社１９９３年）を読んでいると、教育史にはなにか「寂しさ」さえ感じる。

こんな一節がある。

「戦後大きく変わったものの一つとして、沖縄の人たちの芸能に対する考え方があげられる。戦前は舞踊を習い、音楽を習うのに人目をはばかり、役者は身分的にも低く見られたときいているが、このような偏見は、旧時代のゆがめられた社会構造のなかでもたらされたものであることはいうまでもない。皇民化教育の名のもとに行われた方言禁止、標準語励行運動などにみられると同じように、廃藩以降の日本政府の沖縄文化政策の貧困が、ここにも現れているのである。」Ｐ３７２

明治～昭和戦前期に、演劇の事前チェックがあったことも、この本にでてくる。日本政府だけでなく、首里王府が、シヌグのように民衆芸能を禁止するといった例もある。こうした政策があったにせよ、芸能は、庶民の手で育み発展してきた。このように、芸能においては、時の政策をかいくぐって、生き延びるというだけでなく、発展してきた歴史がある。

それに対して、教育、ここでは学校教育に限定してみると、時の政策とは対抗的に進んできた例は、めったにお目にかからない。時の政策として進行してきたことが特性であり、いまだにその特性は基本的には変わらない。

※余談　明治末から大正期にかけて、中等学校生徒が、学校の禁止命令をくぐって、芝居を見にきた逸話が結構ある。

教育史にとって重要である時期と芸能史にとって重要である時期が重なることが多い。たとえば、蔡温治世期、明治の学校創設期、明治末の時期。芸能が盛んになる時期、なぜか学校にたいする施策が強烈に進められる。そして、その方向は対照的でさえある。それらについて、人々の生活史を介在させつつ検討していくことが求められよう。そうした検討を視野にいれつつ、戦後、とくに近年の沖縄教育、沖縄芸能について論ずることは重要な意味をもつだろう。

いつか、そうした作業に着手したいものだ。

比屋根照夫「戦後沖縄の精神と思想」（明石書店２００９年）を読む

（２０１０年５月３１日～６月１日）

著者との面識はあるが、意見を交わしたことはなく、著書をきちんと読ませていただくのも初めてだ。

しかしながら、著者の問題提起に共鳴するところ大である。というか、１９７２年に沖縄に移住し、沖縄教育にかかわって以来、私の考えの底にもってきたものと、深く共通するものがあることに、遅まきながら気づいた次第だ。

本著は、沖縄の自立的自主的な思考と行動について強いメッセージを発する。

論は、伊波普猷、太田朝敷、伊波月城、島袋全発、大田昌秀、宮城与徳、比嘉静観らの思想と行動を手掛かりに展開される。

たとえば、つぎのように、である。

「近代沖縄の「日本化＝同化」のコースは、中心地域の“文明”を価値的に優位なものとし、その観点から周

辺地域の“文明”を劣位なものと裁断する傾向を生み出し、あたかも近代日本が中国や朝鮮に示した“固陋”“野蛮”“旧慣墨守”というようなイメージをもって、沖縄を処遇したのである。そのため、「皇風」を絶対的な基準とし、それに照応して言語・風俗・習慣の徹底的な価値剥奪と、「内地」への平準化＝同化が図られたのである。当時教育行政家たちは沖縄に対するこのような政策を「同化主義」と呼び、台湾に対する「植民主義」と並列して近代日本における「領土教育」の「同化植民の一大主義」と位置づけたのである。」P33

また、太田朝敷の論を次のように紹介する。

「上からの「国民的精神」（皇民化）の鼓吹が、伝統文化（父兄の行為）の否認に繋がり、ついに沖縄人としてのアイデンティティーの喪失を招き、自己の郷里にいながら他者に依存し、支配される「食客根性」の惨状を誤まれる政策の帰結と告発する」P175

同様に、大田昌秀の次の主張が紹介される。

「沖縄人はまた、大義名分をわきまえず、衣食を与える者なら誰にでも主人として仕える習性をもっているとも評されてきた。そのうえ、沖縄人は極度に事大主義的である、すなわち確固とした主体的な主義、信条をもちえず、ひたすらに強大なものに追従して姑息な存在を維持しようとする。つまり他人志向型の生活様式を墨守する……」P96

１９７２年から、沖縄の教育界の様々な方々との出会い、共同作業の中で仕事をすることが多かった私だが、以上に紹介された傾向が根強いことに、強い衝撃を受ける。

そして、伊波普猷も含め、こうした事情を生み出した背景をえぐるものを乱読したのもそのころだ。伊波普猷を紹介しつつ、沖縄教育の個性的展開についての論陣をはっていた森田俊男さんの著作もふくまれていた。

こうした「同化主義」「事大主義」「食客根性」について、私は「権威主義」という用語を使用することが多かったが、こうした傾向を自覚的に「我がもの」としているような人々だけでなく、それに批判的な人たちの中にも強く存在していたことに衝撃を受けていた。

それだけに、こうした傾向を指摘批判するにとどまらず、そこから抜け出していく道・実践を探し出し創造していく歩みを、ともに見出していく作業が必要だ、と考えた。その作業を模索的試行的に追求したのが、１９７０年代、および８０年代初頭の私だった。その主張は、沖縄教育の内部からの自律的発展を追求するものだった。１９８３年明治図書刊「沖縄の反省と提案」に集約した。

そして、それを歴史的に探ろうと、「沖縄県の教育史」（１９９１年思文閣）を書いたが、これについては、出版社の編集方針が近世以前ということであったので、明治期に少しは触れたが、ここで話題にしていることにかかわっては未完というべきだろう。

そして、事態のその後の展開は、私の期待にそうことは余りなく、私の追求は、間違っていたというわけではないにしても、「成功」「成果」を収めたとは言い難い。２００４年、沖縄に戻ってきて、そのことを痛感したのである。

それは今なお、というより今一層強まっているのかもしれない。著者もこう書いている。

「復帰三五年を迎える沖縄には、今、軍事・思想・文化全般にわたる系列化・平準化・同化の大きな波が押し寄せつつある。それは復帰後一〇年、二〇年の折にはみられなかった現象であり」P201 と憂えている。

もう一つ指摘しておかなくてはならない。それは、こうした体質を築きあげるうえで、教育が中心的役割を果たしたということである。沖縄独自なもの強く出している芸能文化分野とは対照的である。それだけに、教育におけるこの問題の追究は大変重要な課題である。

これまで紹介した支配的動向に対して批判的であり、対抗的な創造と追求する思想を掘り出していくことに、本書の努力が向けられる。

たとえば、伊波普猷は、「旧物破壊、日本模倣の単純な社会」から「旧物保存、模倣排斥」への転換を主張するが、それは、

「従来のように沖縄の歴史的・文化的伝統（「旧物」）を放棄・破壊することによって他者への同化・一体化を求めるのではなく、まさに没主体的な他者志向（「日本模倣」）を排し、地域伝来の「旧物」（伝統）の保存・復興とその内的革新を通して「古きものの内より新しいものを発見し、真の自己を建設せんがための根本的企画」を意味したのであり、そのことによって地域の自立的発展を構想するものであったといえる。」P34~35　というものであった。

そして、太田朝敷は、「沖縄固有の「自治的精神」「自治的生活」を現代に蘇生させることによって、明治政府の官治的自治に対して伝統的な村落自治を積極的に評価し、沖縄独自の自治構想を模索するとともに、強引な制度的一体化を厳しく批判したのである。」p185　と紹介される。

また、これらの主張とつながるものとして、島袋全発の論が紹介される。

「全発は沖縄の「歴史風俗」と大和民族のそれとの相違を通して、沖縄を「特異の文化を有する民族」「異民族」ととらえ、伊波はこれを「個性」と呼んだ。」Ｐ７３

さらに、沖縄外における諸論も紹介する。

たとえば、丸山眞男の「精神的な自立なしには、民族的自立はない」「精神的自立なしには、双方――沖縄と大和人と――の連帯は成立しない」P93 という主張を紹介している。

こうした諸論は、沖縄・日本を含む国家のありようにまで論を進める。

たとえば、伊波は、

「多元的・分権的統合の構想を提示した。それは、地域的・民族的差異や偏差そのものをありのままに承認し、全国に散在する「無数の個性」、「種種の異なった個性の人民」をゆるやかに「抱合」する国家構想であり、いうなれば地域的・民族的特質、個性の尊重、文化の多元性の容認・護持を目指すというものであった。換言すれば、多元的・分権的国家構想とは、上から強制されない地域的・民族的文化の自立的展問を基礎におき、そのような地域的・民族的個性の尊重・擁護の上に立脚して構想されたものであった。」P36~37 と述べる。

また、比嘉静観の「世界主義」が、「偏狭な国家主義を排し、多民族・多文化の民族的個性、アイデンティティーを尊重し、それを基盤に人類社会を構想する」P55 という指摘も注目される。

今日、世界的に注目され、世界標準になりつつあるも、日本の支配的動向のなかでは、いまだ受け入れられていない多元主義、多文化主義の論が、すでに 100 年前の沖縄で主張されているのだ。

教育にかかわっては、伊波の次のような発言が引用されている。

「沖縄に於いてはじめて郷土研究の必要なることが唱えられた時に、其の当時の沖縄教育家の代表等はこれを危険思想と見做しこれを唱えた人を謀反人視した・・・・産業と教育とは大なる関係を有することは言を須ないが、これまで本県産業の発達が遅々として進歩せなかったのは本県の教育方針が単に日本国民としての一般的教育に偏して、沖縄人として即ち郷土を基礎とせる教育を施さなかったのが其の一大原因を為して居るといわねばならない。」Ｐ４５

これなどは、近年私が、沖縄教育を「沖縄おこし・人生おこし」の視点から提起している発想の原点といえるだろう。

本書が紹介し論説している諸論が、沖縄内外で一層注目され、広がり深化されることを、私も期待したい。

南風原小学校１３０周年　裏話

（２０１０年１１月２７日）

南風原の兼城十字路に、「南風原小学校１３０周年」行事の案内横断幕がかかっていた。ちょっとした裏話を思い出したので、書こう。

３０年前のことだ。当時の南風原小学校の上江洲校長と何かのきっかけで知り合った私に、彼が相談を持ちかけてきた。南風原小学校の１００周年行事をしたいが、異論もあるので、１００周年行事をすることの是非を調べて欲しい、ということだった。正式に、当時の村（町になっていたかどうか、記憶がはっきりしない）から依頼を受け、歴史資料にあたり、報告文書を提出した。

実は、１３０年前に南風原小学校は創立されているのだが、途中で、大里小学校と合併して大南小学校になったからだ。島尻のいくつかの学校もそうだった。佐知城小学校、東具小学校といった具合だ。そして何年かして再び分離して南風原小学校、大里小学校になったのだ。この期間を算入するかどうか、あるいは分離独立した以降で計算するかどうか、という問題なのだ。

私の報告書の結論は、１００周年とも言えるし、そうでないともいえる、だから、解釈の仕方次第だ、というあいまいなものにした。当時の関係者にも意見の割れがあったのだろうか、１００周年行事がなされたとは聞いていない。その後の経過は全く知らない。

いずれにせよ、来春１３０周年を祝うことになったようだ。おめでとうございます。

沖縄の児童文学についての齋木喜美子さんの諸論を読む

（２０１１年4月２１日）

２月に来訪していただいた齋木さんから、何本もの論稿をいただき、読む。齋木さんは、３０年近く前、琉球大学教育学部で大変熱心に学んでいた学生さんだった。その後、沖縄の児童文学についての論文で博士号を取得

し、現在大学教員を務めておられる。

いただいた論文は、次のようなものだ。

a　伊波南哲の児童文学

b　伊波南哲の児童文学作品における教育観と子どもへのまなざし

c　近代以降の沖縄における「子ども文化」の成立・展開とその歴史的意味に関する研究

以上は齋木さんが執筆したもの

d　上笙一郎　喜納緑村と児童雑誌「おきなわ」

なお、ｃには、次の論稿が集められている

沖縄の近代化と児童文化活動

国民教化と児童文学―宮古島の「久松五勇士」から見えてくるもの

占領期沖縄における児童文学―「守礼の光」を手がかりとして

琉米文化会館の残存資料―解題とリスト

戦争沖縄文学に登場する沖縄

沖縄―占領の光と影

齋木さんは、今やこの分野での、唯一抜群の専門家である。さらに関連分野にも手を広げ、沖縄の教育史・子ども史・文化史などにも重要な役割を果たしそうな予感がする。

当時の琉球大学教育学部からは、たくさん小中学校教員だけでなく、彼女のように優れた研究者を何人も輩出している。頼もしい限りだ。

さて、これらの研究は博士論文に引き続き、丹念な史料発掘、インタビューなどを通して、二〇世紀初頭から一九七二年頃(一部はそれ以降も)までの実像を明るみにだしつつ、鋭い分析を加えている。

たとえば、よく知られている「久松五勇士」の話の実像と、その物語が作られていく歴史的展開、その位置意味などを解明している。

また、たとえば「沖縄」戦争児童文学３つのキーワードとして、「悲劇の舞台としての「沖縄」」「権力の縮図としての「沖縄」」「「ぬちどぅたから」を発信する「沖縄」」を上げるなどして、児童文学作品の内容分析と、背景分析を展開している。

こうした作業をさらにつづけていくことを期待する。

その展開は、さらに次のような展開にまで行きそうな気配を感じるので、期待したい。

児童文学を通した児童観・教育観の変化の分析と、親・教育者など子どもに関わる人々のありようの変化の分析。それは、沖縄の歴史的課題の解明にもつながろう。それらはどんな所に焦点があてられるか、並べてみよう。

一八世紀以前の民衆習俗のなかでのもの

蔡温に代表される朱子学的もの

１８世紀から１９世紀にかけて成立してくる新たなもの

明治期における学校を軸に展開する日本政府が主導するもの

伊波普猷に代表される大正期を中心とする児童文学動向にあるもの

伊波南哲に代表される戦争期におけるもの

戦後占領期における米軍『指導者』とそれに関わる沖縄内の人々のもの

沖縄教育界におけるもの（戦前期から戦後の一定期間）

同上　（学力論議を主導する時期）

教育家族成立一般化におけるもの

素材としては、たとえば、

・「てぃんさぐぬ花」の分析

・沖縄の昔話が、現代話に改作される時の分析

オニムーチー由来などを例にして（桃太郎話の歴史的変遷改作についての研究が参考になろう）

・現代を素材にした物語創作の分析

こんな研究作業は膨大であり、共同作業討論が求められるが、できれば私も加わって追求していきたいことでもある。